

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 岡本 祥子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
ディベートの採用	1996年 4月 ～現在に至る	(経済学部のゼミナールを担当) 学生自身の趣味、関心、疑問等を引き出すために、社説による時事問題を題材にして、授業にディベートを採用。これにより、(議事進行をつとめる学生とディベート中心の学生にわけることで) 学生個人の問題意識を高め、統率力がつちかわれるようになった。平成12年4月より経営学部の演習Ⅱ、基礎演習でも導入。	
思考レベルでの授業参加	2006年 4月 ～2014年 3月	経営環境演習の授業に対して行ってみた。時事に特化し、問題解決能力を養うことを狙いとして、授業でそれぞれのグループごとに、好きなテーマを選ぶ。まず英語文で書かれた時事をよみ、その背景を調査させ、問題解決のための意見を発表させた。このことで、時事問題の生きた内容を把握し、その問題点を熟慮し、解決策を考える基本の力が備わった。最初と最後の授業発表を比べてみると、自分たちの解決策を述べられるようになった。	
さらに小さく分けたゼミナールの組織編成	2008年 4月 ～現在に至る	ゼミナールに参加している学生の中で、英語力、専門能力、基礎学力などが大きく異なった場合、平等にゼミナール生を教育していくことは、難しい。そこで、25～30名ぐらいのゼミ生を、4～5グループに分け、グループ内で各自得意分野が定まっていくように、英語、専門知識、基礎問題について各自発表させ、グループ内でその問題点を考えさせ、全体で討論を行う。相互のチェック機能が働いて、個人指導が可能である。このことで、個人の適性をより理解することができ、卒業後、自分にあつた方面を目指すことができる。	
dot Campus を活用した授業の実践	2012年 4月11日 ～現在に至る	DotCampusを活用し資料を配布したことで、学生の予習復習がやり易くなった。また、レポート課題提出が2回あるが、紙ベースとDotCampusを利用することを併用したことで提出率が高まり、自分たちで行うチェック機能が、よく働いたせいも、最後の試験では赤点の学生が少なくなっていたと思う。	
2 作成した教科書、教材			

講座プログラムIII	2003年11月 ～現在に至る	グローバリゼーションを立体的に捉え、それに基づいた事例を作成。			
講座プログラムIX	2004年 6月 ～現在に至る	立体的に捉えたグローバリゼーションの中の商取引を、新しい部分で集約し事例を作成。			
講座プログラムX	2005年 6月 ～現在に至る	グローバリゼーションにおける商品取引の流れについて、事例を纏めた。			
貿易商務論データ(2013年度版)	2013年 4月 ～2014年 3月	貿易商務の体系的な流れを、学生にわかりやすくドットキャンパスでまとめた。			
貿易商務論データ(2014年度版)	2014年 4月 ～2015年 3月	貿易商務に関する新しい、体系的な流れを、学生にわかりやすく、ドットキャンパスでまとめた。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
2014年度授業評価アンケート結果(授業科目貿易商務論)	2014年 4月 ～2015年 3月	特に、貿易商務論の授業では、dotCampusを用いたことで、学生の予習・復習時間がかなり伸びたことがよかった。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
大学教育に関する向上のための国際間交流	1999年 6月 ～現在に至る	個人的な共同研究の相手先であるイギリスのポーツマス大学の経営学部にあたる代表教授からの依頼で、学生間の交流及び教育者間の交流を申し込まれた。これをより良い状態にしていくために、まずゼミ単位の学生間交流の基礎づくりを始めている。(～至現在)			
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「日商ビジネス英語検定試験」3級公式テキスト改訂版(査読付)	共著	2012年10月	(日本能率協会マネジメントセンター)	岡本祥子 亀山修一、高橋則男他 3名	
日商ビジネス英語検定2級公式テキスト 改訂版(査読付)	共著	2013年 9月	(日本能率協会マネジメントセンター)	岡本祥子 林田博光 三倉八市ほか	
日商ビジネス英語検定2,3級、公式模擬問題集(査読付)	共著	2014年 9月	(日本能率協会マネジメントセンター)	岡本祥子 高橋則雄、小杉洋子ほか	

論文					
"Study on e-Credit and e-B/L" 「e-ラーニングに伴う国際ビジネス検定と電子貿易決済」	単著	2011年12月	Korea Trade Research Association & Korea International Trade Association		
「一層のグローバル化に対応する日本企業と貿易の電子化」	単著	2012年	神奈川大学国際経営研究所『国際経営フォーラム』23		
"A Study on Transition of UCP and Electronization of Trade Payment in Japan" 「信用状の変遷と貿易の電子化」 (査読付)	単著	2012年 5月	中央大 韓国電子貿易研究所 Chung-Ang University Korea E-Trade Research Institute 10(2)		
『更なるグローバル化に向けた人材育成の概要』	単著	2012年11月	一般遮断法人日本産業訓練協会 産業訓練 4		
その他					
「国際ビジネスのコミュニケーション」	共著	2011年11月	「Net Library」プロジェクト(紀伊国屋書店主催)(実教出版)	岡本祥子高橋則夫ほか	
e-ラーニングに伴う国際ビジネス検定と電子貿易決済	単独	2011年12月	International Conference 2011 (Seoul, Korea)		

eラーニングに伴う 国際ビジネス検定と電 子貿易決済 International Conference 2011, Establishment of Korea as International Trade orientedCountry 2020: Trade Polices of Korea, China and Japan 2011 Dec. 16.		2011年12月	(COEX, Seou l, Korea)		
一層のグローバル化に 対応する日本企業と貿 易の電子化」	単独	2012年 3月	日韓国際経営研究交流会 『国際物流の新動向と課 題』（神奈川県平塚市）		
日韓国際経営研究交流 会 共通テーマ「国際 物流の新動向と課題」 「一層のグローバル化 に対応する日本企業と 貿易の電子化」		2012年 3月	(経営学会研究所)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1979年～現在に至る	日本商業英語学会会員 (国際ビジネスコミュニケーション学会 (平成15年度名称変更) (国内学会) 会員				
1979年 4月～現在に至る	日本商業英語学会 会員				
1992年12月～現在に至る	日本貿易学会 会員				
1992年12月～現在に至る	日本貿易学会(国内学会) 会員				
1998年～現在に至る	国際商取引学会(国内学会) 会員				
1998年 4月～現在に至る	日本商取引学会 会員				
2003年 4月～2011年 3月	日商ビジネス英語検定試験委員 作問担当委員				
2003年 4月～現在に至る	日本商工会議所 日商ビジネス英語 e検定アドバイザー (国際ビジネス)				
2009年 3月～現在に至る	日本翻訳学会(国内学会) 会員				
2009年 3月～2011年 3月	日本翻訳学会(国内学会) 理事				
2009年 4月～2011年 3月	日本翻訳学会 理事				
2009年 6月～現在に至る	「貿易ビジネスを背景としたビジネス英語」についてJETRO貿易ビジネス支援センターにて講義 講師				
2011年 4月～現在に至る	日商ビジネスe検定のアドバイザーと作問委員 日商e検定アドバイザー				

2012年 4月～現在に至る	グローバルビジネス研究会(国内学会)会員
2014年 4月～現在に至る	藤沢市行財政改革協議会 協議会学識委員
2014年 4月～現在に至る	藤沢市行財政改革協議会 「カイゼン藤沢」実施要領 藤沢市行財政改革協議会委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 丹野 勲	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
『グローバル化の経営学』（実教出版）		2007年 5月 ～現在に至る	「国際国際論」、「経営学総論」の授業のテキストとして執筆市、出版した。		
『新版経営学』（実教出版）		2007年12月 ～現在に至る	「経営の基礎」の授業のテキストとして執筆し、出版した。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
アジアフロンティア地 域の制度と国際経営	単著	2010年 4月			
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
1983年 6月～現在に至る	日本労務学会(国内学会)会員
1983年 6月～現在に至る	組織学会(国内学会)会員
1983年 9月～現在に至る	日本経営学会(国内学会)会員
1986年 9月～現在に至る	日本経営診断学会(国内学会)会員
1986年10月～現在に至る	日本中小企業学会(国内学会)会員
1994年 7月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)会員
1994年11月～現在に至る	組織学会 リサーチワークショップ『アジア・太平洋の企業経営と組織』研究代表者
1996年 4月～現在に至る	神奈川県平塚市工業振興委員会 委員
2002年 4月～現在に至る	オーストラリア学会(国内学会)会員
2003年 4月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)幹事
2003年 4月～現在に至る	日本経営行動研究学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	アジア政経学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 アジアフロンティア地域の国際経営と制度
2005年 4月～現在に至る	個人研究 アジア・太平洋の地域研究
2005年 4月～現在に至る	日本経営行動研究学会(国内学会)理事
2007年 4月～現在に至る	日本観光学会(国内学会)会員
2007年 4月～現在に至る	流通情報学会(国内学会)会員
2007年 4月～2011年 3月	科学研究費補助金 3,000,000円 「基盤研究B」ホワイトカラーの専門性と公的資格の研究(研究分担者)
2008年 4月～現在に至る	国際戦略経営研究学会(国内学会)会員
2008年 9月～現在に至る	流通情報学会(国内学会)理事
2010年 4月～現在に至る	個人研究 日本的経営の歴史比較制度分析

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 教授	氏名 榎本 誠	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
語E-learning システム (「Net Academy2」) の利用法、 学習法ガイダンスを企画実施		2007年 5月 ～現在に至る	湘南ひらつかキャンパスで開講されている1年次向け英語授業科目全クラスを対象として、英語E-learning システム (「Net Academy2」アルク社製システム) の利用の仕方、学習の方法などのガイダンスを企画実施し、榎本他1名の英語教員と1週間体験クラスを指導し、課外での英語学習の方法を周知する努力を行った。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			



<p>2004年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）</p>	<p>2004年 9月 ～現在に至る</p>	<p>（授業科目：コンピュータ基礎演習）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、87%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価を受けた。(2)「総合的にみて満足」に関しては、学部平均値3.5点（5点満点）を大きく上回る4.1点であった。</p> <p>（授業科目：上級英語2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、94.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を大きく上回る4.2点であった。</p> <p>（授業科目：中級英語2）学生による授業評価アンケートで「熱意を感じた」に関して、98.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.3点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、全学平均値3.6点（5点満点）を大きく上回る4.0点であった。</p> <p>（授業科目：英語3）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を大きく上回る4.1点であった。</p>
----------------------------------	----------------------------	--

2004年後期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	2005年 3月 ～現在に至る	<p>（授業科目：上級英語4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、91.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.9点（5点満点）を大きく上回る4.6点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.9点（5点満点）を大きく上回る4.6点であった。</p> <p>（授業科目：中級英語4）学生による授業評価アンケートで「熱意を感じた」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.9点（5点満点）を大きく上回る4.5点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、全学平均値3.7点（5点満点）を上回る4.0点であった。</p> <p>（授業科目：英語4）学生による授業評価アンケートにおいて、「熱意を感じた」に関して、82.4%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.9点（5点満点）を大きく上回る4.2点であった。</p>
2006年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）	2006年 9月 ～現在に至る	<p>（授業科目：初級英語2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、86.6%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、93.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.5点（5点満点）を大きく上回る4.1点であった。</p> <p>（授業科目：英語3）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、88.9%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.6点であった。</p>

<p>2006年後期授業評価アンケート結果（神奈川大学）</p>	<p>2007年 3月 ～現在に至る</p>	<p>（授業科目：基礎英語4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「関心を持てた」「教員の話し方はひきつけた」「創意工夫されていた」「熱意を感じた」「教科書・資料が役に立った」等に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.4～3.8点（5点満点）を大きく上回る4.1～4.4点であった。(2)「総合的にみて満足」に関しても、90%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を大きく上回る4.0点であった。</p> <p>（授業科目：英語4）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「熱意を感じた」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.8点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。(2)「教科書・資料が役に立った」では、87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、「総合的にみて満足」に関しても、85.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を上回る3.9点であった。</p>
<p>2008年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）</p>	<p>2008年 9月 ～現在に至る</p>	<p>（授業科目：中級英語2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「話し方は明確でひきつけた」と「熱意を感じた」に関して、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との最も高い評価を受け、全学平均値3.5点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。(2)「授業目的を獲得できた」では、90%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.4点（5点満点）を大幅に上回る4.1点であった。(3)「総合的にみて満足」に関しても、100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を大きく上回る4.4点であった。</p> <p>（授業科目：基礎英語2）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「興味・関心が持てた」と「総意・工夫されていた」、「授業目的を獲得できた」については87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」の高い評価を受け、全学平均値3.4点（5点満点）を大きく上回る4.0点であった。(2)「質問・意見に配慮をした」や「熱意を感じた」では、87.5%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.5点および3.8点（5点満点）を大幅に上回る4.4点と4.3点であった。(3)「総合的にみて満足」に関しても、83.4%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を上回る4.0点であった。</p>

2008年前期授業評価アンケート結果（神奈川大学）		2008年 9月 ～現在に至る	<p>（授業科目：英語3）学生による授業評価アンケートにおいて、(1)「話し方は明確でひきつけた」と「熱意を感じた」に関して、93.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」との最も高い評価を受け、全学平均値3.5点（5点満点）を大きく上回る4.3点であった。(2)「質問・意見に配慮した」では、85.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.5点（5点満点）を上回る4.0点であった。(3)「総合的にみて満足」に関しても、86.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」との評価であった。</p> <p>（授業科目：理系英語1）学生による授業評価アンケートにおいて、(1) 1 3項目に亘る評価項目のうち1 2項目がすべて4.0点～4.9点（5点満点）の評価点で、全学平均の3.4～3.8点を大幅に上回った。(2)「話し方は明確でひきつけた」は100%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.5点（5点満点）を大きく上回る4.9点であった。(3)「質問・意見に配慮をした」や「熱意を感じた」でも100%が「強くそう思う」及び「そう思う」との高い評価で、全学平均値3.5点および3.8点（5点満点）を大幅に上回る4.4点と4.6点であった。(3)「総合的にみて満足」に関しても、85.7%が「強くそう思う」及び「そう思う」と回答し、全学平均値3.6点（5点満点）を上回る4.4点であった。</p>		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1975年 4月～現在に至る	個人研究 Laurence Sterneの研究
1975年 4月～現在に至る	法政大学英文学会(国内学会)会員
1980年 1月～現在に至る	野村英文学研究会(国内学会)会員
1982年 4月～現在に至る	中部英文学会(国内学会)会員
1982年 4月～現在に至る	日本英文学会会員(国内学会)会員
1989年 4月～現在に至る	大学英語教育学会(国内学会)会員
1991年 4月～現在に至る	個人研究 コンピュータ利用の英語教育研究
1998年 2月～現在に至る	英米文化学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 石積 勝	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
教材として「2006年度講義録――国際政治学／国際機構論」(全300ページ)		2007年 3月31日 ～現在に至る	学生の感想文(毎時間提出)を中心に、この講義の中身について一冊の本にまとめ次回の履修者の参考にするもの。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
2006年度授業評価アンケート結果(神奈川大学)		2006年 3月 ～現在に至る	担当する講義科目である、国際政治学1・2、国際機構論での授業評価は主要項目(熱意、解りやすさ、話し方、全体の満足度)で、それぞれ4.5前後の平均点であり、グラフ化された結果をみると学部平均、大学平均を大きく上回っていることが明らかになっている。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「再び挑戦を受ける『日本』というシステムとアドミニストレーター」	単著	2010年11月	神大評論		

その他				
なし				
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月	内容			
1985年 7月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」に参加。アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者・ジャーナリストと討論。主催：国際文化会館企画部			
1985年 7月～現在に至る	「国際日本文化研究会」にて（於山形大学教養学部）発表及び討論司会			
1985年 9月～現在に至る	「国連大学グローバルセミナー」講師としてゼミの指導。「国際組織論」を中心に9月8日より15日まで行われた。			
1986年 7月～現在に至る	「国際日本文化研究会」（於山形大学教養学部）にて、発表及び討論の司会を務める。			
1986年 9月～現在に至る	「国連大学グローバルセミナー」講師としてゼミの指導。9月1日より一週間にわたり「国連と国際平和」をテーマに行われた。			
1986年10月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」に参加。アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者、ジャーナリストと討論（於盛岡）。主催：国際文化会館企画部			
1987年 3月～現在に至る	「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム」に参加。アジア各国の近代化問題につき一週間にわたり各国の学者、ジャーナリストと討論（於広島）。主催：国際文化会館企画部			
1999年 5月～現在に至る	「神島二郎先生を偲ぶ会」代表呼びかけ人（於立教大学）			
2001年 4月～現在に至る	比較日本研究会（神島二郎研究会）幹事			
2005年 4月～現在に至る	個人研究 政治理論の研究			
2005年 4月～現在に至る	個人研究 日本研究			
2006年12月～現在に至る	世界政治学会(国際学会)会員			
2008年 3月～現在に至る	第1回「戦争と平和プロジェクト」参加。主催：総合研究大学院大学			
2009年 3月～現在に至る	第2回「戦争と平和プロジェクト」参加。主催：総合研究大学院大学			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 照屋 行雄	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学部・大学院のゼミナール・特講成果の公刊		2004年 2月 5日 ～現在に至る	今年度の大学院「国際会計特講」の科目で指導し、提出を求めた研究レポートをとりまとめた『アジア諸国の会計制度ーアジア6カ国の経済と会計ー』を発行した。編著は照屋で、論文執筆者は院生の王 海英、閻宏宇、孫 岩、李 信華、高橋 龍一および川嶋 寛武の6名となっている。
国際経営フォーラム「地域の時代とビジネス革新」の企画、調整および運営		2004年 3月10日 ～現在に至る	国際経営研究所の所長として、国際経営フォーラムを地域の行政や商工会議所などと連携して開催した。タイムリーな統一テーマを設定するとともに、内外の代表的な専門家やオピニオンリーダーを組織して、社会に対して問題提起と一定のメッセージを発信するのに貢献した。
『国際経営フォーラム』No. 15の特集の編集と執筆		2004年 6月 1日 ～現在に至る	国際経営研究所の所長として、同研究所の発行する『国際経営フォーラム』No. 15の特集を企画した。すなわち、具体的にはフォーラムのテーブル起しと講演者および複数のパネリストの原稿をとりまとめるなど、全面的な編集作業を行い、内外への共同研究による有用な情報発信の役割を果たした。
国際経営研究所のプロジェクト・ペーパー・シリーズの編集		2004年12月15日 ～現在に至る	所長を務めている国際経営研究所での共同研究の成果をとりまとめたPPS（プロジェクト・ペーパー・シリーズ）の企画・編集を主導。国際経営研究教育の発展に資することにした。
国際経営フォーラム「会社法制の現代化」の開催		2005年11月22日 ～現在に至る	国際経営研究所の所長として、同研究所の重要な事業である国際経営フォーラムを企画し、地域の各種関連団体との共催で開催した。改正されたばかりのわが国会社法の論理とその適用に当たっての影響について、他に先駆けて中小企業経営者や会計プロフェッション、さらには学生諸君に向けて啓発的な研究会となった。
『国際経営フォーラム』No. 16の特集企画と編集		2006年 6月 1日 ～現在に至る	国際経営研究所の所長として、同研究所の発行する『国際経営フォーラム』No. 16の特集を企画した。すなわち、具体的にはフォーラムのテーブル起しと講演者および複数のパネリストの原稿をとりまとめるなど、全面的な編集作業を行い、内外への共同研究による有用な情報発信の役割を果たした。



授業改善のための学生授業評価アンケートの活用	2006年 7月 1日 ～現在に至る	2006年度に実施した学生による授業評価アンケートの結果を分析し、学生の指摘が多い項目を中心に授業の改善努力を図った。具体的には、板書の仕方をより丁寧にし、また、授業中に配布する参考資料の作成に一層の創意と工夫を加えた。受講生の評価は徐々に上がっているように感じているが、さらに満足度を高める努力をしたいと思う。
2 作成した教科書、教材		
『中小企業の経営分析』の刊行	1999年 3月31日 ～現在に至る	本書は、1998年度における「平塚市民・大学交流事業」の一環として実施した平塚市地元3企業の経営診断の結果をとりまとめたものである。大学院生および学部ゼミ生の企業診断調査の基礎的文献として、基調な内容となっている。執筆参加は、診断実施グループの5名の院生、ゼミ生諸君で、指導にあたった照屋が編著者となっている。
『ティーチングスタッフによる国際経営基本用語集』の編集	2001年 3月31日 ～現在に至る	本書は、国際経営研究所の共同研究プロジェクトの成果である。多様な問題を含む国際経営に関する理解を深めるために、学生の自主的学習をサポートする手引書として刊行した。その内容は、経営学や会計学等の領域から基礎的な用語を300ほど収録し、解り易い解説を加えたものである。同研究所の所長として共同研究プロジェクトの推進と本書の編集・執筆に積極的に参加した。
『ビジネスの国際感覚が身につくキーワード100』の編集・出版	2002年 5月10日 ～現在に至る	本書は、上記の用語集を基礎的内容としながら、新たな企画のもとに編集されたキーワード解説書である。学生の学習のみならず、広くビジネスマンの学習書としても利用されることを目的としたものとなっている。経営学部の28名のスタッフによって執筆されたもので、その共同編集者となっている。
『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』の編集・出版	2005年 3月 ～現在に至る	所長を務めている国際経営研究所での教育出版事業として、全ティーチングスタッフによる用語集（500選）を新たに編集・出版した。学生・院生の国際経営教育に大きく貢献する出版である。
ティーチングスタッフによる国際経営用語500選〔第2版〕	2007年 3月 ～現在に至る	
『企業会計の基礎(第2版)』（単著）の出版	2008年 2月10日 ～現在に至る	本テキストは、初版を出版して2年が経過しただけであるが、読者の評判がよく版を重ねることとなった。会社法の改正や金融証券取引法の制定などの法規の整備や、企業会計基準の制定など関連する企業会計制度の改訂も十分踏まえた標準テキストとして、わが国会計教育界に迎え入れられている。
『新会計基準を学ぶ』<第2巻>（共著）の出版	2008年11月15日 ～現在に至る	現代会計は理論的にも、制度的にも大きな変化の過程にあり、その論理と構造を理解するには適切でオーガナイズされた参考書が不可欠となっている。特にわが国企業会計基準は、会計基準の国際コンバージェンスやアドプションに影響されて次々に制定されている。本書はその新基準の学修に役立つ。

『新会計基準を学ぶ』〈第3巻〉（共著）の出版	2008年11月15日 ～現在に至る	本書は現代の新しい企業会計基準をわかりやすく説明している標準的なテキストとなっており、市場の評価も高くかなりの読者を獲得している。本学の経営学部と経済学部の会計学専任教員とその共同研究者が企画執筆し、授業やゼミなどの参考書として使用を開始しているものである。
経営学部教育改革シリーズNo.1『経営学部教育のビッグバン』の編集・発行	2009年 3月31日 ～現在に至る	経営学部教育改革の過去・現在・未来を記録に残すとともに、学内外の関係者に広く情報公開して、理解と支援を確保するため、教育改革シリーズを発刊することとした。No.1は、経営学部の過去20年間における大きな改革の第一弾となった、1992年教育改革の考え方と体系を改めて取りまとめたものである。その発行に当たり、シリーズの創設とNo.1の編集・発行を学部長職の立場で中心的に行った。
経営学部教育改革シリーズNo.2『教育課程のリストラクチャリング』の編集・発行	2009年 3月31日 ～現在に至る	
経営学部教育改革シリーズNo.2『教育課程のリストラクチャリング』の編集・発行	2009年 3月31日 ～現在に至る	
経営学部教育改革シリーズNo.2『教育課程のリストラクチャリング』の編集・発行	2009年 3月31日 ～現在に至る	
『学生時代に読んでおきたい本』の編集・発行	2009年 7月10日 ～現在に至る	経営学部の全学生への読書指導の一環として、専任教員に各1～3冊の良書を推薦してもらい、1冊の小冊子にまとめて、夏休み前配布した。その冊子の編集と発行を学部長として中心的に行った。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
なし		
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
神奈川大学課外活動団体平塚軟式野球部顧問	1998年 4月 ～現在に至る	
「経営学部の教育改革／経営学部カリキュラムの再編成」の公表	2001年 5月 1日 ～現在に至る	本稿は、経営学部の教育改革の一環として取り組まれたカリキュラム改革の理念と基本的内容について、同改革委員会の委員長を務めた立場から執筆し、内外に公表したものである。本稿の掲載は、国際経営研究所『国際経営フォーラム』No. 12/2000の129頁～192頁となっている。この共同企画の執筆者は他に大橋哲（「英語科目カリキュラムの作成過程」）となっている。

経営学部インターゼミナール大会の主催	2005年11月16日 ～現在に至る	経営学部の専門ゼミナール（演習）間の研究成果の発表を行い、その成果を審査・表彰する事業として、2005年度第1回インターゼミナール大会（インゼミ大会）を主催した。これは国際経営研究所が国際経営教育の支援として企画したもので、所長として企画・実施・総括の責任を遂行した。参加ゼミ数17ゼミ、全部で36グループの共同研究発表があった。
--------------------	-----------------------	---

II 研究活動

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
国際財務報告基準（ IFRS）のわが国への導 入とその影響（新聞）	単著	2010年 5月			
地域経済の再生と地域 マネジメントのあり方 （新聞）	単著	2011年 1月			

III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 ヒューマン・リソース会計に関する研究
	個人研究 会計原則の理論的構造に関する研究
	個人研究 国際会計の理論的・制度的研究
1981年 5月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員
1986年 7月～現在に至る	アメリカ会計学会 (AAA) (国内学会)会員
1989年 9月～現在に至る	国際会計研究学会(国内学会)会員
1990年 3月～現在に至る	沖縄大学地域研究所 特別研究員
1990年10月～現在に至る	日本簿記学会(国内学会)会員
1991年 4月～現在に至る	神奈川大学国際経営学会(国内学会)会員
1992年 5月～現在に至る	横浜企業経理研究会(国内学会)会員
2000年 4月～現在に至る	横浜市中心卸売市場財務検査委員会 委員長

2000年 6月～現在に至る	横浜市市場取引委員会 会長
2001年 4月～現在に至る	日本経営管理協会 会員
2002年 4月～現在に至る	横浜企業経理研究会 監事
2002年 5月～現在に至る	横浜企業経理研究会(国内学会)会員
2002年 9月～現在に至る	神奈川大学法人 評議員
2002年11月～現在に至る	中小企業診断士第2次試験委員会 口述面接委員
2003年 5月～現在に至る	横浜商工会議所企業経理研究会理事会 幹事
2004年 3月～現在に至る	『ティーチングスタッフによる国際経営用語解説』の編集・発行 所長
2004年 3月～現在に至る	国際経営フォーラムの企画・開催 所長
2004年 4月～現在に至る	自己点検・評価全学委員会 副委員長
2004年10月～現在に至る	日本経営診断学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 企業会計の構造と論理に関する研究
2005年 4月～現在に至る	総合学術研究推進委員会 委員
2006年 4月～現在に至る	横浜商工会議所企業経理研究会 幹事会役員
2006年 5月～現在に至る	平塚市第2次都市マスタープラン策定検討会議 副会長
2007年 4月～現在に至る	社団法人全国経理教育協会(国内学会)会員
2007年 4月～現在に至る	社団法人全国経理教育協会(国内学会)監事
2009年12月～現在に至る	一般社団法人日本経営管理学会(国内学会)会員
2009年12月～現在に至る	一般社団法人日本経営管理学会(国内学会)運営理事
2010年 4月～現在に至る	社団法人全国経理教育協会(国内学会)監事
2010年 9月～現在に至る	日本港湾経済学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 田中 則仁	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
海外研修の実施 (毎年9月に実施)		1991年 9月 ～現在に至る	(授業科目：演習Ⅱ・Ⅲ) 国際経営に関する授業・討論を中心とする演習で、学生に現実の事業運営に触れ、工場を見学するために海外実習を実施してきた。毎年9月に2週間、2～3ヶ国で10数に訪問している。(現在まで毎年実施)
ディベート方式の討論会開催 (毎年2回)		1996年 5月 ～現在に至る	ゼミナール内で主題を決めて、賛成反対の立場を明確にした上で、討論会を行なう。各グループが約1ヶ月の調査研究期間を設け、主題について研究し、ディベートを行う。これにより、必ずしも結論が明確でない主題に対して、自身の立場を明らかにしながら、論陣を張り相手を説得する表現力を養う。
授業評価アンケートの実施 (毎年実施)		1997年 6月 ～現在に至る	(授業科目：国際経営論Ⅰ・Ⅱ、多国籍企業論) 授業運営に対する学生の評価を行った。学生からは担当者の話し方、板書、配布物について意見が多く示された。それをもとに改善策を授業に反映させた。(現在まで毎時期実施)
他大学との対校討論会開催 (毎年7月に実施)		1998年 7月 ～現在に至る	他大学、具体的実績では、東海大学、一橋大学、青山学院大学のゼミナールの学生と、本学3年生同士で同じ主題の立場を替えたディベートを行なう。調査研究能力と表現力を養うことを目的とする。
2 作成した教科書、教材			
事例研究教材の開発と活用 (毎回の授業で実施)		1996年 4月 ～現在に至る	担当する多国籍企業論と国際経営論の講義科目では、内容に理解を深めるために、A4版1ページ、1200字程度の事例を配布する。その事例を読んだ上で、周囲の学生と議論し、自身の考え方を示しながら、何らかの結論やまとめを行なう。その上で、数名の学生に発表を促し、意見表明させる。その上で、担当者の意見を示し、講義形式に戻りながら授業としての主題のまとめを行なう。これにより受講学生の参加意欲が高まるとともに、知識を深める事につながり、成果が出ている。

小まとめへの回答（毎週実施）	2000年 4月 ～現在に至る	講義科目では、できるだけ受講学生の質問を促すものの、なかなか質問が出てこないのが現状である。そこで毎回B6版の小テスト用紙を配布し、学生に質問や意見、印象に残った内容などを記入させて回収する。その中から共通項の多かった質問や、担当者が指摘し忘れた事項を、A4版両面2400字程度にQ&A形式でまとめて、次回授業冒頭に配布し、前回の復習と追加的な講義を行なって本論に入る。これにより前回講義との継続性を確認でき、当日の講義の内容をより深める事が可能となっている。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
授業評価アンケートにみる結果（毎年実施）	2000年 7月 ～現在に至る	講義科目では無記名の授業評価アンケートを実施している。これにより担当者が気が付かない改善提案があり、早ければ次回授業で、遅くとも次年度には改良を重ねている。これまで毎年半期の後半に実施、結果は学生に集計後開示してきた。5点満点の評価で平均4.5点以上を得ており、一定の評価に達しているものと考えられる。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
自己点検評価全学委員会委員	2007年 4月 ～現在に至る	神奈川大学全体の自己点検評価委員会委員として、入試センター責任者として、学生の受け入れが主担当であるが、全学的な見地から点検および評価を担ってきた。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『東アジアの地域協力 と秩序再編』第6章 東アジアの経営環境と 日中韓の役割	共著	2012年 3月	(御茶の水書房)	神奈川大学アジア問題研究所	103-123頁
論文					
企業の国際経営戦略 —ものづくりの変遷と 新動向—	単著	2010年 4月	国際経営フロンティア 2(1)		

国際経営戦略と経済連携－企業環境とTPPの一考察	単著	2011年 3月	『国際経営論集』 神奈川大学経営学部 41		45-56頁
企業のものづくり戦略－品質への一考察－	単著	2011年 7月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研究所) 21		39-56頁
日本企業のサプライチェーン構築の課題－ものづくりの復興に向けて－	単著	2011年 9月	『国際経営フォーラム』 神奈川大学国際経営研究所		1-15頁
日本企業の国際戦略の課題－海外移転の考察－	単著	2011年10月	『国際経営論集』 神奈川大学経営学部 42		1-10頁
国際企業環境とものづくり戦略	単著	2012年 3月	『国際経営論集』 神奈川大学経営学部 43		1-11頁
日本企業の国際戦略－ものづくりの継承と課題－	単著	2012年 7月	国際経営フォーラム 神奈川大学国際経営研究所 23		
日本企業のものづくり再生戦略	単著	2013年 3月	国際経営論集 神奈川大学経営学部 45		
国際企業環境の課題－新たな企業間連携の考察－	単著	2014年 3月	「国際経営論集」 神奈川大学経営学部 (47)		1-10頁
伝統工芸に見る経営革新－SME中小企業研究センター中間報告	単著	2014年12月	国際経営フォーラム(神奈川大学国際経営研究所) 25		
日本企業の国際経営活動－アジア地域事業展開の一考察－	単著	2015年 3月	『国際経営論集』(神奈川大学経営学部) 49		1-12頁
その他					

創業、第二創業についてー製造業、株式会社芝技研	単著	2013年 8月	中小企業サポートかながわ 149		4-5頁
創業から経営革新、事業承継ーサービス業、平安レイサービス	単著	2013年 9月	中小企業サポートかながわ 150		4-5頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 多国籍企業、海外進出日系企業に関する研究			
		個人研究 海外直接投資と国際企業環境に関する研究			
		国内共同研究 ベンチャービジネスに関する研究			
1980年 6月～現在に至る		日本経済政策学会(国内学会)会員			
1980年10月～現在に至る		日本国際経済学会(国内学会)会員			
1983年 4月～現在に至る		パブリックチョイス研究会(平成7年6月より公共選択学会に名称変更)(国内学会)会員			
1983年11月～現在に至る		多国籍企業研究会会員(現在に至る) 会員			
1992年 6月～現在に至る		日本経済政策学会(国内学会)理事			
1994年 1月～現在に至る		APEC(アジア太平洋経済協力会議)人材育成部会 専門委員			
1994年 5月～現在に至る		国際ビジネス研究学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		藤沢市個人情報保護審査会 委員			
2007年 9月～現在に至る		かながわ中小企業総合支援委員会 委員			
2009年 6月～現在に至る		かながわビジネスオーデイション審査委員会 委員長			
2010年 5月～現在に至る		公益財団法人神奈川産業振興センター 評議員			



教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 後藤 伸	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 海事産業に関する比較史研究			
1978年11月～現在に至る		社会経済史学会(国内学会)会員			

1979年 8月～現在に至る	経営史学会(国内学会)会員
1981年10月～現在に至る	日本海運経済学会(国内学会)会員
1982年10月～現在に至る	組織学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経営学部国際経営学科	教授	関口 博正	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
クイズ実施による思考レベルでの授業参加	2003年 4月 ～現在に至る	国際会計総論・国際会計基準論・非営利企業会計論の講義では、問題解決能力を養うことを狙いとして、授業内容に関連するクイズを講義期間中に数回づつ実施している。クイズは数問の設問を含むが、知識の確認を行うための設問に加え、「～についてあなたの考えを自由に述べなさい」という設問を必ず付け加えることによって思考レベルの向上を図っている。	
メールを活用した授業サポートとレポート提出	2003年 4月 ～現在に至る	(授業科目：非営利企業会計論・国際会計基準論) 履修学生にアドレスを公開し、授業に関連する追加質問、就職活動等で止むを得ず授業を欠席する場合の届出、レポート課題の提出などは極力メールによることを奨励し、ペーパーレス化に努めるとともに、履修者のe-mailでのマナー等の指導も併せて行っている。	
コミュニケーション・スキルのトレーニング	2006年 4月 ～現在に至る	(授業科目：基礎演習) 論理的な思考を行い、それを正確に第三者に伝えるためのコミュニケーション・スキルを身につけさせるために、主語を省略しないで会話を行う、何かを行いたいという意思表示には必ず理由を述べさせる等のルールを定めた上で、幾つかのロールプレイプログラムを実施し履修学生達が論理的に考える力を引き出すことが出来るよう心掛けた。	
写真入りプロフィールの作成による履修学生同士の仲間意識向上補助	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目；FYS, 基礎演習) 初年度教育の中でもFYS, 並びに基礎演習においては、履修者相互間の仲間意識の醸成が期待されていることから、写真入りプロフィールを作成し、履修学生同士の仲間意識向上を補助した。	
双方向性確保のための実習ノート作成	2007年 9月 ～現在に至る	気功・呼吸法などの実技を伴う養成法の講義では、履修学生個人によって習得水準に差が生じることから、履修者毎に顔写真入りの実習ノートを作成し、各回の講義での疑問点、心と体に生じる変化などを出来る限り客観的に観察し、得られたものを記録させるとともに、毎回の講義終了後にノートを提出させて次回までにコメントを付して返却するという双方向性を確保している。	

<p>学生による授業評価アンケート結果の活用</p>	<p>2008年 4月 ～現在に至る</p>	<p>(授業科目：国際会計総論)平成19年度前期授業評価アンケート評価を受け、教育環境を整備する必要があるため、前年度まで一つの教室に450名を超える履修者を詰め込んで行っていた授業を二つに分割し、適正な規模の授業履修者の確保に努めた。</p>
<p>学生による授業評価アンケート結果の活用</p>	<p>2008年 9月 ～現在に至る</p>	<p>(授業科目：非営利企業会計論)平成20年度前期授業評価アンケート評価を受け、内容を分かりやすく伝えるため、板書を丁寧に行うことを心掛け、宮が瀬ダムの運営など、非営利企業会計に関連する身近なテーマを選定し学生に問題意識を植え付けることに心掛けるなど、授業運営の改善活動を行った、</p>
<p>学生による授業評価アンケート結果の活用</p>	<p>2008年 9月 ～現在に至る</p>	<p>(授業科目：国際会計基準論)平成20年度前期授業評価アンケート評価を受け、内容を分かりやすく伝えるため、板書を丁寧に行うことを心掛け、会計に関連する時事問題を積極的に紹介するなど、授業運営の改善活動を行った。</p>
<p>ドットキャンパスを活用した自己学習支援</p>	<p>2011年 4月 1日 ～現在に至る</p>	<p>ドットキャンパスの活用を2011年4月から本格的に始めた。それまでは講義資料をスティック・ディスクに入れてパソコン経由でスクリーンに映し出して学生に示していたが、講義前後に資料をドットキャンパス(まNavi)を通じ、履修者全員に資料を配布することにした。このことにより事前学習・事後学習が可能になるとともに、まNaviの進捗状況によって履修者のうち、どの学生が資料を確認したかのチェックも可能になった。2012年7月末に実施した国際会計総論では、マークシートによる学期末試験に加え、まNaviの確認状況に応じた加点(3回資料を提供し、各回の確認につき、5点を加点)を行った。講義出席は学生証をかざして帰ってしまう学生について配慮出来ないため、まNaviの確認状況による加点は、自己学習の有無を一定程度反映できると考えられることから、有効な手法だと考えている。2013年度前期の講義では板書を基本的に廃止し、スクリーンに掲示した講義メモ、参考URL等を著作権に配慮しつつ、講義終了後ドットキャンパスに毎回アップした。</p>

海洋基本法の理念を実現する海洋教育の実践（経営学特殊講義・経営学特殊講義1）	2011年 8月27日 ～現在に至る	経営学特殊講義並びに経営学特殊講義1（1は2012年度から）において、海洋基本法の理念を実現する海洋教育の実践を実施している。海洋基本法第8条第2項は「国は、海洋に関する政策課題に的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るため、大学等において学際的な教育及び研究が推進されるよう必要な措置を講ずるよう努めるものとする」と規定しており、高等教育機関での海洋教育を努力規定としておいている。これをもとに、横浜国立大学、横浜市立大学、神奈川大学において、一般社団法人横浜水辺の街づくり協議会、NPO法人横浜シーフレンズの協力のもと、正規講義においてシーカヤックを用いた体験学習講座を開設した。本学では、経営学特殊講義が並びに経営学特殊講義1をこれに充て、2011年20名、2012年30名の学生教育を実現した。2013年度も27名の学生が登録している。なお、2014年度からの新カリキュラムでは「海の体験学習」に講義名を変更し、理学部・経営学部の共通教養科目として配置されることが決定している。			
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
経営学部懸賞論文審査委員としての協力	2002年12月 ～現在に至る	経営学部では、学生諸君のモチベーションを高めるための方策として懸賞論文を募集している。毎年度審査委員の一人として、応募された懸賞論文の審査に当たっている。			
インターゼミナール大会への積極参加	2007年11月 ～現在に至る	3年生向けの経営学部の学部行事として実施しているインターゼミナール大会への積極参加をゼミ生諸君に求めた。特に2008年度のインターゼミナール大会にはゼミ生を4チームに分けて参加させたが、そのうち3チームは奨励賞を獲得するという好成績を収めることが出来た。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

移行期におけるメタル回線接続料原価の算定	単著	2012年 6月	『公営企業』（地方財政協会） 44(3)		11-20頁
株式会社の再検討―株主有限責任と原子力損害賠償制度との相克―	単著	2013年 7月	経営管理研究 (3)		22-29頁
その他					
IFRSのわが国への導入とその影響	単著	2010年 7月	日本経営管理学会		
長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について		2010年 9月	情報通信審議会		
ブロードバンドサービスが全国に普及するまでの移行期におけるユニバーサルサービス制度の在り方		2010年12月	情報通信審議会		
専門委員調査報告書【第2分冊】上水道分野、下水道分野、情報通信分野		2011年 7月	文部科学省 原子力損害賠償紛争審査会		
オークション制度に係る会計処理の検討		2011年 9月	(周波数オークションに関する懇談会)		
ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方答申		2011年12月	情報通信審議会		
国際ビジネスファイナンス第12版		2011年12月	麗澤大学出版会		
「コストベースに基づく電気通信の接続料算定について」(多元分散型統御を目指す新世代法政策学・経済法研究会(グローバルCOEプログラム))		2012年 2月	(北海道大学大学院法学研究科)		

プライスキップの運用に関する考え方について		2012年 3月	総務省		
災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話の在り方		2012年 3月	情報通信審議会		
長期増分費用モデル研究会報告書		2012年 3月	総務省		
電力料金値上げは妥当か？ 東電「国有化」後もチェックすべきこと	単著	2012年 7月	日経ビジネス (2012年7月26日号)		
長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方		2012年 9月	情報通信審議会		
株式会社制度の再検討 —株主有限責任と原子力損害賠償制度との相克—		2012年11月	日本経営管理学会西日本 地区研究会		
コストベースに基づく電気通信の接続料算定について	単著	2013年 1月	『新世代法政策学研究』 (北海道大学情報法政策 学研究センター) (19)		193-216頁
ユニバーサルサービス制度に係る諸外国の状況に関する意見交換会 (三菱総合研究所)		2013年 3月			
メタル回線のコストの在り方について報告書		2013年 5月	総務省		
「モバイル接続料算定に係る研究会」報告書		2013年 6月	総務省総合通信基盤局		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1986年 7月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員				
1990年 9月～現在に至る	公益事業学会会員				
1990年 9月～現在に至る	日本簿記学会(国内学会)会員				

2000年 9月～現在に至る	国際会計研究学会(国内学会)会員
2000年 9月～現在に至る	総務省長期増分費用モデル研究会 構成員
2001年10月～現在に至る	日本社会関連学会(国内学会)会員
2001年10月～現在に至る	東京商工会議所BATIC(英文会計検定) 作問委員
2004年 4月～2011年 2月	総務省独立行政法人評価委員会 専門委員
2005年 4月～現在に至る	個人研究(国際経営研究所)規制産業における会計の研究
2005年 4月～現在に至る	公益法人研究学会(国内学会)会員
2006年 6月～現在に至る	公益事業学会評議員
2007年 4月～2011年 3月	日本エネルギー法研究所 規制改革・競争政策検討班 研究委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信審議会 専門委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信審議会電気通信事業部ユニバーサルサービス委員会 委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信行政・郵政行政審議会 委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信行政・郵政行政審議会ユニバーサルサービス政策委員会 委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部 委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部基本料等委員会 委員
2008年 7月～現在に至る	情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部接続委員会 構成員
2008年 9月～2013年 3月	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究会 構成員
2008年 9月～2013年 3月	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究会ユニバーサルサービスに関するワーキンググループ 座長
2008年 9月～2013年 3月	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究会役務別コスト整理の在り方に関するワーキンググループ 構成員
2009年 3月～現在に至る	情報通信審議会接続政策委員会 委員
2009年 8月～2010年 7月	暫定的難視聴対策のための受信対策事業を行う団体の公募に関する評価会 評価委員
2009年12月～2011年 3月	日本経営管理学会(国内学会)会員
2010年 2月～2011年 3月	受信者支援団体の公募に係る評価会 評価委員
2010年 4月～2012年 5月	一般社団法人横浜海辺のまちづくり協議会 監事
2011年 1月～2011年 3月	総務省 地上デジタル放送関係施設に係る継続評価会 委員
2011年 3月～2011年 7月	固定電話網の接続料算定方式の最新の海外動向に関する勉強会 アドバイザ
2011年 3月～2011年12月	総務省 周波数オークションに関する懇談会 構成員
2011年 5月～2011年12月	情報通信審議会ブロードバンド普及促進のための競争政策委員会 構成員
2011年 6月～現在に至る	原子力損害賠償紛争審査会 専門委員
2011年11月～2011年12月	消防庁「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及支援事業」事業者採択審査会 採択委員
2011年11月～2012年 3月	総務省プライスキップの運用に関する研究会 専門委員
2012年 2月～2013年 1月	受信者支援団体の公募に係る評価会 委員
2012年 2月～2012年 6月	固定電話網の接続料算定方式の最新の海外動向に関する調査研究(三菱総合研究所) アドバイザー
2012年 2月～2012年 8月	消費者庁 公共料金に関する研究会 委員
2012年 4月～2012年12月	電波の有効利用の促進に関する検討会 構成員



2012年 5月～現在に至る	一般社団法人横浜海辺のまちづくり協議会 理事
2012年 6月～2012年 7月	消費者庁 東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する検討チーム 委員
2012年 9月～現在に至る	公益財団法人KDDI財団 審査委員
2012年10月～2013年 3月	ユニバーサルサービス制度に係る諸外国の状況に関する意見交換会（三菱総合研究所） 構成員
2012年10月～2013年 6月	総務省 モバイル接続料算定に係る研究会 構成員
2012年11月～2013年 5月	総務省 メタル回線のコストの在り方に関する検討会 座長代理
2013年 2月～2013年 3月	「地域公共ネットワーク等強じん化事業」のうち「電気通信ネットワーク整備事業」に係る一般社団法人等の公募の評価に関する会合 構成員
2013年 2月～2014年 3月	総務省「地上デジタル放送に係る受信者支援を行う団体の公募に関する評価会」 構成員
2013年 7月～現在に至る	総務省長期増分費用モデル研究会モデル検討WG 構成員
2013年10月～現在に至る	情報通信審議会郵政政策部会 臨時委員
2013年12月～2014年12月	OABJ IP電話の品質要件の在り方に関する研究会 構成員
2013年12月～現在に至る	総務省 公設ブロードバンド基盤の維持管理等の在り方に関する検討会 構成員
2014年 2月～現在に至る	情報通信審議会 2020-ICT基盤政策特別部会 基本政策委員会 専門委員
2014年 5月～現在に至る	総務省 ICTサービス安心・安全研究会 構成員
2015年 2月～2015年 3月	プライスキップの運用に関する研究会 構成員
2015年 2月～2015年 2月	地上デジタル放送関係施策に係る評価会 構成員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 青木 宗明	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
授業評価と学習効果向上のための「まとめメモ」の実施		1990年 4月 ～現在に至る	(授業科目：財政学、地方財政) 授業中に学習したことをより良く記憶するよう、毎授業の終了10分間に「まとめメモ」を学生に記入させ、提出させる。このメモには授業の評価も記入してもらっており、かつ出席のチェックもともなっている。(平成2年4月～)
デジタル・プレゼンテーションの実施		1996年 4月 ～現在に至る	(授業科目：演習Ⅱ) 情報収集とプレゼンテーションさらにはコミュニケーションの能力を高めることをねらいとして、4～5人の小グループごとに2～3ヶ月の研究をさせた上で、研究成果をデジタル・プレゼンテーションさせる「プレゼンテーション大会」を実施。デジタル・プレゼンテーションは「パワーポイント」やホームページ形成にて実施させている。(平成8年4月～)
3分間スピーチと動画撮影、自己点検(チェック)		2000年 4月 1日 ～現在に至る	(演習1～4) 演習参加のひとり一人に3分間のスピーチを行わせ、それをビデオ撮影し、後日、研究室のパソコンにて自分でチェックする。スピーチは複数回行わせ、最初はテーマ自由で行うが、次第にテーマを設定してスピーチさせる。就職活動の面接に向けて非常に効果の高い教育である。
グループワークによる新規事業計画とビジネスプラン・コンテストへの出場		2000年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：演習1、2) 演習1と2を通して、4～5人程度のグループワークを行い、秋の平塚祭の折に行われるビジネスプラン・コンテストに向け準備し、コンテストに出場する。準備においては、やはりグループワークにて3つの課題をこなす(第1課題：商業施設の企画・運営、第2課題：冷凍食品の新規開発と販売プロモーション、第3課題：小売・サービス店舗の経営・収支計算と財務諸表の作成)。
プロモーション・スキルと思考の柔軟性の向上		2000年 4月 1日 ～現在に至る	(演習1～4) 商品やサービスのプロモーション・スキルを高めるため、及び一般的な思考の柔軟性を向上させるために、演習参加者全員でキャッチコピーのコンテストを行う。あるいは事前に1枚の写真を課題として私、そこに「吹き出し」を付けさせたり、その写真から物語を想像させたりして、誰の吹き出し・物語が最も面白いコンテストを行う。
2 作成した教科書、教材			

なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
神奈川大学教育貢献表彰 ベストティーチャー賞を受賞		2012年 4月 1日 ～2013年 3月31日		2012年度 ベストティーチャー賞	
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「地方炭素税」から「 国・地方共同炭素税」 へ	単著	2010年11月	税 65(11)		
政令指定都市の拡大・ 多様化と税の地域格差	単著	2011年 5月	「自治総研」(地方自治 総合研究所) (391)		1-29頁
分権改革と小規模市町 村の財源保障	単著	2012年 1月	『ガバナンス』(ぎょう せい) (No. 129/2012 (2012年 1月号))		
なぜ徴税能力を高めね ばならないのか?—租 税の特質、自主財源、 財源難、公平感確保—	単著	2012年 2月	『地方財務』(ぎょうせ い) (No. 692 (2012年2月号 <td></td> <td></td>		
フランスの地方財政調 整における「水平調整 」導入の背景と意義～ 欧州危機・国家財政難 と「調整継続」の意思 	単著	2013年 2月	『地方財政』(地方財務 協会) 52(2)		56-82頁

法定外税 is dead ?	単著	2013年10月	『地方税』（地方財務協会） 64(10)		2-12頁
国の政策における地方の影響力確保～フランスの事例を参考に地方分権と「水平調整」の観点から～	単著	2014年 2月	『地方財政』（地方財務協会） 53(2)		
その他					
日本の税制、どう変えるか？	共著	2010年 7月	生活経済政策研究所 生活研ブックス31	町田俊彦、神野直彦、中村良広、 関口智、大沢真理、星野泉	
財源難の解消は「マッチ」が消えるまでの幻想か？	単著	2010年12月	地方財務（ぎょうせい） (678)		
「地方増税」と分権の再定義	単著	2013年 1月	『地方財務』（ぎょうせい） (703)		2-7頁

### III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1980年～現在に至る	個人研究 フランス税財政の研究
1982年～現在に至る	個人研究 政府間財政関係の研究
1982年～現在に至る	個人研究 租税制度の研究
1985年10月～現在に至る	日本財政学会(国内学会)会員
1988年11月～現在に至る	日本地方自治学会(国内学会)会員
1992年 5月～現在に至る	日本地方財政学会(国内学会)会員
1997年 4月～現在に至る	国際財政学会 (IIPF) (国際学会)会員
2000年10月～現在に至る	日本自治学会(国内学会)会員
2004年10月～2013年 3月	NEO財政研究会 ( (財) 自治総合研究所) 主査 (研究会長)
2005年 4月～現在に至る	財政制度調査専門委員会 (比較地方自治研究会) (総務省) 委員
2005年 4月～現在に至る	都市税財政研究会(日本都市センター) 委員
2005年 7月～現在に至る	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 研修講師
2006年 5月～現在に至る	神奈川県地方税制等研究会 委員
2007年 8月～現在に至る	横浜市税制調査会 (2011年までの名称: 横浜市税制研究会) 座長
2007年 9月～現在に至る	地方分権に関する基本問題調査研究会 (総務省) 委員
2008年 5月～2014年 5月	日本地方財政学会(国内学会)常任理事

2010年 4月～2011年 3月	静岡市の税制の在り方に関する研究会 座長代理
2011年 5月～2014年 5月	日本財政学会(国内学会)理事
2011年 7月～現在に至る	長野県地方税制研究会 座長
2011年 8月～2012年 3月	静岡市課税自主権の活用に関する研究会 アドバイザー
2011年 9月～現在に至る	自治大学校（総務省） 研修講師
2013年 4月～現在に至る	税財政研究会（（公財）自治総合研究所） 主査（研究会長）
2013年 5月～現在に至る	平塚市行政改革推進委員会 委員長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営一般教育	職名 教授	氏名 菅原 晴之	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
復興増税と日本財政の 持続可能性	単著	2012年 3月	『国際経営論集』 43		
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1980年10月～現在に至る		郵便貯金に関する調査研究会（郵政省諮問機関）研究員			

1981年12月～現在に至る	機関内共同研究（九州郵政局）郵便貯金をめぐって－金利決定と自主運用－
1982年 2月～現在に至る	理論・計量経済学会(国内学会)会員
1985年 4月～現在に至る	生活経済学会(国内学会)会員
1986年 9月～現在に至る	長崎県リサーチコア推進審議会ワーキンググループ 委員
1988年 9月～現在に至る	科学研究費補助金 0円 「特定研究」家計の生活経済に関する理論的実証的研究（研究代表者）
1996年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 0円 「国際学術研究」歴史的遺産の資源化についての研究（研究代表者）
2005年 4月～現在に至る	個人研究 90年代日本の金融政策
2005年 4月～現在に至る	個人研究 戦前期日本経済計量モデルの開発と政策評価
2005年 4月～現在に至る	個人研究 日米経済リンクモデルと国際協調政策
2011年 6月～現在に至る	生活経済学会(国内学会)財務担当理事、全国大会運営委員、関東部会理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 教授	氏名 金谷 良夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生への論文指導		2009年 4月 ～2011年 3月	2年に亘り論文指導を行い神奈川大学経営学部の懸賞論文審査において最良である優秀賞を獲得させることに寄与した。
カンザス大学(カナダの学生含む) に日本文化事情の講義を英語で行う		2009年 6月19日 ～現在に至る	アメリカはオーラルの文化を有する一方、日本は沈黙の文化を有するという比較文化論。
学内留学試験選抜の指導		2009年12月 ～2010年 5月	カンザス大学への長期留学試験にパスさせることができた。
ゼミ合宿		2010年 9月 ～2010年 9月	グループプレゼンテーション指導
神奈川大学しょうなん平塚キャンパスにおいて外国語スピーチ大会		2010年12月 ～現在に至る	実行委員長を務めた。
グループプレゼンテーション大会		2011年 4月 ～2011年11月	ゼミとして参加した大会にて奨励賞を獲得に寄与した。
卒論指導		2011年 8月 ～現在に至る	卒論執筆者各自に詳細な論文指導を夏季休暇中に集中して実施した。
グループプレゼンテーション セミ合宿		2011年 9月 ～2011年 9月	プレゼンテーション大会に対する合宿指導
神奈川大学しょうなん平塚キャンパス外国語スピーチ大会		2011年12月 ～現在に至る	実行委員長を務めた。
学生のプレゼンと論文指導		2014年 4月 ～現在に至る	学生の基礎的発表の訓練
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			



5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
生涯の転機とマーク・ トウェイン研究	単著	2010年 4月	『マーク・トウェイン— 研究と批評』(南雲堂) (第9号)		122-23頁
マーク・トウェイン文 学の魅力	単著	2011年 3月	『麒麟』(神奈川大学経 営学部) (20号)		34-47頁
「国際経営学科英語教 育強化プログラム」構 築を目指して	共著	2012年 3月	「共同プロジェクトペー パー」神奈川大学国際経 営研究所	大橋哲	
『マーク・トウェイン の自伝』における人間 性の探求に関する一考 察	単著	2012年 3月	『麒麟』(神奈川大学経 営学部17世紀文学研究会 ) (21号)		61-65頁
『マーク・トウェイン の自伝I』における人 間性の探求に関する一 考察	単著	2012年 3月	『麒麟』 (第21号)		61-65頁
トウェイン『自伝』に みるユーモア(査読付 )	単著	2012年 5月	『マーク・トウェイン— 研究と批評』(南雲堂) (第11号)		64-66頁
編集後記	単著	2013年 3月	『麒麟』 (22)		
編集後記	単著	2013年 3月	『麒麟』 (23)		
編集後記	単著	2014年 3月	『麒麟』 (23)		

Peter messent, Mark Twain and Male Friendship:The Twitchell, Howells, and Rogers Friendship (査読付)	単著	2014年 4月	『マーク・トウェイン—研究と批評』(13号)		99-101頁
その他					
人生における転機—相即不離の関係か	単著	2010年10月	『湘南ひらつかキャンパス 20年のあゆみ』		
アメリカ文学の魅力		2010年11月	(神奈川大学横浜キャンパス)		
『マーク・トウェインの自伝』第一巻を読む		2011年10月	(近畿大学)		

### III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 マーク・トウェインのユーモア
1979年 4月～現在に至る	日本英文学会(国内学会)会員
1980年 4月～現在に至る	ヘンリー・ソーロウ学会(国内学会)会員
1980年 4月～現在に至る	日本アメリカ文学会(国内学会)会員
1989年10月～現在に至る	アメリカマーク・トウェイン学会(国際学会)会員
1990年 1月～現在に至る	(カンザス大学) ローレンス市と平塚市との姉妹提携に携わる。
1991年 3月～現在に至る	神奈川大学経営学部とカナダヴィクトリア大学経営学部との提携に加わる。
1991年 3月～現在に至る	神奈川大学経営学部とカンザス大学との提携の役割を果たす。
1991年 3月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団をカンザス大学に送るプログラムのディレクターをつとめる。
1991年 3月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団をカンザス大学に送るプログラムのディレクターをつとめ第1回派遣学生のプログラムのコーディネートをを行い、その引率をする (平成3年2・3月)
1991年 8月～現在に至る	神奈川大学経営学部とノースダコタ州立カレッジの国際プログラムをコーディネートをする。
1992年 7月～現在に至る	神奈川大学経営学部の学生の一団のカナダヴィクトリア大学のプログラムのコーディネートをやる。
1992年12月～現在に至る	Modern Language Association of America
1993年 4月～現在に至る	モダン言語学会(国際学会)会員
1995年 4月～現在に至る	アメリカ学会(国内学会)会員
1995年 4月～2014年 3月	国際ビジネスコミュニケーション学会(国内学会)会員
1997年 3月～現在に至る	日本マーク・トウェイン協会(国内学会)会員
1999年 1月～現在に至る	(カンザス大学) ローレンス市と平塚市との姉妹提携に参加する。調印式の司会通訳を行った。

1999年 7月～2014年 3月	文部科学省公認実用英検の面接 面接委員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 アメリカ19世紀文学研究
2008年 4月～現在に至る	神奈川大学経営学部17世紀文学研究会 責任者
2008年 7月～現在に至る	平塚市七夕祭り 審査委員
2008年 9月～現在に至る	神奈川大学評議会 評議員
2009年 4月～2011年 3月	外国語共通科目協議会 会長
2009年 4月～現在に至る	神奈川大学給費生徽章授与式 法人評議員
2010年 4月～2012年 3月	平塚市国際交流協会 理事
2011年 4月～2013年 3月	外国語共通科目協議会 会長
2011年 4月～2012年 3月	英語科目入試問題作成 責任者
2012年 4月～現在に至る	平塚市国際交流協会 理事
2012年 4月～2015年 3月	日本マーク・トウェイン協会(国内学会)役員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営教職課程	職名 教授	氏名 鈴木 そよ子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
教育改善のための授業アンケート調査結果		2012年 4月10日 ～2012年 7月20日	教職課程科目の必修科目である「教育原論」は4クラスで実施している。授業アンケート結果として、各クラス共通して、説明のわかりやすさ、配付資料のよさ、学生参加の授業形態が評価されている。また、「新しい視点・知識を得た」「将来への役立ち」という点についての指摘が多い。15回のシラバス通りの授業構成であったが、学生にとっては必修科目であり、毎回の授業とシラバスの整合性は特に意識していないようだ。授業の進行過程で確認することにする。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
経営学部教務委員長としての活動		1999年 4月10日 ～現在に至る	専任教員のオフィスアワー掲示を徹底した。		
経営学部教務委員長としての活動		1999年 8月20日 ～現在に至る	定期試験問題の模範解答、評価基準等の公表を実施した。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

教職ハンドブック	共著	2012年 3月	(『教職ハンドブック』第7版(神奈川大学教職課程))	入江直子、岩澤啓子、大西勝也、荻野佳代子、澤田敏志、鈴木そよ子、関口昌秀、古屋喜美代、間山広朗、他	1-16, 82-87頁
教職ハンドブック	共著	2014年 3月	教職ハンドブック(第9版)(神奈川大学教職課程委員会)	入江直子、大西勝也、荻野佳代子、澤田敏志、鈴木そよ子、関口昌秀、古屋喜美代、間山広朗、他	
論文					
湘南ひらつかキャンパスにおける学校ボランティア活動とその意義	単著	2011年 3月	『神奈川大学 心理・教育研究論集』(神奈川大学教職課程研究室)(30)		71-87頁
教育課程研究の視点から見る教育史(1) -1919~1925年における自由ヴァルドルフ学校の教育課程-	単著	2012年 3月	『神奈川大学 心理・教育研究論集』(神奈川大学教職課程研究室)(31)		31-48頁
大正新教育における公立学校のカリキュラム	単著	2012年11月	『神奈川大学 心理・教育研究論集』(神奈川大学教職課程研究室)(32)		17-36頁
カリキュラム類型の理解における多様性	単著	2013年 3月	『国際経営論集』(45)		203-215頁
教育方法にかかわる意識形成と学校ボランティア活動	単著	2015年 1月	国際経営フォーラム(神奈川大学国際経営研究所)(25)		13-38頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1983年 8月~現在に至る		日本教育学会(国内学会)会員			
2006年 4月~現在に至る		個人研究 教師教育、教員養成教育、カリキュラム論			

2007年 9月～現在に至る	教師教育学会(国内学会)会員
2008年 5月～2011年 3月	機関内共同研究 (神奈川県 国際経営研究所)400,000円 教員免許状更新講習についての研究
2012年 4月～現在に至る	日本教育方法学会(国内学会)会員
2012年 5月～現在に至る	日本カリキュラム学会(国内学会)会員
2013年 6月～現在に至る	日本教育工学会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営体育	職名 准教授	氏名 嶋谷 誠司	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
授業用パワーポイント資料の作成 (スポーツマン・シップ論)	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(スポーツマン・シップ論) 授業内容を分かりやすく伝えるため、また、150～250名を対象とする授業規模の学生に周知させるため、パワーポイントを使用し、授業運営の改善を行った。	
授業用パワーポイント資料の作成 (スポーツ経営総論)	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(スポーツ経営総論) 授業内容を分かりやすく伝えるため、また、150～250名を対象とする授業規模の学生に周知させるため、パワーポイントを使用し、授業運営の改善を行った。	
補助テキストの作成 (スポーツマン・シップ論)	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(スポーツマン・シップ論) 独自に実施した授業評価アンケート結果から、補助テキストを作成し、授業運営の改善をした。(A4、p20)	
補助テキストの作成 (スポーツ経営総論)	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(スポーツ経営総論) 独自に実施した授業評価アンケート結果から、補助テキストを作成し、授業運営の改善をした。(A4、p22)	
2 作成した教科書、教材			
学生のためのゴルフ教本 (再掲)	1990年 5月 ～現在に至る	執筆分第3章「実技編」第5章「トレーニング」。大学生のためのゴルフ指導教書として、基本的な知識や技術をわかりやすく解説した。	
学生ゴルフ教育必携 (再掲)	1995年 7月 ～現在に至る	学生のゴルフ教育において、フィールドでの教本の必要性から、ポケットサイズの書を作成した。ゴルフコースというフィールドで必要となる知識の中で、状況別に検索できるよう構成し、ルール、エチケットとマナー・戦略的な考え方を示した。	
課外活動運動部用学習教材 (1650字×p.50～) (毎年更新中)	1996年 4月 1日 ～現在に至る	(競技スポーツ・演習、神奈川大学体育会ゴルフ部ハンドブック) 部員としてひいては人としての行動倫理規定、目標達成のためのメンタルマネジメント方法、体力に関する運動生理の知識、それに伴う栄養学的知識、必要なトレーニングの方法とメニュー、日本のゴルフ史など。学生競技ゴルファーに必要と考えられる知識や行動規定についてまとめた。それをいつでも携帯し学習できるように、6穴バイブルサイズの仕様にする工夫をした。このことによってスケジュール表も同時にまとめることが出来、伝達事項のメモやスケジュール管理にも役立つようにさせた。(1650字×p50)	

競技ゴルフ用ゴルフコースノート兼ヤーデージブック	1996年 5月 ～現在に至る	ゴルフコース攻略ガイドの中に、ティーグラウンドからハザードへの距離や、固定物からグリーンまでの距離を、選手の特徴を選ばないほど細かに標示した。これを大会会場ごとに作った。(新たな課題に対し新規コース作成、コース内変更に伴う旧資料は順次更新)
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
教育改革のための授業アンケート調査	2010年 4月 1日 ～2010年 7月31日	スポーツマンシップ論では、授業科目についての質問に対し、全ての項目で0.2から最大0.7ポイント平均を上回った。その14番の「履修して感じたこと」では、57.6%が新しい視点を獲得したと答えていた。
教育改革のための授業アンケート調査	2010年 9月20日 ～2011年 1月31日	スポーツ経営総論論では、授業科目についての質問に対し、全ての項目で同等から最大0.5ポイント平均を上回った。その14番の「履修して感じたこと」では、67.7%が新しい視点を獲得したと答えていた。
教育改善のための授業アンケート調査	2012年 4月 1日 ～2012年 7月31日	スポーツマンシップ論の”授業科目について”のレーダーチャートでは、全てが平均を上回っていた。担当者に熱意や情熱はあったかという問にたいは、とてもそう思うが66.2%ややそう思うが26.2%でポジティブな回答が92.4%であった。自由回答の授業の良い点については67人の回答を得た。
教育改善のための授業アンケート調査	2012年 9月20日 ～2013年 1月31日	スポーツ経営総論の”授業科目について”のレーダーチャートでは、全てがほぼ平均であった。担当者に熱意や情熱はあったかという問にたいは、とてもそう思うが57.6%ややそう思うが28.8%でポジティブな回答が86.4%であった。自由回答の授業の良い点については52人の回答を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
NGF日本ゴルフ財団インストラクター資格(第20199号)取得(再掲)	1991年 6月 ～現在に至る	
(社)全国大学体育連合夏期中央研修会 講師(ゴルフ実技部門)(再掲)	1994年 8月 ～現在に至る	
神奈川県ゴルフ協会主催、市町村対抗戦 平塚市代表選手(再掲)	1998年 6月 ～現在に至る	
神奈川大学体育会ゴルフ部 部長 兼 監督(再掲)	2001年 4月 ～現在に至る	
関東学生ゴルフ連盟 理事(再掲)	2001年 4月 ～現在に至る	
平塚市ゴルフ協会 理事(再掲)	2004年 4月 ～現在に至る	
日本ゴルフ学会関東支部 理事(再掲)	2004年 4月 ～現在に至る	



日本ゴルフ学会関東支部 理事 実技研修会責任者	2013年 4月 1日 ～現在に至る	日本ゴルフ学会関東支部実技研修会の企画立案と運営の責任者。			
5 その他					
神奈川大学体育会ゴルフ部部长兼監督	2003年 4月 ～2010年11月 2日				
神奈川大学体育会ゴルフ部 監督	2011年10月 1日 ～現在に至る				
神奈川大学体育会ゴルフ部部长兼監督	2012年 4月 1日 ～現在に至る				
神奈川大学体育会女子サッカー部 部長	2012年 6月 1日 ～現在に至る				
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
スポーツ健康科学テキスト第2版 第7章スポーツ・マネジメント	共著	2012年 4月	(杏林書院)	弘卓三 森田恭光 編著他7名	
身体科学・スポーツ科学テキスト	共著	2014年 9月	(杏林書院) 初版		
論文					
SHC学生の体格、体力 および生活習慣における統計的分析 平成2年値(1990年)～ 平成22年値(2010年)	共著	2011年 3月	神奈川大学経営学部 国 際経営論集 (41)	小松幸円 嶋谷誠司 竹腰誠 森田重貴	21-35頁
ボールゲームにおける 個人戦術のスポーツ運動学的研究 バスケットボールゲームにおけるミスプレー に着目して	共著	2013年 3月	神奈川大学経営学部 国 際経営論集 (45)	森田重貴 嶋谷誠司	93-103頁
その他					

“こだまゴルフクラブ” 競技ゴルフ用ゴルフコ ースノート兼ヤーデー ジブック	単著	2010年 6月			
第1回関東学生ゴルフ 連盟新人研修会		2010年 7月	(明治大学 リバティ タワー)		
第2回関東学生ゴルフ 連盟新人研修会		2010年11月	(明治大学 リバティ タワー)		
体育協会陸上協会親子 支援プログラム		2011年10月	(宇都宮運動公園)		
宇都宮市体育協会主催 親子研修会親の部講 演		2011年10月	(宇都宮市)		
第4回関東学生ゴルフ 連盟新人研修会		2012年 6月	(東京)		
“富士カントリークラ ブ”競技ゴルフ用ゴル フコースノート兼ヤー デーブック	単著	2013年 2月			
第5回関東学生ゴルフ 連盟新人研修会		2013年 6月	(東京)		
“軽井沢72ゴルフ倶 楽部東コース：入山コ ース”競技ゴルフ用ゴ ルフコースノート兼ヤ ーデーブック	単著	2013年 7月			
平塚信用金庫提携「キ ャリアアップ支援研修 」講演		2013年10月	(平塚市)		
“万木城カントリーク ラブ”競技ゴルフ用ゴ ルフコースノート兼ヤ ーデーブック	単著	2014年 2月			
第6回関東学生ゴルフ 連盟新人研修会		2014年 6月	(東京)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1979年 4月～現在に至る	日本体育学会(国内学会)会員
1979年 4月～現在に至る	日本体育学会(国内学会)体育管理学専門分科会
1991年 4月～現在に至る	神奈川県体育学会(国内学会)会員
1992年 1月～現在に至る	日本科学者会議 会員
1992年 4月～現在に至る	個人研究 学生ゴルフ競技者の指導方法に関する研究
1992年12月～現在に至る	日本ゴルフ学会(国内学会)会員
2001年 4月～現在に至る	関東学生ゴルフ連盟 理事
2004年 4月～現在に至る	平塚市ゴルフ協会 理事
2004年 4月～現在に至る	日本ゴルフ学会(国内学会)関東支部 理事
2004年 4月～現在に至る	日本ゴルフ学会関東支部 理事
2010年 7月～2010年 7月	第1回関東学生ゴルフ連盟新人研修会 講師
2010年11月～2010年11月	第2回関東学生ゴルフ連盟新人研修会 講師
2011年10月～2011年10月	体育協会陸上協会親子支援プログラム 講師
2012年 6月～2012年 6月	第4回関東学生ゴルフ連盟新人研修会 講師
2013年 6月～2013年 6月	第5回関東学生ゴルフ連盟新人研修会 講師
2014年 4月～現在に至る	日本ゴルフ学会(国内学会)関東支部選出代議員
2014年 4月～現在に至る	日本ゴルフ学会関東支部選出代議員 関東支部選出代議員
2014年 6月～2014年 6月	第6回関東学生ゴルフ連盟新人研修会 講師

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 穂積 和子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
メールリングリストを活用した授業サポート		1995年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：演習1、演習2、演習3) メールリングリストを用いて、情報提供、質問、回答や指導を行っている。これにより、個別に実習するときに発生する様々な問題や疑問について、次の授業を待たずに質問して問題を解決する事ができる。また学生への連絡・質問事項の回答をメールで行うことにより、伝達事項の徹底、同じ質問の回避を行うことができる。さらに共通の関心事についての情報提供を授業時間外にタイムリーに行うことができ、好評である。(平成7年4月1日～)
Web上での採点評価の実施		1998年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：担当科目) 採点の講評ならびに学生の成績をWeb上に載せることにより、学生の履修後の満足度を高めるように勤めた。学生は学期末のレポート提出後にその講評なりを知ることができず、どのように採点されたかを知ることができなかった。採点基準や平均点等についてもWebに載せることによって、学生は自分のレポートに何が足りなかったかを知ることができ、また他の学生のレポートとの成績比較を行うことができた。学生の異議申し立てについても電子メールで行い、学生の満足度を高めた。(平成10年4月1日～)
Web上へのレポート提出による授業の実施		1999年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：演習1、演習2、演習3) 学生が調査した結果や書いたレポート、情報検索した結果、Webへのリンク集などをWebに載せることにより学生間での情報共有を実現した。学生はいつでも科目のWebページから必要な情報を参照することができ、お互いのゼミ進行の様子を理解することができ、刺激を得ることができた。(平成11年4月1日～)
共有ディスクを用いた課題の提出		2000年 4月 ～現在に至る	(授業科目：担当科目) 実習授業で作成した課題などを学生共有ファイルに提出させる。このことにより、学生単位での課題作成状況が分かるだけでなく、優秀な作品を全員に紹介することができた(平成12年4月～)。

掲示板を利用した教育支援の実施	2000年 4月 ～現在に至る	(授業科目：演習Ⅱ、演習Ⅲ) 演習授業で作成させる論文のレジュメや発表用原稿を電子掲示板やグループウェアに掲示させる。このことにより学生同士での情報共有ができるだけでなく、各自の実績の履歴データとして参照することができた。(平成12年4月～)
レンタルサーバの利用による授業の効率化	2001年12月 ～現在に至る	(授業科目：担当科目) 教材の提示や掲示板を利用して教育を充実させるため、レンタルサーバを借り、学生はそれを見れば授業の進捗や教材などを全て見ることができるようにした。質問用の掲示板を設置し、いつでも質問ができ、回答を得ることができるようになった。(平成13年12月～)
倫理教材用WBTの導入と学生への利用	2002年10月 1日 ～現在に至る	(授業科目：コンピュータ応用演習) インターネットを利用するのが当然になった学生に対して情報倫理教材のWBTを導入し、学生が利用できるようにした
経営学部情報教育用ホームページの立ち上げと公開	2005年 4月 1日 ～現在に至る	経営学部情報教育用にホームページを立ち上げ、担当する教員や履修する学生への情報提供の場を実現した。
WebClassを用いた教材と小テスト、アンケートの提供、レポートの提出、掲示板の利用	2007年 4月 1日 ～現在に至る	担当科目の全てで、WebClassによる教材と小テスト問題、アンケートなどを提供し、アンケートに基づいて教育の内容を変更した。またレポートの提出をLMSを用いて行うことにより、学生も自分が確実にレポートを提出できたことを確認できた。LMSの掲示板を利用して質問事項や意見を出させ、学生の満足度を高めた。学生は自分の成績をいつでも確かめることができた。また、講演会のビデオなども見せることができた。
WebClassを用いた期末試験の利用	2008年 1月 1日 ～現在に至る	(授業科目：情報システム設計論、プログラミング入門) 情報システム設計論、プログラミング入門で期末試験をLMSを用いて行った。試験結果を分析することで、学生がどのような問題を間違えやすいかなどが分かり、教材作成に活かすことができた。
2 作成した教科書、教材		
Web上でのシラバス、授業スケジュール、教材の提供	1996年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：担当科目) 教材プリントの配布では、休んだ学生、特に二部の学生達は授業についていくことが困難になっていた。そこでWebに教材をおくことにより、学生はいつでも自分の空いている時間に教材を読んで、復習、予習できるようにした。これにより、紙資源の節約にもなり、また学生の授業参加への意欲を高めることができた。またスケジュールやシラバスの提示により、何を学ぶことができるかをいつでも参照することができるようになった。(平成8年4月1日～)

プログラミング入門のFAQ集の開発と利用	2001年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：プログラミング入門) プログラミングの授業では同じ様な質問が多くだされる。これらをFAQ(Frequently Asked Question)集として作成し、Web上に提示した。これにより学生達がいつでも疑問点を解決できるようにした。(平成13年9月～)
プログラミング入門の教材の作成	2002年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：プログラミング入門) プログラミング入門の教材の作成とWeb上への掲示、2007年度からはWebClassのLMS上にも提示
コンピュータ応用演習用WTBの開発と利用	2003年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：コンピュータ応用演習) コンピュータ応用演習は経営学部1年生の必修科目であり、非常勤を含め複数の教員が担当している。学生の理解レベルを統一することを目的としてWBT (Web Based Training) のコンテンツを開発した。初級シスアドのExcel問題が解けることを目標とし、授業の進行状況に合わせて行うことできるように10章に分けて問題を開発した。学生がこれらのテストで80%以上を取ることを、履修条件の1つとし、学生の動機付けを行った。
情報システム設計論の教材の作成とLMSによるキーワードの提出	2003年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：情報システム設計論) 教材を作成し、Web上に提供した。また2007年からはWebClassのLMS上にも登録している。WebClassを用いて毎回、学生から授業で聞いたキーワード3つを提出させ、その結果を直ぐにWeb上に載せ、学生の興味を喚起するようにした。
レポートの書き方のWBTの導入と、経営学部用のレポートの書き方についての開発と提供	2004年 4月 1日 ～現在に至る	市販のレポートの書き方の教材と自習学習用を導入して学生の利用に供すると共に、経営学部独自のレポートの書き方についての教材を追加開発し、提供した。
コンピュータ応用演習用共通テスト問題をWebClassの上で作成	2007年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：コンピュータ応用演習) 2007年度に導入されたLMSのWebClassの上で動くコンピュータ応用演習用テスト問題を作成した。コンピュータ応用演習は経営学部の必修科目であり、クラス単位で9クラスで行われている。このため非常勤の先生にお願いする必要があり、授業内容の統一化を図るため、共通試験問題を作成した。これは、授業進行速度に合わせて行えるよう、10章からなるものである。1～8章までは各5問、9～10章は28問で、全部で68問のテスト問題集である。
データ分析論の教材の作成	2007年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：データ分析論) データ分析論の教材を作成し、Web上とWebClassのLMS上に学生に提供した。

情報システム設計論の毎回の小テストの実施	2010年 9月 1日 ～現在に至る	大規模クラスの授業においては1コマの授業で学生達の注意を継続するのは難しい。学生の注意力を継続させることを目的として、毎回の授業用に教材に対応させた20問程度の小テストをLMSで作成し、それを評価の一部とすることとした。小テストには授業内容を理解したかの問題だけでなく、当日の授業の中での質問や意見を答させるものとした。授業の終わりにその小テストを行い、採点した結果をすべてをHPに載せて公開した。次回の授業の最初でそのHPを示しながら、学生の質問に対する回答や回答率が低かった内容について再度説明を行った。その結果、学生は他の学生の質問や回答にも興味を示し、授業開始直後の授業を静かに進めることができた。全体の授業時間として少なくなる問題点もあるが、大規模クラスでの学生の授業満足度を高めることができた。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
2010年度インターゼミナール大会での学生の受賞	2010年 4月 1日 ～2010年11月17日	最優秀賞1本、優秀賞2本、奨励賞1本を受賞した。 ○最優秀賞：寺本、岩出、早川チーム ○優秀賞：町田、芝岡チーム ○優秀賞：三嶋、笠原、鈴木チーム ○奨励賞：吉良・岡地チーム
2010年度国際経営学会主催「懸賞論文」への学生達の受賞	2010年 4月 1日 ～2011年 1月20日	論文部門、研究レポート部門にて、奨励賞1本、優秀賞1本を次の学生達が受賞した。 論文部門 ○奨励賞 「光でつなぐ防災スタイル」(岩出) レポート部門 ○優秀賞 「鉄道会社に取り組むモーダルシフトの推進」(高野)
第七回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加と受賞	2010年 5月11日 ～2010年12月14日	2010 年度神奈川同友会主催の第七回チャレンジプログラムに3 年生(12名)と4年生 (16名) のゼミ生全員(28名) で申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、次の2つの賞を戴いた。 ○最優秀賞：バンテック(株)「競合する会社同士が手を組み、物流の効率化・コスト削減を目的とした共同配送の可能性を探る」(三嶋嘉晃、笠松貴之)、 ○優秀賞：(株)ヨコソー「景観法とこれからの建築物の色彩のあり方について」(佐村悦史、佐倉あゆみ)。 応募大学は19大学、応募チームス247、応募者888名であった。最優秀賞を得たチームは神奈川大学学長から学生表彰を受けた。

2011年度インターゼミナール大会での学生の受賞	2011年 4月 1日 ～2011年11月16日	<p>優秀賞4本、奨励賞3本を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀賞 光で繋ぐ地域防災（見目、岩出、岩城）</li> <li>○優秀賞 待ち時間を快適に過ごせるサービスの提案（辻、笹野、太田）</li> <li>○優秀賞 地域に密着した駅ビル作り（斎藤、柴）</li> <li>○優秀賞 廃塗料の再利用（三嶋）</li> <li>○奨励賞 ローカルブランド企業の防災対策（須田、寺本）</li> <li>○奨励賞 環境社会におけるモーダルシフトの推進（小林、高野）</li> <li>○奨励賞 デジタルサイネージの可能性（小野、大森、浦井）</li> </ul>
2011年度国際経営学会主催「懸賞論文」への学生達の入賞	2011年 4月 1日 ～2012年 3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○奨励賞（2万円） 大学生の起業活動と実態-資本金1円」の与えた影響-（平田沙織）</li> <li>○優秀賞（2万円） 鉄道会社が取り組むモーダルシフトの推進（高野琢也）</li> </ul>
第八回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加と受賞	2011年 5月 9日 ～2011年12月15日	<p>2011年度神奈川同友会主催の第八回チャレンジプログラムに3年生（8名）と4年生（13名）のゼミ生全員（21名）で申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、次の3つの優秀賞を戴いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀賞：東日本電信電話株式会社「光でつなぐ地域防災」（見目 征世、岩出 健作、岩城 啓介）、</li> <li>○優秀賞：京浜急行電鉄株式会社「環境社会におけるモーダルシフトの推進について」（小林 正典、高野 琢也）、</li> <li>○優秀賞：株式会社ヨコソー「産業廃棄物として残った塗料の再利用の仕方について」（三嶋 嘉晃）。</li> </ul> <p>応募大学数は16大学、応募チーム数は328、応募者数773名であった。</p>
2012年度インターゼミナール大会での学生の受賞	2012年 4月 1日 ～2012年11月 7日	○奨励賞（助野・佐藤・太田）チーム
2012年度国際経営学会主催「懸賞論文」への学生達の入賞	2012年 4月 1日 ～2013年 1月29日	<p>研究レポート部門にて、優秀賞1本、奨励賞2本を次の学生達を受賞した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀賞（3万円） 塗装業の残塗料有効利用（金子奈津美）</li> <li>○奨励賞（1万円） ホテル業界におけるSNSを活用した新たな販促策の提言（助野範明・太田桃子・佐藤匠）</li> <li>○奨励賞（1万円） 高齢化社会に適応した社会基盤作り&amp;#8211;未来の地域コミュニティの在り方-（河西拓也・小野真也・徳田博紀）</li> </ul>



<p>第九回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加と受賞</p>	<p>2012年 5月 9日 ～2012年12月20日</p>	<p>2012年度神奈川同友会主催の第九回チャレンジプログラムに3年生(16名)と4年生(8名)のゼミ生全員(24名)の8チームで申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、1つの最優秀賞と5つの優秀賞を戴いた。  ○最優秀賞：一幸電子工業株式会社「高齢化社会における、新しい介護サポートアイテムの提案」(平澤啓多、三村英資、見目征世)。  ○優秀賞：川崎信用金庫「若年層を取り込むための金融サービス」(鈴木翔太、月原正貴、田中樹)、  ○優秀賞：株式会社京急システム「京急沿線にイキイキとしたコミュニティーを作るITサービス」(佐々木晴菜、小森谷敬仁、須田達彦)  ○優秀賞：東日本電信電株式会社神奈川支店「インターネットの活用と高齢世代の活躍により地域の困りごとを解決する仕組みの提案」(北村友樹、小林絵里、斎藤大策)、  ○優秀賞：丸全昭和運輸株式会社「丸全昭和運輸の知名度を上げる戦略」(鈴木竜太、武稜子、山本真佑)、  ○優秀賞：株式会社ヨコソー「マンション修繕工事における、省エネルギー化について」(本宮雅章、金子菜津美、小林正典)。  応募大学数は18大学、応募チーム数は274、応募人数846人であった。</p>
<p>2013年度インターゼミナール大会での学生の受賞</p>	<p>2013年 4月 1日 ～2013年11月27日</p>	<p>○奨励賞：「駅ビルを用いた地域活性化-魅力的な駅ビルにするために-」(五十嵐、和田、鈴木竜、佐藤)</p>

<p>2013年度国際経営学会主催「懸賞論文」への学生達の入賞</p>	<p>2013年 4月 1日 ～2014年 1月20日</p>	<p>9名応募し、9名全員が下記のように受賞した。  ○優秀賞（2篇・3万円） 地方銀行のビジネスマッチング利用について（佐藤匠）  ○奨励賞（6篇・2万円） 高齢化社会における地域活性化に向けて（小林絵里）  ○奨励賞（6篇・2万円） 日本における起業活動と経済成長の関係の現状（本宮雅章）  ○努力賞（11篇・5千円） Jリーグの観客動員数を増やすためには（金子菜津美）  ○努力賞（11篇・5千円） 神奈川県における地域国際化－駅ビルが地域の国際化を担えるか－（鈴木竜太）  ○努力賞（11篇・5千円） アメリカと日本の自治体から高齢者孤立化に潜む健康問題を考える（武稜子）  ○努力賞（11篇・5千円） 信用金庫の地域貢献活動の現状と今後（徳田博紀）  ○努力賞（11篇・5千円） 福島第1原子力発電所事故による汚染水漏えいの課題－日本と世界に与える影響（平澤啓太）  ○努力賞（11篇・5千円） 高齢化社会における日本の看護のあり方（三村英資）</p>
<p>第十回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加と受賞</p>	<p>2013年 4月22日 ～2013年12月19日</p>	<p>2012年度神奈川同友会主催の第十回チャレンジプログラムに3年生（15名）と4年生（16名）のゼミ生全員（31名）を8チームで申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、1つの最優秀賞と2つの優秀賞を戴いた。  ○最優秀賞：横浜新都市センター株式会社「横浜駅東口地下街ポルタの知名度向上につながる施策の提案」（青木一樹、荒蒔征也、助野範明、佐々木晴菜）。  ○優秀賞：川崎信用金庫「窓口の他行庫との差別化」（石川稔大、細川雅行、月原正貴、鈴木翔太）、  ○優秀賞：株式会社CFSコーポレーション「リアル店舗のインターネット取り込みによる新しい顧客価値の創造」（名生隆司、三代駿吾、平澤啓多、武稜子）。  最優秀賞受賞のチームは授賞式当日、代表でプレゼンテーションを行った。今年度の応募数は16大学、応募チーム数245チーム、応募者770名であった。</p>

2013年度「神奈川大学教育貢献表彰」ベストティーチャー賞の受賞	2013年10月25日 ～2013年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼミナール活動での長年にわたる学生教育に対する成果（チャレンジプログラムの受賞、インターゼミナール大会の受賞、国際経営学会主催に懸賞論文の受賞）</li> <li>・FD委員会、メディア教育シンポジウムなどでの教育実践の報告</li> <li>・経営学部学生実習環境の整備と情報教育の統一化や教育指導の共通教材・試験問題の開発</li> <li>・神奈川情報サービス産業協会寄りの寄付講座の導入</li> </ul>
第十回神奈川産学チャレンジプログラム表彰式にて代表プレゼンテーション	2013年12月19日 ～2013年12月19日	最優秀賞を受賞した「横浜駅東口地下街ポルタの知名度向上につながる施策の提案」を研究した青木一樹、荒蒔 征也、助野 範明、佐々木 晴菜のチームは、授賞式当日、代表でプレゼンテーションを行った。
第十一回神奈川産学チャレンジプログラムへの参加と受賞	2014年 4月14日 ～2014年12月18日	<p>2014年度神奈川同友会主催の第十一回チャレンジプログラムに3年生（19名）と4年生（15名）のゼミ生全員（24名）で申し込ませ、テーマに従って論文を書いて提出させた。その結果、次の2つの優秀賞を戴いた。その他、企業から2つの症を頂いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀賞：株式会社京急ストア「スーパーマーケットに求められる人材開発について」（檀原彩香、早坂裕朗、中本和樹）</li> <li>○優秀賞：株式会社関口商事「スーパーやコンビニの店頭にならぶ浅漬け（キムチ含む）容器の改良点について～消費者が思わず手を取りたくなる容器とは？～」（小関太河、荒蒔征也、横溝冬弥、三代駿吾）。</li> <li>○川信奨励賞：川崎信用金庫「当金庫が行う新たな社会貢献活動の提案」（岩田大輝、西郷侑汰、鈴木拓也、松本知紘）、</li> <li>○京急ファインテック賞：京急ファインテック「京急ファインテック」（幸田渉、岡部将太、五十嵐健人）。</li> </ul> <p>応募大学数18大学、応募チーム数229、応募者754名であった。</p>
2014年度インターゼミナール大会での学生の受賞	2014年11月26日 ～2014年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○奨励賞：「スーパー業界のパートタイム労働者の正社員化への道ー正社員への道は険しいのか？」（檀原、早坂、中本）</li> <li>○奨励賞：「東京オリンピックに向けた訪日外国人へのおもてなし-公共交通機関を利用し日本を楽しんでもらうために-」（清水、鈴木健、細川、寺田）</li> </ul>
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
経営学部HPの開発と提供	2004年 4月 1日 ～現在に至る	経営学部の公式ホームページを立ち上げた。これは広報の位置づけだけでなく、学生達が経営学部のゼミでどのようなことが学習できるか、また教育資源にどのような物があるかを紹介することにより、学生教育に役立つホームページとした。

情報処理教育のレベル分けクラスの提案と実施	2005年 3月 1日 ～2015年 3月	経営学部では1年次に情報教育3教科が必須科目となっている。そのうちの2つは演習科目であり、実習時に学力差が大きいことが問題となっていた。そこで、例年学生からとっている情報処理に関するアンケートに学生の情報技術レベルを追加し、それを新入学ガイダンスにおいてマークシートを用いて実施した。その集計をとり、分析して実力に応じたクラス分けを実施した。ここでは主に資格試験の上級資格を持つ学生を集めて上級クラスを設置した。			
経営学部情報教育支援ホームページの開発と提供	2007年 4月 1日 ～現在に至る	経営学部の情報教育支援ページを開発した。ここには、先生方の教材や資料を置くことができるようにした。情報関連以外で利用したい非常勤の教員にも利用可能とした。また、経営学部として必要な教材や検定、そのたの情報とのリンク集をも付与した。			
神奈川情報サービス産業協会よりのSE講座の寄付	2008年 9月 ～2014年 3月31日	神奈川情報サービス産業協会よりのSE講座の寄付を受け、そのコーディネータを行った。毎回、協会に所属する企業のトップクラスの社員が講師としてSEとして必要な知識を持つための教育を行った。毎回、講師が異なるため、アンケートと要約レポートはWebClassを用いて学生に提出させた。毎回のレポートとアンケートはLMSで集計してメール添付で講師に送ることにより、学生の質問にもすぐに返事をもらうことができた。教材もWebClassにあげ、掲示板を利用して学生からの質問にも対応した。			
コンピュータ基礎演習授業のレベル分けの実施	2011年 4月 1日 ～現在に至る	昨今、学生のコンピュータの利用技術レベルの差が大きくなってきた。情報教育の効果を向上させるため、レベル分けクラス分の実施を行った。これはコンピュータ基礎演習の最初の授業で、タイプ入力テストを行い、その成績でレベルを分けるものである。タイプ入力テストでは10分間で入力できた文字数を利用した。1年生全員の入力速度の平均は370文字であり、最高は1215文字であった。この講義は同じ時限で2コマ開講されているため、2クラス間で中級クラス、初級クラスとわけた。その結果、中級クラスでは、授業の進度を早めることができた。また初級クラスでは理解不十分の学生が減少した（コンピュータ基礎演習・応用演習）			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
大学生、ボランティア の襷を繋ぐ		2012年 8月	(御茶ノ水書房)		106-102頁

論文					
なし					
その他					
大学の知の公開ーアメリカの大学の教育事例からー	単著	2010年 4月	国経研だより 25		3頁
第60回日本情報経営学会春季全国大会 コメンテーター		2010年 5月	日本情報経営学会		
[学会発表] 学習者中心の教育の実現のためにー学習スタイルから学ぶー	単独	2010年 5月	日本情報経営学会第60回全国大会(北星学園大学)		
日本経営システム学会学会誌レフリー		2010年 7月	日本経営システム学会		
[学会発表] 学習者中心の教育の実現のために(2)ー学習スタイルから学ぶー	単独	2010年10月	日本情報経営学会第61回全国大会(熊本学院大学)		
神奈川大学第5回メディア教育シンポジウム「学生自身による達成度評価の仕組みーeポートフォリオとは」座長		2010年12月	神奈川大学		
日本情報経営学会第62回全国大会 コメンテーター		2011年 7月	日本情報経営学会		
[オープンキャンパス] 情報通信技術 (ICT を活用) を活用した学習とは	共著	2011年 8月	神奈川大学		
[講習会] 教育の情報化の現状 -eラーニングシステム利用の実践から-	単著	2011年 8月	神奈川大学		

[報告書] 経営学部 FACTBOOK2011	共著	2011年10月	神奈川大学・経営学部	後藤伸	
[テキスト] ティーチ ングスタッフによる国 際経営用語500選【新 訂増補版】	共著	2012年 3月	神奈川大学 経営学部		
日本情報経営学会第64 回全国大会 司会		2012年 6月	日本情報経営学会		
日本情報経営学会第65 回全国大会 コメント ータ		2012年10月	日本情報経営学会		
[シンポジウム] 「グ ループ活動を支援する LMS(学習支援システム )-LMSの会議室を利用 してのゼミ活動の実 践-	単著	2012年11月	神奈川大学		
[授業実践報告] 大規 模クラスでのLMS(学習 支援システム) の利用 実践	単著	2012年11月	神奈川大学		
ゼミ紹介	単著	2013年 2月	マイナビ進学		
日本情報経営学会第68 回全国大会 コメント ータ		2014年 5月	日本経営情報学会		
JINDAI Style		2014年 7月	神奈川大学 Style 299		8頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1975年 4月～現在に至る	情報処理学会(国内学会)会員				
1986年 4月～現在に至る	CAI学会会員 (教育システム情報学会に改名) (国内学会)会員				
1990年 3月～現在に至る	経営情報学会(国内学会)会員				
1995年12月～現在に至る	個人研究 高等教育機関における教育の情報化				
1995年12月～現在に至る	日本情報経営学会(国内学会)会員				
1996年 4月～現在に至る	Association for Computing Machinery(国際学会)会員				

1996年 4月～現在に至る	日本経営システム学会(国内学会)会員
1999年 9月～現在に至る	Association for the Advancement of Computer in Education(国際学会)会員
2002年11月～現在に至る	個人研究 企業情報システムの進化に関する研究
2004年10月～現在に至る	日本経営数学会(国内学会)会員
2007年 1月～現在に至る	SIGMIS(国際学会)会員
2012年 4月～現在に至る	日本情報経営学会(国内学会)理事、研究プロジェクト委員会副委員長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 准教授	氏名 C. S. ロゴスキー	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		Japanese Association of Language Teachers (JALT)			
		Kansas Teachers of English to Speakers of Other Languages 学会(国内学会)会員			



	Teachers of English to Speakers of Other Languages 学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 Study on Communicative Testing-American Culture and Society

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営中国語	職名 教授	氏名 廣田 律子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
中国語検定試験参加希望者向け補習の実施		1989年 4月 ～現在に至る	年3回実施の中国語検定試験参加希望者向けに、リスニングの補習を年間を通して行なっている。		
スピーチコンテスト中国語発表者指導		2005年 4月 ～現在に至る	経営学部開催のスピーチコンテストにおいて、中国語発表者の指導を行なった。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
中国民間祭祀芸能の研究	単著	2011年 1月	( (風響社) )		738頁
祭祀儀礼に見る旅—中国湖南省藍山県ヤオ族の通過儀礼を事例として—	単著	2013年 1月	(『旅のはじまりと文化の生成』(大学教育出版))		210-244頁
論文					

文献に見る盤王伝承	単著	2010年 7月	『瑶族文化研究所通説』 (ヤオ族文化研究所) (2)	51-57頁
中国の鬼神と日本の善鬼	単著	2010年10月	神奈川大学国際常民文化 研究機構 (1)	205-226頁
「盤王大歌」―旅する 祖先―	単著	2011年 3月	万葉古代学研究所年報 (9)	167-216頁
“囉哩噠(ルオリレン )”の詞章に関する研 究	単著	2011年 8月	『神奈川大学国際常民文 化研究機構年報』 2	235-247頁
資料紹介 文献に見る 盤王伝承	単著	2011年11月	『瑶族文化研究所通説』 (ヤオ族文化研究所) (3)	61-74頁
遊離する魂と招魂―『 遠野物語』オマク話か らヤオ族の治病儀礼へ―	単著	2012年 2月	『歴史と民俗』(平凡社 ) (28)	
ヤオ族歌謡資源与創意 ―盤王歌を中心として―	単著	2012年 8月	『第二屆國際瑶族傳統文 化研討会―資源と創意― 會議論集』(神奈川大学 ヤオ族文化研究所)	251-278頁
ボードリアン図書館蔵 ヤオ族テキスト盤王関 連校訂用資料	単著	2013年 3月	『麒麟』(神奈川大学経 営学部17世紀文学研究会 ) (22)	58-68頁
構成要素から見るヤオ 族の儀礼知識―湖南省 藍山県過山系ヤオ族の 度戒儀礼・還家愿儀礼 を事例として―	単著	2013年 3月	『國學院中國學會報』 58輯	1-25頁
閩劇台本『陳靖姑』翻 訳之一	単著	2013年 3月	『歴史と民俗』(神奈川 大学日本常民文化研究所 ) (29)	225-266頁

湖南省藍山県過山系ヤオ族の祭祀儀礼と盤王伝承（査読付）	単著	2013年 5月	『東方宗教』（日本道教学会） (121)		1-23頁
願掛け願ほどの民俗—中国福建省漢族の元宵会と湖南省ヤオ族の還家愿儀礼を事例として—	単著	2013年 6月	『東アジア比較文化研究』（東アジア比較文化国際会議日本支部） 12		56-68頁
湖南省藍山県勉系瑤族道教儀式調査研究——以表演性項目为中心之考察（査読付）	単著	2013年 9月	『「地方道教儀式実地調査比較研究」国際学術検討会論文集』（新文豊出版股份有限公司）		217-306頁
祭祀儀礼と盤王伝承—儀礼の実施とテキスト—	単著	2013年12月	『瑤族文化研究所通訊』（ヤオ族文化研究所） (4)		88-106頁
閩劇台本『陳靖姑』翻訳之二	単著	2014年 2月	『歴史と民俗』（平凡社） (30)		261-281頁
湖南省藍山県過山瑶的祭祀礼儀与盤王伝承	単著	2014年 6月	『地方文化研究』江西科技师范大学 (2014年第3)		63-75頁
儀礼知識の伝承に関する研究—身体コミュニケーションによる伝承とテキストによる伝承から—	単著	2014年10月	『国際常民文化研究叢書』 7		
儀礼における歌書の読誦—湖南省藍山県ヤオ族還家愿儀礼に行なわれる歌問答—	単著	2015年 1月	國學院雑誌(國學院大學) 116(1)		225-254頁
湖南省藍山県過山系ヤオ族（ミエン）の祭祀儀礼にみる盤王の伝承とその歌唱	単著	2015年 3月	歴史民俗史料学研究 (20)		103-146頁
その他					

科学研究費補助金基盤研究 (B) 課題番号 20401013 「ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究」ヤオ族度戒儀礼補足調査2		2010年 5月			
ヤオ族儀礼の罡歩・手訣・符	共著	2010年11月	『ヤオ族伝統文献研究国際シンポジウム (予稿集)』	趙金付、廣田律子	25-33頁
盤王伝承に関する研究	単著	2010年11月	『ヤオ族伝統文献研究国際シンポジウム (予稿集)』		77-90頁
盤王伝承に関する研究	単独	2010年11月	ヤオ族伝統文献研究国際シンポジウム(神奈川県横浜市)		
遊離する魂と招魂—『遠野物語』オマク話からヤオ族の治病儀礼へ—	単独	2010年11月	神奈川大学日本常民文化研究所第14回常民文化研究講座『遠野から日本・アジア・世界へ』(岩手県遠野市)		
鬼の来た道—日本と中国の追儺行事に登場する鬼神から—	単独	2010年11月	陀々堂の鬼走りと鬼の世界展(日本)		
『中国湖南省藍山県ヤオ族儀礼文献に関する報告1』		2011年 3月	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科 神奈川大学歴史調査報告第12集		142頁
盤王神話研究	単独	2011年 3月	(京都府)		
湖南省藍山縣勉系瑤族道教儀式調査研究—以表演性項目為中心之考察—	単著	2011年 4月	『地方道教儀式實地調査比較研究 會議論文集』(香港大学ほか)		96-129頁

湖南省藍山縣勉系瑤族道教儀式調查研究—以表演性項目為中心之考察—	単独	2011年 4月	「地方道教儀式實地調査比較研究」国際学術研討會(中国 香港大学)		
盤古神与祭神民間表演—于日本的典開—	単著	2011年 9月	『民俗芸術学国際学術研討会 會議論文集』(東南大学芸術学院)		46-53頁
盤古神与祭神民間表演—于日本的典開—	単独	2011年 9月	'2011 民俗芸術学国際学術研討会(中国)		
翁と鬼—日中の比較の視座から—	単独	2011年10月	第13回折口信夫会(東京)		
中国湖南省ヤオ族度戒儀礼に見る旅と送船	単著	2012年 1月	『「アジア祭祀芸能の比較研究」予稿集』(全南大学校アジア文化研究所・神奈川大学日本常民文化研究所共同国際学術大会)		38-58頁
中国湖南省ヤオ族度戒儀礼に見る旅と送船	単独	2012年 1月	全南大学校アジア文化研究所・神奈川大学日本常民文化研究所共同国際学術大会『アジア祭祀芸能の比較研究』(韓国)		
ヤオ族文化研究の拠点を目指して	単著	2012年 2月	『国経研だより』(神奈川大学国際経営研究所)(No. 32)		1頁
創世神話としての洪水神話	単独	2012年 2月	神奈川大学エクステンション講座「神々とその物語—日中の比較から—」(横浜)		
『中国湖南省藍山県ヤオ族儀礼文献に関する報告2』		2012年 3月	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科 神奈川大学歴史調査報告第14集		183頁

女神	単独	2012年 3月	神奈川大学エクステンション講座「神々とその物語—日中の比較から—」(横浜)		
神話と儀礼—犬祖の神話・渡海の神話・生業の神話—	単独	2012年 3月	神奈川大学エクステンション講座「神々とその物語—日中の比較から—」(横浜)		
見学実習報告	単著	2012年 3月	『神奈川大学学芸員課程年報』(第1号)		86, 88-89頁
構成要素から見るヤオ族の儀礼知識—湖南省藍山県過山系ヤオ族の度戒儀礼・還家愿儀礼を事例として—		2012年 6月	國學院大學中國學會第55回大会(東京(國學院大學))		
中国語ノススメ	単著	2012年 7月	『国際経営教育』神奈川大学経営学部(No. 5)		97-101頁
ヤオ族歌謡資源与創意—盤王歌を中心として—	単独	2012年 8月	第二届国际瑶族传统文化研讨会—資源与創意—(中国長沙)		
湖南省の除災招福の祭祀芸能“韓信の猫退治”	単独	2012年 9月	説話・伝承学会秋季例会(愛知)		
儀礼の実践と「盤王歌」	単独	2012年10月	日本民俗学会第64回大会(東京)		
湖南省藍山県過山系ヤオ族の祭祀儀礼と盤王伝承	単独	2012年11月	日本道教学会第63回大会(愛知)		
ヤオ族の儀礼と儀礼文献	単著	2013年 1月	『トンシュエ』(同学社)(45)		6-9頁
ヤオ族の儀礼知識と儀礼文献の保続・活用・継承	単著	2013年 3月	『科研費NEWS』(日本学術振興会)Vol. 4		5頁
中国の仮面劇について	単独	2013年 4月	(東京)		

中国の来訪神—祭祀儀 礼の場をめぐる—		2013年 4月	説話・伝承学会2013年度 春季大会(静岡)		
身体コミュニケーションによる伝承—祭祀儀 礼の場から—		2013年 5月	国際人類学フォーラム( 東京)		
「まれびと」と儼戯— 中国の来訪神と仮面—	単独	2013年 6月	國學院大學オープンカレ ッジ2013折口信夫・釋迢 空研究11『折口学とアジ ア文化研究—折口信夫没 後60年記念—』(東京)		
東アジアの神々—仮面 の世界—		2013年 6月	2013年春季 神奈川大学 高校生向け公開講座(神 奈川)		
ヤオ族春節調査	単著	2013年12月	『瑶族文化研究所通訊』 (ヤオ族文化研究所) (4)		133-136頁
『南山大学人類学博物 館所蔵上智大学西北タ イ歴史文化調査団収集 文献目録』		2014年 3月	神奈川大学大学院歴史民 俗資料学研究科 神奈川大学歴史調査報告 第17集		174頁
見学実習報告	単著	2014年 3月	神奈川大学学芸員課程年 報(神奈川大学学芸員課 程委員会) (3)	学芸員課程博物館見学報告。	108-111頁
ヤオ族の水にかかわる 儀礼と水利用—中国湖 南省藍山県ヤオ族村を 事例として—	単独	2014年 5月			
湖南省藍山県過山瑶的 祭祀礼儀与盤王伝承	単独	2014年 5月	第1回東亜宗教文化国際 学術研究会 東亜宗教的 伝統性与現代性(中国上 海(華東師範大学))		
中国の仮面劇	単独	2014年 6月	京都造形芸術大学2014年 度公開連続講座 日本芸 能史「アジアの中の日本 芸能」(京都(京都藝術 学舎))		



湖南省藍山県勉系瑶族 道教儀式調査研究		2014年 8月	2014年名師引領民俗学学 科骨下教師高級研修班( 中国贛州(贛南師範大学 ) )		
中国の仮面と仮面劇	単独	2014年11月	神戸女子大学古典芸能研 究センター研究プロジェ クト「日本古典芸能の横 断的総合的研究拠点の形 成」国際研究集会『国際 的に多様な視点から能・ 狂言面を考察する“見つ める能面・能面を見つめ る”』(兵庫県)		
中国の祭祀と芸能一 身 体コミュニケーション による伝承一	単独	2014年11月	神奈川大学大学院トライ アルコース歴史民俗資料 学研究科開講講座(神奈 川県)		
通過儀礼における歌書 の読誦と盤王神話	単独	2015年 2月	アジアに生きる少数民族 の文化を知る(神奈川県)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
	個人研究 中国死霊結婚に関する研究				
	個人研究 中国祭祀演劇に関する研究				
	国際共同研究 中国江南村落の民俗誌的研究				
1982年 4月～現在に至る	中国民話の会(国内学会)会員				
1982年 4月～現在に至る	日本口承文芸学会(国内学会)会員				
1982年 4月～現在に至る	日本民族学会(国内学会)会員				
1986年12月～現在に至る	中国民俗研究会(国内学会)会員				
1986年12月～現在に至る	中国民俗研究会(国内学会)事務局長				
1987年 6月～現在に至る	日本民俗学会(国内学会)会員				
1991年 4月～現在に至る	中国芸能研究会(国内学会)会員				
1991年 4月～現在に至る	日本藝能学会(国内学会)会員				
1991年 4月～現在に至る	東南アジア芸能研究会(国内学会)会員				
1991年12月～現在に至る	日中建築技術交流会(国内学会)会員				
1997年 4月～現在に至る	日本宗教学会(国内学会)会員				
1998年 6月～現在に至る	日本昔話学会(国内学会)会員				

2000年 4月～現在に至る	東アジア比較文化国際会議(国内学会)会員
2001年 4月～現在に至る	アジア民族文化学会(国内学会)会員
2006年 2月～現在に至る	日本道教学会(国内学会)会員
2008年 4月～現在に至る	個人研究 ヤオ族の祭祀儀礼に関する研究
2008年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 12,800,000円 「基盤研究(B)」ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究(研究代表者)
2008年 4月～2013年 3月	競争的資金等の外部資金による研究(独立行政法人日本学術振興会)12,800,000円 ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究
2009年 8月～現在に至る	その他の補助金・助成金(文部科学省認定 共同研究拠点 神奈川大学 国際常民文化研究機構)「共同研究 3. 非文字資料(画像・身体技法・景観)の体系化」アジア祭祀芸能の比較研究(研究分担者)
2009年10月～2011年10月	その他の補助金・助成金(トヨタ財団)2,500,000円 「2009年度アジア隣人プログラム特定課題「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」」中国湖南省藍山県のユーミエンの度戒儀礼に使用される儀礼文献・儀礼文書の保存と活用と継承(研究代表者)
2010年 8月～2012年 7月	日本学術振興会特別研究員等審査会及び国際事業委員会 専門委員及び書面審査員
2012年 4月～2015年 3月	科学研究費補助金 13,600,000円 「基盤研究(B)」ヤオ族の儀礼知識と儀礼文献の保存・活用・継承(研究代表者)
2014年 4月～2015年 3月	競争的資金等の外部資金による研究(公益財団法人横浜学術教育振興財団)210,000円 ヤオ族儀礼文献の文化資源としての活用—文献資料のデータ化と公開へ向けての試み—(研究代表者)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 行川 一郎	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生相互評価方式による授業活性化	1998年 4月 1日 ～2014年 3月31日	(授業科目：演習I、演習II) 学生発表の評価および感想を学生発表の都度400字程度の文章にしてB 6 レポート用紙に全員が記入する。発表者がそれを受領確認することによって自分の到達度を知り動機付け強化につなげている。	
電子メールによる授業サポート	2003年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：FYS, 演習 I, II, III, IV)演習の進捗と円滑化のために日常的に(1) 全員へのメール配信によるコミュニケーションの確実化(2) 学生との個別メールの送受信によるレポート受領、論文添削返却、を実施している。	
WebClass (e-Learning システム) を活用した情報提供	2007年10月 1日 ～現在に至る	(授業科目：マーケティング論、マーケティング戦略論、FYS, 演習I～演習IV) e-Learning システムの当方担当科目の該当欄に授業での配布物や連絡事項を提示することにより、学生の授業参加意欲向上と情報入手容易化に努めている。	
モラルアップ実現のための学生相互評価システムの開発	2014年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：演習I、演習II) 学生発表の評価およびコメントを学生発表の都度、専用のA4チェックリストに全員が記入する。発表者がそれを受領確認することによって自分の到達度を知り動機付け強化につなげている。2014年度より新たに実施	
2 作成した教科書、教材			
学生時代に読んでおきたい本	2009年 7月 1日 ～現在に至る	経営学部創設20周年記念事業。学生の啓蒙リーフレット(52ページがk)	
湘南ひらつかキャンパス20年のあゆみ	2009年10月24日 ～現在に至る	湘南ひらつかキャンパス開設20周年記念出版編集委員会刊行物	
国際経営の基礎－基本用語の学び方	2010年 3月31日 ～現在に至る	経営学部基礎教育シリーズ第2巻。国際経営などに関する基本的・専門的用語の解説集。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

なし					
5 その他					
寄稿：神奈川大学図書館だより『2009年わたしの一冊』		2009年12月 ～現在に至る		神奈川大学図書館だよりNo. 129	
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
サービスオリエンテッドなデザイン手法の研究～本格的なユビキタス時代に向けたサービスデザインのあり方～	共著	2012年 7月	神奈川大学国際経営研究所プロジェクトペーパー(27)	飯塚重善行川一郎	1-57頁
社会的責任のマーケティング	単著	2013年 3月	神奈川大学経営学部国際経営論集(45)		65-77頁
地域経済の再生と中小企業－地域の時代におけるビジネス創造－	共著	2014年 3月	神奈川大学国際経営研究所プロジェクトペーパー(30)	青木宗明、浅海典子、海老沢栄一、小笠原強、後藤伸、杉谷嘉則、照屋行雄、行川一郎西本右子、林悦子、大田博樹	
その他					
「教育ツールの可能性」	単著	2010年 7月	神奈川大学 国経研だより(26)		1頁
「神奈川の消費と流通を考える」	単著	2011年 7月	神奈川新聞 2011. 07. 19		16頁
「神奈川に暮らし、未来を創る」	単著	2011年10月	神奈川新聞 2011. 10. 10		16頁
ティーチングスタッフによる国際経営用語500選[新訂増補版]	共著	2012年 3月	神奈川大学経営学部		

神奈川県中西部卸売市場連絡協議会研修会講演「卸売市場の将来像について」		2012年 3月	(神奈川県秦野市役所)		
「伝える役割を担って」	単著	2013年 5月	神奈川大学国際経営研究所 国経研だより (1)		1頁
国際経営研究所：主たる研究支援体制、活動状況について		2013年 5月	神奈川大学国際経営研究所国経研だより (37)		2頁
塚信用金庫 第8期経営塾「マネジメント力」強化セミナー「社会的責任を果たす企業の未来と実例」		2013年 5月	(平塚信用金庫本店)		
国際経営研究所：主たる研究支援体制、活動状況について	単著	2013年 7月	神奈川大学国際経営研究所国経研だより (38)		2頁
平塚市産業活性化セミナー (第4回)「地域資源を生かした売れる商品作り」講演、シンポジウム		2013年10月	(平塚市ラスカホール)		
『グローバル報告』	単著	2013年11月	神奈川大学国際経営研究所国経研だより (39)		2頁
国際経営研究所：主たる研究支援体制、活動状況について		2013年11月	神奈川大学国際経営研究所国経研だより (39)		2頁
「FD研修会を終えて」	単著	2014年 2月	神奈川大学FDニューズレター (神奈川大学FD・学生支援推進委員会刊行) (10)		1頁
国際経営研究所：主たる研究支援体制、活動状況について		2014年 2月	神奈川大学国際経営研究所国経研だより (40)		

2013年度各学部等のFD活動について：経営学部	単著	2014年 3月	神奈川大学FDニューズレター（神奈川大学FD・学生支援推進委員会刊行）(11)	3頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月	内容			
	個人研究 マーケティングに関する研究			
	個人研究 環境経営に関する研究			
1974年 5月～現在に至る	日本経営工学会(国内学会)会員			
1984年 5月～現在に至る	日本経営学会(国内学会)会員			
1985年 8月～現在に至る	AMA(国際学会)会員			
1985年11月～現在に至る	日本商業学会(国内学会)会員			
1993年 4月～現在に至る	日本経営システム学会(国内学会)会員			
1994年 4月～現在に至る	日本経営システム学会(国内学会)レフェリー委員			
1995年12月～現在に至る	日本経営工学会(国内学会)レフェリー委員			
2001年～現在に至る	機関内共同研究 グローバル時代のビジネスリスク研究			
2001年 8月～現在に至る	2001(平成13)年度平塚市店舗コンクール(平塚市商業観光課担当) 審査員 委員			
2002年 8月～現在に至る	2002(平成14)年度平塚市店舗コンクール(平塚市商業観光課担当) 審査員 委員長(2013.7～)			
2002年11月～現在に至る	中小企業診断士試験委員会 委員			
2002年12月～現在に至る	平塚市地方卸売市場審議会 委員長			
2010年 4月～2012年 3月	(社)日本技術士会 試験委員、出題委員			
2010年 6月～2010年 6月	一日神大生 模擬授業 講師			
2010年10月～2010年10月	高大連携授業「マーケティング超入門」 講師			
2010年11月～2010年11月	高大連携授業「マーケティング超入門」 講師			
2012年 3月～2012年 3月	神奈川県中西部地区卸売市場連絡協議会研修会 講師			
2012年 4月～現在に至る	平塚市産業活性化会議 委員(学識経験者)			
2013年 3月～2013年 3月	高大連携事業：高校運営指導 講師			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営一般教育	職名 教授	氏名 大庭 絵里	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
国際教育	1994年 4月 1日 ～現在に至る	<p>(1)経営学部での教育に携わり始めて以来、学生の海外への派遣、及び海外からの学生の受け入れを担当してきた。とりわけ、2002年開始のカリキュラムになってからは、経営学部2年生以上を対象とした「SAプログラム(短期)」という国際教育に関わっている。2月にカンザス大学に学生を派遣し、研修させるプログラムの事前教育として「SAI」を担当し、帰国後の単位認定作業を行っている。授業ではアメリカの社会、文化、生活、社会問題等を解説するが、その他に、カンザス大学で研修する上で必要とされる様々な手続き(カンザス大学への申請、大使館への留学ビザの申請など)をも、学生に指導する。</p> <p>(2) 海外から本学部に提携校から日本語・日本文化を学ぶ学生が来る場合には、本学部生と合同のクラスで教えるため、英語による授業を行っている。</p>	
演習	1994年 4月 1日 ～現在に至る	<p>本教員が担当するすべての演習において、「ニュース・レポート」を参加学生に課している。これは、一週間の新聞記事から自分の関心あるテーマを選び、記事を要約し、自分なりに問題を提起し、議論するという内容のレポートであり、毎週提出させるほか、代表者に口頭発表を行わせる。</p> <p>これは、論文・レポートの書き方など、要約や引用の仕方、文章の表現について、学生たちと確認しつつ、学習させるための良いテキストにもなり得、また、実際に自分のミスを自分で確認できるため、文章表現の上達にもつながる。</p> <p>さらに、社会調査の初歩として、アンケートの方法とインタビューの方法、その分析、考察、報告書の書き方を指導し、経営学部内のインターゼミナール大会に役立たせている。</p>	
2 作成した教科書、教材			

Dot Campus 使用	2014年 4月16日 ～現在に至る	「日本社会論」の授業ではジェンダーの視点から日本社会を概観し、問題点を発見し、考察する授業を行っている。そのため、官庁が編纂した統計（白書等）や新聞記事を多様するため、ドットキャンパスを使用して学生が自由に閲覧できるようにしている。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
犯罪ニュースにおける 犯罪の波—なぜ犯罪 の減少は人々の話題に ならないのか	単著	2013年10月	犯罪社会学研究(日本犯 罪社会学会) (38)		97-108頁
その他					
犯罪事件の報道	単著	2010年 6月	日本社会学会・社会学事 典刊行委員会(編)『社 会学事典』(丸善株式 会社)		662-663頁
犯罪の可視化と犯罪報 道	単著	2011年 1月	渡辺武達、山口功二、野 原仁『メディア用語基本 事典』(世界思想社)		121-122頁



裁判報道とジェンダー	単著	2011年 1月	渡辺武達、山口功二、野原仁『メディア用語基本事典』（世界思想社）		85-86頁
ニュース・メディアにおける犯罪に関する研究動向	単著	2011年10月	『犯罪社会学研究』（日本犯罪社会学会）(36)		163-167頁
Crime News and Social Control in Japan	単著	2012年 9月	イギリス社会学会、Join event by Media Study Group and News and Journalism Research Group（Leicester University, UK）		
「可視化」報道と社会の透明化	単独	2012年10月	日本マスコミュニケーション学会2012年度秋期研究発表会 ワークショップ1		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1986年 4月～現在に至る		日本社会学会(国内学会)会員			
1987年 9月～現在に至る		日本犯罪社会学会(国内学会)会員			
1988年 6月～現在に至る		関東社会学会(国内学会)会員			
1989年 1月～現在に至る		日本法社会学会(国内学会)会員			
1992年 4月～現在に至る		日本犯罪社会学会主催「John. I. Kitsuse教授（カリフォルニア大学サンタクルス校）を囲む会」にて通訳（テーマ：ラベリング論から構築主義社会学へ）			
1992年11月～現在に至る		専修大学国際交流プログラム協力（米国ネブラスカ州立大学、ウィスコンシン州立大学から専修大学への交換留学生に対する特別プログラムを担当し、英語による講義、討論及び論文審査を行った）			
1992年11月～現在に至る		専修大学国際交流プログラム協力（米国ネブラスカ州立大学、ウィスコンシン州立大学から専修大学への交換留学生に対する特別プログラムを担当し、英語による講義、討論及び論文審査を行った）（現在に至る）			
1994年 4月～現在に至る		個人研究 マス・メディアにおける犯罪・少年非行			
2003年10月～現在に至る		日本マス・コミュニケーション学会(国内学会)会員			
2008年 4月～現在に至る		個人研究 受刑者の社会復帰			
2010年12月～2011年 1月		関東社会学会(国内学会)専門審査委員			
2011年11月～2014年10月		日本犯罪社会学会(国内学会)常任理事			
2011年11月～2014年10月		日本犯罪社会学会(国内学会)編集委員会委員			

2011年12月～2012年 2月	関東社会学会(国内学会) 専門審査委員
2012年 7月～2013年 6月	イギリス社会学会(国際学会) 会員
2014年 1月～2015年 2月	関東社会学会(国内学会) 専門審査委員
2014年11月～現在に至る	日本犯罪社会学会(国内学会) 常任理事
2014年11月～現在に至る	日本犯罪社会学会(国内学会) 編集委員会委員長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 准教授	氏名 白石 万紀子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
基礎演習における初期教育の工夫		1994年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：基礎演習) 大学での学習に必要な基本的学習スキルを理解しやすく提示し、学生に実際に体験してもらう中で学習スキルの定着をはかる工夫をしている。論文、レポートの構成、要約の仕方、ノートの取り方、建設的批判の仕方、ディスカッションの仕方、情報収集の方法、発表の仕方、レジュメの書き方等の学習スキルを教えた後、グループワークによる問題解決型の研究発表を行いビデオに撮影後、評価を行っている。大学での学習の基本を身につけないまま入学した学生には実際にすぐ役立つ内容として評価されている。
スタディーログの作成		2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：英語Ⅰ、Ⅱ) 学生に自己の学習に責任を持たせ目標達成には何をどれだけしなければいけないかを常に意識させるため、毎回の授業内容、テスト成績感想を記録させ提出させる様にした。(平成13年4月1日～)
上級英語対象インターネットを用いた授業		2008年 4月 1日 ～現在に至る	日々刻々と変化する国際政治・経済を英語で勉強するには、市販教材では間に合わないため、直接授業で海外インターネットサイトのメディアを利用し、スピーチ、ニュース、討論番組などの映像を分析した。またこのメディアを利用し、逐次通訳の訓練も行った。
初級英語履修者対象の学習意欲向上のための取り組み		2008年 4月 1日 ～現在に至る	初級英語履修者を対象に学習意欲の継続調査を実施。毎回の小テスト、1学期に4回の読解テストの成績を追跡調査。その結果に基づき、目標設定、ポートフォリオ作成、テスト毎のフィードバック、面接などを通して学習意欲向上の援助を行った。
学生による授業評価アンケート結果の活用		2008年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：初級英語II) 平成20年度前期授業評価アンケート評価を受け、小テスト内容をより明確にして毎回実施し、その結果を直後に知らせ次の自己学習につなげる工夫をした。また読解問題テストも回数を2回から4回に増やし、より細かく自己評価できるように工夫した。

英語スピーチ・プレゼンテーション指導	2010年 4月 1日 ～現在に至る	英語スピーチ・プレゼンテーションの指導をした。欧米の大学で使われている教材と視聴覚資料を多用し、様々な論理構成方法、スピーチの心理学を指導し、クラス内でお互いに英語で批評、アドバイスをし合う方法で練習し、希望者は学内のスピーチコンテストに参加した。毎年数人が入賞している。			
英語論文の作成指導	2010年 4月 1日 ～現在に至る	2年次の演習において、英語論文の書き方を指導した。パラグラフの構成、Introduction, Body, Conclusionの構成、引用の方法、論文特有の表現方法などを指導し、数回に分けて提出させ、添削指導した。			
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
国際委員会拡大委員	2006年 4月 1日 ～現在に至る	オーストラリアのクイーンズランド工科大学（大学への学生派遣のための事前準備、および現地引率（2008年）、帰国後の報告会指導を行った。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
The Issues of Goal Setting, Interest, and Reward in Self-regulated Learning	単著	2011年10月	kanagawa University International Management Review (42)		67-80頁

Promoting the Internalization of Regulation in the Conceptual Framework of Self-determination Theory	単著	2012年 3月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (4 3)		175-191頁
Motivation as a Process in the Field of Language Learning and its Implication to EFL Classrooms	単著	2012年12月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (4 4)		49-62頁
その他					
なし					

### Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 英語教育における自律学習
1990年 3月～現在に至る	Teachers of English to Speakers of Other Languages (TESOL)
1990年 3月～現在に至る	全国語学教育学会(国内学会)会員
1990年 3月～現在に至る	大学英語教育学会(国内学会)会員
1990年 4月～現在に至る	TESOL(国際学会)会員
1998年 3月～現在に至る	The International Association of Teachers of English as a Foreign Language (IATEFL) 会員
2014年 3月～現在に至る	American Association for Applied Linguistics(国際学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営ドイツ語	職名 教授	氏名 小澤 幸夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ドイツ語検定試験 3級の対策		2005年 9月 1日 ～現在に至る	上級ドイツ語のクラスでは授業時間の一部と昼休みなどを活用してドイツ語検定試験 3級の対策として過去の問題を解き解説を行っている。学生たちの希望があれば合宿を行うこともある。		
ドイツ語検定試験 4級の対策		2005年 9月 1日 ～現在に至る	ドイツ語 4のクラスでは授業時間の一部と昼休みなどを活用してドイツ語検定試験 4級の対策として過去の問題を解き解説を行っている。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
授業評価アンケート結果		2005年 9月 1日 ～現在に至る	ドイツ語検定試験の対策は 4級、3級とも学生たちの満足度は毎年高い。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

フィヒテの教育論 (2) — 『学術アカデミーとの適切な連関をもったベルリンに創立予定の高等教育施設の演繹的性格』	単著	2011年10月	神奈川大学経営学部 『国際経営論集』 (42)		51-65頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1978年 4月～現在に至る		北海道ドイツ文学会(国内学会)会員			
1980年 4月～現在に至る		日本独文学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 アルトゥア・シュニッツラーの研究			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 ヘルマン・ヘッセの研究			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
経営学部経営英語	教授	齋藤 純一	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
カンザス・ビクトリアからの留学生を世話する		1998年 4月 ～現在に至る	経営学部では毎年6月にカンザスから9月にビクトリアから交換留学生が来るが、受け入れやイベントの参加で市の国際親善課との協力で仕事を行っている。カンザスの学生とは寮での受け入れや市役所訪問、そして京都への3泊旅行に引率している。京都では日本の伝統文化に触れる旅を毎年行っている。カンザスの学生には過去に日本の差別問題で英語で講義したこともある。
英語の授業で毎回小レポートを提出させ、添削して翌週に返す。		1998年 4月 1日 ～現在に至る	英語の授業がその場限りにならないように、授業ごとに和訳文や練習問題の解答を提出させて翌週までに添削して返す作業をここ10年実践している。毎週基礎ゼミなども含め100枚近いレポートの添削をこなしている。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
国際教育委員会		1996年 4月 1日 ～現在に至る	国際教育に関する事柄を扱う委員会で毎年仕事を担当。カンザスやビクトリアの学生たちの受け入れやその後の学生との交流などを世話する。また、経営学部の学生を過去にカンザスやノースダコタに1か月引率している。最近数年はこれらに加え、中国や韓国からの留学生との1泊2日の親睦旅行にも参加している。
II 研究活動			



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1984年 4月～現在に至る		サウンディングズ英語英米文学会(国内学会)会員			
1991年 6月～現在に至る		日本T. S. エリオット協会(国内学会)会員			
1992年10月～現在に至る		日本英文学会中部支部(国内学会)会員			
1995年 3月～現在に至る		日本アメリカ文学会(国内学会)会員			
2004年 4月～現在に至る		平塚市国際交流協会 理事			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 T. S. エリオットとキリスト教			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 ホロコースト文学一般			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 国際社会における差別問題			
2005年 8月～現在に至る		英国応用言語学会(国際学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 教授	氏名 大橋 哲	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
経営学部英語習熟度別編成による授業の展開		2002年 4月 1日 ～現在に至る	経営学部では、入学経路の多様性による学生の英語習熟度の違いにきめ細かく対応すべく、入学時に本学部英語教員で作成したリスニングを含むプレースメントテストを行い、基礎、初級、中級、上級という4段階に振り分けたクラス編成を行っている。更に、前期終了時には、同様のプレースメントテストを実施して、クラスを再編している。後期に前期より上位レベルのクラスに所属するための努力を促し、学生の学習意欲を高める工夫をしている。学生は、2年生以上になってもプレースメントテストを受験することでより上位レベルの英語クラスを受講資格を得ることができる仕組みにしてあり、継続的な学習を勧めるための文書を各学生に配布して、英語学習に対する意識を高めるようにしている。

<p>学生による授業評価アンケート結果の活用</p>	<p>2008年 9月 1日 ～現在に至る</p>	<p>担当クラス（上級英語、中級英語、基礎英語）の学生の授業に対する要望にこたえるべく、従来実践してきたクラス運営に、以下のような変更を加えた。</p> <p>上級英語：上級レベルに所属しているといっても、受講生によりかなり能力の違いがあるため、上位の学生と下位の学生を同一の教育活動で同じ様に満足させられない。そこで、受講生の中の帰国子女（アメリカの中高を卒業した他大学からの編入生とフランスの大学を中退して本学に入学したハーフの学生）の海外経験を活用して、授業で扱うトピックス（移民問題、裁判制度）についてプレゼンテーションをしてもらい、他の学生との英語での質疑応答を通じて、それぞれのレベルの学生が役割を果たせるようにすることで、授業を活性化できた。さらに授業内容について、各学生の理解を調べ、トピックスについての個人的な意見を自分のペースで述べさせるために、各学生に英語による面接を3回ずつ行った。クラスの友人の体験などがベースになっているので、身近な問題として学生がトピックスに興味を持って臨んでくれた。</p> <p>中級英語：社会的な問題をテーマとしてすべて英語で授業をすると、学生の英語力がまだ基本的な段階であるので、内容の把握ができず、また語彙が難しすぎるということがアンケートの結果わかったので、英国の簡単な紹介を平易な英語で理解し、教材に用いられた語句を反復的に使う練習を通じて、より高度な情報発信ができるための橋渡しをする目的の授業を行った。内容と語句が平易な分、学生は英語での情報交換に慣れることができた。上級クラスと同様に、各自に授業内容に関する英語での面接試験を3回行った。</p> <p>基礎英語：基本英単語と基本文型を習得させるため、授業の度に、語句表現テストを取り入れた。テストを返却する度にコメントを書き込み、地味な反復練習を徹底するように指示した。</p>
<p>2 作成した教科書、教材</p>		
<p>なし</p>		
<p>3 教育上の能力に関する大学等の評価</p>		

2008年前期授業評価アンケート結果	2008年 9月 1日 ～現在に至る	<p>教員に熱意を感じたかについては、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた学生の割合が、上級英語で66.6%、中級英語で83.3%、基礎英語で80%であった。授業のねらいと達成目標を明示したかについては、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた学生の割合が、上級英語で93.3%、中級英語で83.4%、基礎英語で80%であった。授業の内容に興味・関心をもてたかについては、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた学生の割合が、上級英語で80%、中級英語で64.7%、基礎英語で60%であった。教材が授業の役に立ったかどうかについては、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた学生の割合が、上級英語で80%、中級英語で77.8%、基礎英語で65%であった。授業の目的とした知識や技能を獲得できたかどうかは、「強くそう思う」及び「そう思う」と答えた学生の割合が、上級英語で66.7%、中級英語で61.3%、基礎英語で55%であった。</p>			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
鹿児島女子大学公開講座	1995年10月28日 ～現在に至る	「依頼と拒絶」発話行為のメカニズムの講座担当			
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
The Hortatory Frame: A Type of Biconditional Contextualisation of Clauses	単著	2010年10月	『国際経営論集』 ( 神奈川大学経営学部) (40)		

The Notion of Intention in the Study of Language before the Emergence of Written Discourse Analysis	単著	2011年 3月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (41)		
The Factual Frame -Its Specification Patterns and Textual Functions-	単著	2011年10月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (42)		
The Counterfactual Frame -Its Specification Patterns and Textual Functions-	単著	2012年 3月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (43)		
In Search of the Psychological Basis for the Biconditional Frame	単著	2012年10月	『国際経営論集』 (神奈川大学経営学部) (44)		
その他					
現行英語カリキュラム体系とその運用	単著	2010年 7月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研究所) 21		181-220頁
「国際経営学科英語強化プログラム」構築を目指して	共著	2012年 3月	Project Paper (神奈川大学国際経営研究所) 1	金谷良夫、大橋哲	1-82頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1992年 6月～現在に至る	日本英語表現学会(国内学会)会員				
1994年11月～現在に至る	日本英語学会(国内学会)会員				
1994年11月～現在に至る	英語語法文法学会会員				
1996年11月～現在に至る	全国語学教育学会会員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 ティオフィラス アサモア	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 グローバルマーケティングにおける標準化の問題			
		機関内共同研究 E・コマース			

1980年 1月～現在に至る	Institute Of Marketing (UK)
1988年 5月～現在に至る	日本商業学会(国内学会)会員
1990年～現在に至る	埼玉県経営者協会 (地元経営者向け洋上訓練) 指導
1995年 5月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)会員
1997年～現在に至る	福岡消費者センター (一般消費者向けクレーム対応) 指導
1997年 5月～現在に至る	International Society for Marketing and Development(USA)
1998年 7月～現在に至る	American Marketing Association
1999年10月～現在に至る	日本港湾経済学会(国内学会)会員
2001年 1月～現在に至る	神奈川県農業総合研究所機関 評価委員
2001年 4月～現在に至る	COTIM Chair (通信情報市場学会専門委員会) 委員長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営教職課程	職名 教授	氏名 関口 昌秀	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
授業評価に関するアンケート		1998年 4月 1日 ～現在に至る	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを実施した。それを受けて、なるべく学生の希望の多くを次年度の授業に反映していくよう、その都度シラバスを改善してきた。とくに講義科目である「教育心理学」では、2003年度から資料だけでなくテキストを作成するようしてきた。
2 作成した教科書、教材			
教科教育法Ⅰ（理科）演習		2006年 4月 1日 ～現在に至る	理科4分野のうち物理と地学の演習問題とその解説。問題は定期試験に出題するものなので、物理は力学（速度加速度からニュートンの法則、仕事とエネルギー、力積と運動量まで）の範囲、地学は地球の形状、地層、惑星としての地球の範囲に限定してある。
教科教育法Ⅱ（理科）演習		2006年 4月 1日 ～現在に至る	定期試験に出題する問題とその解説プリント。Ⅰで物理と地学を扱っているのので、Ⅱでは化学と生物を扱っている。化学は中和反応と酸化還元反応の範囲、生物は遺伝の範囲である。
教育心理学講義概要Ver.5および資料		2008年 4月 1日 ～2011年 3月31日	講義科目「教育心理学」のテキストおよび資料を改定した。テキスト「教育心理学講義概要Ver.5」は、第6講「どうやって人を理解するか」を追加し、全15回分とした。その他の回の内容も改定し、一部表題も改めた。構成は、1；教育心理学とは、2；発達段階、3；発達をどのように把握するか、4；認知能力の発達、5；「わかる」とはどういうことかー知覚・記憶、6；どうやって人を理解するか、7；不登校・ステューデントアバシー・ひきこもり、8；青年期の発達課題、9；青年期と社会、10；子どもの現状、11；LD, ADHD, 障害児教育、12；いじめ・虐待・PTSD、13；治療と教育ーカンファレンス、14；教育評価、15；学校のメンタルヘルス。総字数増加の中で、ページ当り字数増などで、全ページは105とVer.4より圧縮した。また「教育心理学資料」を2ページ追加（アスペルガーと自閉性障害の診断基準）して62ページとした。共にこれまで同様B5版で作成した。



教育心理学講義概要Ver. 6および資料	2011年 4月 1日 ～2013年 3月31日	講義科目「教育心理学」のテキストおよび資料を改定した。テキスト「教育心理学講義概要Ver. 6」は、「発達障碍と脳科学」を第12講として追加し、以下講義順序を遅らせ、最後の「学校のメンタルヘルス」を補とした。新規の第12講以外にも若干の追加訂正を行った。形式的には「目次細目」3ページを追加し、ページ数を大きくしすぎないためA4版に改めた。同時に「教育心理学資料」についてもA4版と改め、「発達障碍と脳科学」関係の資料を追加し、資料の順序がテキストに沿う順序となるよう作り直した。テキストは101ページ、資料は54ページ。			
教育心理学講義Ver. 7	2013年 4月 1日 ～現在に至る	2013年度から教職科目「教育心理学」に関する共通テキスト『児童生徒理解のための教育心理学』（ヤカニシヤ出版）を作ったため、授業用補助教材を作成し直した。これまでの「概要」と「資料」を合わせ整理してものである。テキストの方は11章構成のため、4章を追加して全15章構成として、1回の授業に1章対応する形した。また、テキストへの補足も加えた。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
学生による授業評価アンケート結果の活用	2008年 9月 1日 ～現在に至る	(授業科目：教育心理学) 学生による授業評価アンケートにおいて、「授業の内容に興味や関心が持てた」及び「授業で使った教科書、配布資料等は役立った」の項目で平均値を上回る評価を得た。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
教員養成カリキュラム検討専門委員としての活動	2008年 4月 ～2013年 3月	2008年度から新設された教員養成カリキュラム検討専門委員会の委員（湘南ひらつかキャンパスの教職担当教員代表）として、全学の教職課程に関するカリキュラムの検討、および教員免許状更新講習のプログラムの企画検討を行っている。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「教員免許更新制に関する調査」報告書	共著	2010年 5月	(全国私立大学教職課程 研究連絡協議会)	関口昌秀、佐野正彦、田原宏人、 高橋一男、片山信吾、渡部計二、 河原栄二郎、鈴木照夫、銚山泰弘	

教員免許更新講習についての研究	共著	2011年 3月	(神奈川大学 国際経営研究所)	関口昌秀、鈴木そよ子	
児童生徒理解のための教育心理学	共著	2013年 3月	(ナカニシヤ出版)	古屋喜美代、関口昌秀、荻野佳代子ほか。	
論文					
更新講習に対する私立大学の構え	単著	2011年 3月	『神奈川大学 心理・教育研究論集』神奈川大学教職課程研究室(30)		
子どもの道德生の発達(3) —大人の強制と道德实在論(ピアジェ)(上)	単著	2012年 3月	神奈川大学 心理・教育研究論集(31)		105-118頁
子どもの道德性の発達(4) —大人の強制と道德实在論(ピアジェ)(下)	単著	2013年 3月	神奈川大学 心理・教育研究論集(33)		17-30頁
PISA=DeSeCoにおける科学的リテラシーの考え方	単著	2015年 3月	神奈川大学 心理・教育研究論集(神奈川大学教職課程研究室)(37)		
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 教育課程論. とくに中等教育内容論			
1980年 8月～現在に至る		教育科学研究会 会員			
1997年 6月～現在に至る		日本教育学会(国内学会) 会員			
1997年 8月～現在に至る		全国高校生活指導研究協議会 会員			
1997年 8月～2014年 7月		教育科学研究会 常任委員			
2007年 4月～2011年 3月		科学研究費補助金 36,300,000円 「基盤研究A」 大都市部における若年者の教育・職業の移行過程とキャリア形成に関するコーホート研究(研究分担者)			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 林 悦子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ディベートの採用	1998年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：基礎演習(FYS)・演習1・演習2および「経営労務論」の一部) それぞれの授業科目別のテーマに応じ、理論を修得した上で、学生自身の興味・関心・疑問等を引き出し、自主的な学習を行うことをねらいとして、問題意識を高めるとともに、プレゼンテーション能力の向上を図っている。(1998年4月1日～)	
思考レベルでの授業参加	1998年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：「経営の基礎」「経営学総論」「人的資源管理論」「国際比較経営論」) 問題解決能力を養うことをねらいとして、授業内容に関連する質問事項を記述した用紙を配布し、小テスト形式で記入させると同時に自分の考えを書かせるようにしている。これをほぼ2ヶ月に1度の割合で実施し、その都度回収して学生の理解度を確認している。(回収用紙は、出席のチェックにもなっている。)(1998年4月1日～2005年3月31日) 1年生対象の「経営の基礎」「経営学総論」については、初学者に興味の興味を喚起するよう、「あなたの経済・社会・国際度チェック」と称して経済一般に対する時事問題をクイズ形式で解いてもらおうと同時に、アンケートを行って要望事項を聞き取り、これを授業に反映させている。 専門分野である「人的資源管理論」、「国際比較経営論」については、定期試験以外にレポート提出を重視し、単に調べたものを書くのではなく、分析的思考を養う努力を課題として課している。(2007年4月1日～現在に至る)	

グループワークの採用	2000年 4月 1日 ～現在に至る	演習 1, 演習 2, および「国際比較経営論」において、理論をきちんと修得した上で、学生個々人の課題に対する興味を引き出すため、グループワークによってトピックの共同研究を奨励している。3年次生の演習では、毎年新バージョンのアメリカ経営管理のテキスト（洋書）を使用しているが、グループに課題を出した方が、積極的に参加することが確認されている。また、講義でこの手法を取り入れる場合には、併せて個人レポートの提出を必須とし、結果全員の貢献度を測ることも怠らないように配慮している。			
2 作成した教科書、教材					
学生参加型オリジナル教材の作成	1998年 4月 1日 ～現在に至る	<p>（対象科目：「経営の基礎」「経営学総論」「人的資源管理論」「国際比較経営論」）</p> <p>上記基幹科目はその特性上、経営理論の提示とともに、変化する経営環境の実態に即した教材を提供する必要があるため、毎年内容の一部を更新した教材プリントを毎時間配布している。学生はノートをとる要領で、このプリントに板書もしくは教材提示機器に映写される内容を中心にノートを作成していく。この方法のメリットは、①数種類のテキストから項目に応じ最適と思われるものを選択して学生に提供できること、特に1年生はノートの取り方に不慣れなので、そのガイドラインになりうること、書くことで大講堂の私語が著しく減少すること等である。（1998年4月1日～）</p>			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
経営学部 国際経営学科 学科主任	2011年 4月 1日 ～現在に至る				
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					

その他					
「技能形成と従業員の多様化」『大学発』特集記事 神奈川新聞 2010年10月5日付	単著	2010年10月	神奈川新聞 記事 2010年10月5日付		
日本労務学会第41回全国大会 統一論題：グローバルゼーション下のHRM ー技能人材と高度人材をめぐってーシンポジウムB スキルの育成確保と技能人材マネジメント		2011年 6月	(東京・明治大学)		
『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選 (新訂増補版)』責任編集	共著	2012年 3月		神奈川大学経営学部専任教員	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
	日本労使関係研究協会(国内学会)会員				
	日本労務学会(国内学会)会員				
	日本経営学会(国内学会)会員				
	生産文化学会(国際学会)会員				
	経営史学会会員				
1987年 4月～現在に至る	日本マネジメント学会(国内学会)会員				
1998年～現在に至る	個人研究 少子高齢化社会における雇用および人的資源管理に関する研究				
2002年 4月～現在に至る	国際ビジネス研究学会(国内学会)会員				
2008年 7月～2010年 6月	平塚市観光協会 理事				
2009年10月 1日～2012年 9月30日	平塚市教育委員会 委員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 榊原 貞雄	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミの運営		2000年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：演習I、II) ゼミでは学生が自由にトピックを選び、調査、分析し、それをグループまたは個人でパワーポイントを使用し発表するシステムをとっている。3名のチームでは60分の発表と30分の質疑応答の、計90分ほどを使用。毎週2チームの発表があるため、3時10分の開始から終了するのは7時ころである。終了時間は教員が決めるのではなく、学生にまかされている。発表言語は日本語または英語で、学期で3チームほどが英語での発表にチャレンジしている。平均的な発表準備期間は1ヶ月である。学生は学期に3回の発表が義務づけられている。このシステムの特徴は学生間の競争と切磋琢磨にある。毎学期、学生の成長と能力向上を実感している。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業アンケート結果と改善		2009年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：経営の基礎) 授業への熱意、質問・意見への配慮では高い評価を得たが、板書と教科書・参考書では改善の余地があるという結果であった。これをふまえて、教科書、参考資料の見直しをはかった、また、学生の問題解決能力の向上と理解度をチェックするため、毎回授業の最後15分を使用して、講義のまとめと質問・意見を書いてもらう形式を採用する。回収用紙は出欠のチェックとしても利用する。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
グローバル世界と日本 経済の停滞—経済の国 際化と課題—	単著	2012年 7月	『神奈川大学評論』(神 奈川大学) (第72号)		75-82頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 製造企業の国際比較			
1979年 9月～現在に至る		Institute of Management Science (米国) 会員			
1981年 9月～現在に至る		Decision Science Institute (米国) 会員			
1983年 9月～現在に至る		Academy of Management (米国) 会員			
1988年 9月～現在に至る		その他の補助金・助成金 (マクナイト財団 (Mcknight Foundation) 研究補助金) 1,800,000円 Investigation of Word Class Manufacturing (研究代表者)			
1989年 6月～現在に至る		その他の補助金・助成金 (Japan-U.S.Friendship Commision研究補助金) 7,200,000円 A Comparative Study of Japanese Owned Factories In the U.S. and American Factories (研究代表者)			
1990年 5月～現在に至る		Production and Operations Management Socociety (米国) 会員			
1990年 6月～現在に至る		Journal of Operations Management誌 論文審査員			
1991年 9月～現在に至る		Decision Sciences誌 論文審査員			
1992年 6月～現在に至る		その他の補助金・助成金 (米国科学財団 (National Science Foundation) 研究補助金、企業) 24,000,000円 Theoretical and Emprical study of world class Manufacturing (研究代表者)			
1992年 9月～現在に至る		Production and Operations Management誌 論文審査員			
1996年 7月～現在に至る		OMEGA (International Journal of Management Science) 誌 論文審査員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営スペイン語	職名 教授	氏名 鳥居 徳敏	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
授業評価に関するアンケートの実施	2000年 4月 1日 ～現在に至る	前期末と後期末に授業評価に関するアンケートを受講生に実施した。その結果を踏まえ、改善すべきを改善し、次学期、もしくは次年度の授業方式や講義内容に反映させる。	
復習の徹底化	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：スペイン語Ⅱ) 語学には日々努力することが不可欠。ところが、現在の学生にはハングリーな精神に欠ける。そこで、隔週の小試験を実施することにより復習を義務付け、少しでも新しい語学が身につくようにする。	
学生・教員間の双方向授業の実践、および思考レベルでの授業参加	2005年 9月20日 ～現在に至る	(授業科目：芸術論) 受講生に自発的な受講姿勢が備わるよう、各授業終了時に講義内容に関するレポート、及び質問を書かせる。学生に考えさせ、学生の理解度を確かめると同時に、次回の授業内容の材料とし、学生の興味を引出す手段とした。また、出席チェックとしても利用する。(平成13年9月20日～)	
dotCampusを利用した授業の実践	2010年 4月 1日 ～現在に至る	「スペイン語Ⅰ・Ⅲ」については練習問題を作成し、復習を可能とした。「FYS(基礎ゼミ)」及び「スタディーアブロード」ではレポート課題の設定、および提出にdotCampusを利用し、課題解説と提出期日の徹底化を図る。「芸術論」ではXPS版と画像配布資料を準備し、予習・復習を可能とし、止むを得ず欠席した受講生への便宜を図る。	
ICTを活用したオンラインミニテストの実践	2013年 4月 1日 ～2013年 7月31日	残念ながら、環境の整備された講堂の確保が難しく、またパソコン教室は語学授業に不相当ということもあり、半年だけの実施となる。LL教室にパソコンの設置されることを希望する。	
2 作成した教科書、教材			
パワーポイントでの教材をキャンパス内で閲覧可能とする	2006年 4月 1日 ～現在に至る	2000年度以来、担当科目「芸術論」では独自に作成したパワーポイント教材で授業を進めているため、市販されている参考図書は皆無に等しい。学生たちの要望もあり、同教材をいつでも閲覧できるようキャンパス内のパソコンから閲覧できるようにする。教材はより良いものになるよう毎年更新されている。	



スペイン語 I I・I Vの教材作成	2008年 4月 1日 ～現在に至る	本授業はスペイン語の会話能力の向上を主たる目的として編成されている授業である。日本人教師が担当する場合、バーチャルな環境設定が不可欠で、ビデオ等の使用を補助手段にしている。残念ながら、希望に合致するビデオ教材が皆無であることから、独自の教材を作りながら、授業を進めている。この取り組みは次年度にも継続され、より目的に合致した教材にすべく常に更新される。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
地求アカデミー—地中海世界への誘い—	2011年 1月	地中海学会公開講座（ワールド航空、東京）での連続講義で「グラナダのアルハンブラ宮殿」を担当。都市グラナダの形成とその城塞都市であるアルハンブラを紹介する。			
ガウディ、その人と作品	2011年 7月	東北芸術工科大学大学院公開講座講演。ガウディの人生と作品とが表裏一体の関係にあることを明らかにしながら、建築家の生涯と作品を解釈する。			
地中海の港、海が結んだ文化と芸術	2014年 4月	NHK文化センター（東京、青山）連続講座。「地中海の港、バルセロナ」を担当。地中海の港町バルセロナの都市形成の歴史を解説し、現在の都市整備の独自性を明らかにする。			
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
特別展ガウディ×井上 雄彦—シンクロする創 造の源泉—	共著	2014年 7月	(東映)	Sanmartí i Verdager, Jaume; Santana Roma, Galdric; García Navas, Josep; González, Josep; Luis; Faulstich; i Oller, Jordi; 鳥居徳敏	
入門ガウディのすごい 建築	単著	2014年 8月	(洋泉社)		

論文					
サグラダ・ファミリア 聖堂聖別式 —2010年 11月7日—	単著	2011年 3月	麒麟(神奈川大学経営学 部十七世紀文学研究会) (20)		(1)80-(34)47頁
アルハンブラ宮殿 — イスラム世界における 同宮殿の位置付け— (査 読付)	単著	2011年 4月	スペイン・ラテンアメリ カ美術史研究(スペイン ・ラテンアメリカ美術史 研究会) (12)		19-30頁
ガウディ研究: マラガ イのサグラダ・ファミ リア聖堂賛歌	単著	2012年 3月	麒麟(神奈川大学経営学 部十七世紀文学研究会) (21)		1-28頁
ガウディ研究、サグラ ダ・ファミリア聖堂計 画案の変遷1 —外観 図の分析— (査読付)	単著	2012年 4月	スペイン・ラテンアメリ カ美術史研究(スペイン ・ラテンアメリカ美術史 研究会) (13)		13-24頁
Inspirador del Templo de la Sagrada Familia: ¿El P. Manyanet o Bocabella?	単著	2013年 3月	国際経営論集(神奈川大 学経営学部) (45)		175-193頁
ガウディ研究、サグラ ダ・ファミリア聖堂計 画案の変遷 III — 平面計画の変遷—	単著	2013年 3月	麒麟(神奈川大学経営学 部十七世紀文学研究会) (22)		(41) 42-(65) 18頁
ガウディ研究、サグラ ダ・ファミリア聖堂計 画案の変遷 II —ガ ウディによる平面計画 最終案の検討— (査読 付)	単著	2013年 4月	スペイン・ラテンアメリ カ美術史研究(スペイン ・ラテンアメリカ美術史 研究会) (14)		13-24頁

Proyecto de Gaudí para las Misiones Católicas de África, Tánger, 1892-93 —Las medidas—	単著	2014年 3月	国際経営論集(神奈川大学経営学部) (47)		113-138頁
ガウディ研究、サグラダ・ファミリア聖堂計画案の変遷 V —塔群の高さ設定 (2) 外観図分析—	単著	2014年 3月	麒麟(神奈川大学経営学部十七世紀文学研究会) (23)		1-25頁
ガウディ研究、サグラダ・ファミリア聖堂計画案の変遷 IV —塔群の高さ設定 (1) 断面図分析— (査読付)	単著	2014年 4月	スペイン・ラテンアメリカ美術史研究(スペイン・ラテンアメリカ美術史研究会) (15)		15-24頁
その他					
ニッポン人・脈・記：世界遺産に生きる 5—未完の聖堂、神は急がぬ		2010年 4月	朝日新聞 (東京本社、夕刊) (朝日新聞社) (4月22日 (夕刊))		1-1頁
アルハンブラ宮殿とイスラム世界	単独	2010年11月	スペイン・ラテンアメリカ美術史研究会創立15周年記念シンポジウム「スペイン、地中海の鏡」(セルバンテス文化センター (東京))		
サグラダ・ファミリア聖堂聖別式 —2010年11月7日—	単著	2011年 2月	地中海学会月報(地中海学会) (337)		3-3頁
サグラダ・ファミリアのバイブル	単著	2011年 4月	宮陵KYU-RYO(宮陵会) (60)		18-19頁
東西美術紀行：サグラダ・ファミリア聖堂—ガウディのロマンとその実現—	単独	2011年 7月	東北芸術工科大学公開講座(山形)		

アントニ・ガウディとバルセロナ	単独	2011年10月	ブリジストン美術館・地中海学会秋期連続講演会「芸術家と地中海都市」(ブリジストン美術館(東京))		
研究余滴：ガウディ研究の拠点	単著	2011年11月	国経研だより(神奈川県国際経営研究所)(31)		2-3頁
秋期連続講演会「芸術家と地中海都市」講演要旨：アントニ・ガウディとバルセロナ	単著	2012年 1月	地中海学会月報(地中海学会)(346)		5-5頁
ガウディとバルセロナ	単独	2012年 2月	連続講演会「近代国家とは何か」(松山)		
新図書館長からのメッセージ：デジタル化の功罪	単著	2012年 7月	KU図書館便り(神奈川県大学図書館)(137)		3-3頁
『特別展ガウディ×井上雄彦—シンクロする創造の源泉—』記者発表会	単独	2014年 4月	展覧会記者発表(在日スペイン大使館(東京))		
『特別展ガウディ×井上雄彦—シンクロする創造の源泉—』内覧会	単独	2014年 7月	プレス内覧会(森アートセンターギャラリー(東京))		
ガウディと洞窟	単著	2014年 7月	家庭画報(世界文化社)(2014年7月号)		130頁
『特別展 ガウディ×井上雄彦』の目玉作品、ガウディ直筆の図面を読み解く	単著	2014年 9月	日経アーキテクチュア(日経BP社)(1032)		76-77頁
Las alturas de los cimborios del Templo de la Sagrada Familia (サグラダ・ファミリア聖堂の中央コア塔群の高さ設定)	単独	2014年10月	第1回ガウディ世界会議(2014年10月6-10日)(バルセロナ)		

建築家ガウディ、そのユニークさ	単独	2014年12月	『特別展 ガウディ×井上雄彦』記念講演会(長崎)		
第1回ガウディ世界会議報告、および「サグラダ・ファミリア聖堂の中央コア塔群の高さ設定」	単独	2014年12月	スペイン・ラテンアメリカ美術史研究会発表会(上智大学(東京))		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1973年～現在に至る		個人研究 ガウディ, その歴史的世界と建築			
1973年～現在に至る		個人研究 スペイン建築史			
1985年 4月～現在に至る		日本建築学会(国内学会)会員			
1991年 4月～現在に至る		建築史学会(国内学会)会員			
1991年 4月～現在に至る		日本インテリア学会(国内学会)会員			
1992年～現在に至る		個人研究 スペイン都市史			
1995年 4月～現在に至る		スペイン・ラテンアメリカ美術史学会(国内学会)会員			
1995年 4月～現在に至る		日本インテリア学会(国内学会)歴史部会西洋分野担当幹事			
1996年 4月～現在に至る		地中海学会(国内学会)会員			
2007年 1月～2012年 3月		NPO法人団塊の世代・青春への回帰 理事			
2007年 4月～現在に至る		個人研究 アルハンブラ研究(研究代表者)			
2009年 4月～2011年 3月		スペイン・ラテンアメリカ美術史学会(国内学会)代表			
2011年 4月～現在に至る		スペイン・ラテンアメリカ美術史学会(国内学会)実行委員			
2012年 6月～2014年 3月		日本スペイン協会評議員会 評議員			
2013年12月～現在に至る		世界ガウディ会議諮問委員会 Gaudí World Congress, Barcelona 諮問委員 Advisory Committee			
2014年 3月～2014年 7月		「漫画家・井上雄彦が見たガウディの世界」(テレビ朝日)、2014年8月1日放映 監修			
2014年 3月～2014年 7月		『スペイン、バルセロナ、ガウディ』(BS朝日)、7月21日と8月3日放映 監修			
2014年 7月～2014年 8月		「THE HUMAN: ガウディ」(J-WAVE)、2014年8月3日オン・エア 監修			
2014年 7月～現在に至る		展覧会『特別展ガウディ×井上雄彦—シンクロする創造の源泉—』(東京、金沢、長崎、神戸、仙台) 監修者			
2015年 1月～2015年 2月		国際交流基金「翻訳出版助成」申請案件評価 評価者			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 小島 大徳	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
映像を用いたリアルタイム講義		2004年 4月 1日 ～現在に至る	担当講義では、事前にTA (ティーチング・アシスタント) と打ち合わせの上、パソコンと映写機を用いて、講義の内容について関連する映像や音声をリアルタイムに映写することにより、受講生の学習意欲と学習修得度をあげる内容を展開している。
コンピュータ教室を利用した演習科目の実施		2005年 4月 ～現在に至る	演習科目では、座学だけではなく、即座に情報検索や論文作成をすることができるように、コンピュータ教室にて実施している。そこでは、直接、情報検索の仕方を享受するだけではなく、得た情報をいかにしてまとめあげ、そしてプレゼンテーションを行うかなどの、実践型教育を実施できている。
2 作成した教科書、教材			
専門書と教科書の融合「経営学総論」		2004年 4月 1日 ～現在に至る	経営学に関する初学者あるいは専門分野を学ぼうとする者へも、私の研究成果をわかりやすくつたえるために、基本的には、私が執筆した研究書を教科書として採用し、その理解へと導くためのレジュメや資料を作成し、講義に使用している。これにより、よりいっそう経営学を深く学びたいと思う者への、多大なインセンティブと、学問的ナビゲーションとなっていると考えている。
2年生前期専門科目「戦略計画論」		2004年 4月 1日 ～現在に至る	当該科目は、1年生で学んだ経営学の基礎を土台として、展開される専門科目である。そのため、下記の専門書を使用し、講義を実施している。全14回の講義の中で、おおむね三分の二を専門書を理解するための講義を実施している。そこでは、毎回配布するレジュメを用いて、基礎から応用へと橋渡しするための内容が盛り込まれている。そして、その後、専門書を使用して、高度な経営に関する内容を理解してもらおうのである。 小島大徳『世界のコーポレート・ガバナンス原則-原則の体系化と企業の実践-』文眞堂、2004年。

3年生後期専門科目「経営倫理論」	2005年10月1日 ～現在に至る	当該科目は、2年生までで学んだ経営学の基礎および応用を土台として、展開される専門科目である。そのため、下記の専門書を使用し、講義を実施している。全14回の講義の中で、おおむね3分の2を専門書を理解するための講義を実施している。そこでは、毎回配布するレジユメを用いて、基礎から応用へと橋渡しするための内容が盛り込まれている。そして、その後、専門書を使用して、高度な経営に関する内容を理解してもらうのである。 小島大徳『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂，2007年.			
経営学の基本を学ぶための専門書「経営の基礎」	2010年4月1日 ～現在に至る	経営学の本質について執筆した下記の書物を使用して、1年生の前期の必修科目である「経営の基礎」の講義をおこなっている。もちろん、専門書であるため、内容は高度であるが、その内容を理解するための橋渡しのような講義をわかりやすくするためにレジユメを作成し、毎回配布して、講義を行っている。 小島大徳『企業経営原論』税務経理協会，2009年.			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
授業評価の平均点	2004年4月1日 ～現在に至る	神奈川大学では、2年に一度、演習科目をのぞいた講義科目について授業評価を実施しているが、おおむね全項目にわたって、全学平均点よりも上回った評価を得ている。特に、「教員から熱意が伝わったか」「講義が工夫されているか」などの項目において、5点満点中4.5以上を毎回得ている。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
税理士	2004年4月1日 ～現在に至る	経営学、企業統治論、経営戦略論の研究者以外にも、税理士として租税論や会計学に関する実務経験を生かした研究教育活動を行う。			
5 その他					
講義資料	2004年4月1日 ～現在に至る	経営学は、何よりも生きた企業を対象としているため、現実に起こっている経営事象をリアルタイムに取り上げながら理解を進めていく必要がある。そのため、毎回の講義では、一週間で起こった経営事象をコンパクトにまとめた資料（新聞記事や雑誌記事など）を配布し、講義の中で学生に説明する。この時間は、おおむね講義全体のなかで三分の一ほどであり、学生の経営学に対する理解を深めるあるいは、興味が起こる助けになっているであろう。			
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					

株式会社の崩壊－資本市場を幻惑する5つの嘘－	単著	2010年12月	(創成社)		
論文					
未熟な公認会計士制度を支える罪深き監査論	単著	2010年10月	『国際経営論集』第40号， 神奈川大学経営学部		(pp. 83-95) 頁
経営の自由を縛る「説明責任」の恐ろしさ－説明責任から結果責任への転換－	単著	2010年10月	『国際経営論集』40号， 神奈川大学経営学部		(pp. 29-40) 頁
原則という響きから	単著	2011年 3月	『国際経営論集』第41号， 神奈川大学経営学部		(pp. 71-76) 頁
新たな21世紀の企業経営システム構築に関する研究	共著	2011年 7月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研究所)	榊原貞雄	(pp. 169-176) 頁
マネジメント・システムの自由と統合－株式会社制度に代わる新しい会社制度を目指して－	単著	2011年 9月	日本経営学会(編)『新たな経営原理の探求(経営学論集81集)』千倉書房		(pp. 164-165) 頁
原発爆発は経営システムの問題なのである	単著	2012年 3月	『国際経営論集』第43号， 神奈川大学経営学部 (pp. 137-144)		
アジアにおけるコーポレート・ガバナンス統一	単著	2013年11月	『国際経営フォーラム』 (神奈川大学国際経営研究所) (24)		31-38頁
株式会社の「崩壊」と新会社制度の「創造」	単著	2013年12月	『月刊金融ジャーナル』 (金融ジャーナル社) (2014年1月号)		38-39頁



あれは十七世紀、株式会社の風景。	単著	2014年 3月	『麒麟』（神奈川大学経営学部17世紀文学研究会） (23号)		64(1)-46(11)頁
日本再興戦略とコーポレート・ガバナンス	単著	2014年10月	『国際経営論集』（神奈川大学経営学部） (第48号)		63-70頁
日本版スチュワードシップ・コード-日本の機関投資家コーポレート・ガバナンス原則-	単著	2014年10月	『国際経営論集』（神奈川大学経営学部） (第48号)		53-62頁
その他					
[学会発表] コーポレート・ガバナンス政策論	単著	2010年 8月	経営行動研究学会 第20回全国大会（於：早稲田大学）		
[学会発表] マネジメント・システムの自由と統一株式会社制度に代わる新しい会社制度を目指して-	単著	2010年 9月	日本経営学会 第84回大会（於：石巻専修大学）		
[新聞記事] 中小企業のガバナンスとCSR-確固たる理念と柔軟な想像力を-	単著	2010年11月	『神奈川新聞』2010年11月2日朝刊		
[メディア出演] TBS「Nすた」出演 大王製紙巨額借入れ特別背任事件	単著	2011年11月	TBS取材記者によるインタビュー		
[メディア出演] 報道ステーション出演 大王製紙巨額借入れ特別背任容疑に関する解説と分析	単著	2011年11月	報道ステーション, 11月22日火曜日 21:54から		

[新聞取材記事] 大王製紙巨額借り入れ特別背任事件	単著	2011年11月	共同通信, 2011年11月21日 (新聞配信11月22日)		
[特別寄稿] 「税理士法」改正の本丸	単著	2011年11月	『名税政』 (名古屋税理士会) (2011年11月号)		4頁
[講演会] 資格社会日本を大解剖	単著	2011年11月	主催: 東洋大学経営学部第二経営学会		
砂漠の真ん中に立て!	単著	2015年 1月	学問への誘いー大学で何を学ぶかー(学校法人神奈川大学広報委員会) 2015年度版		

### III 学会等および社会における主な活動

年月	内容
2001年 4月～現在に至る	個人研究 企業統治 (コーポレート・ガバナンス) の国際比較研究
2002年 6月～現在に至る	日本経営教育学会 (国内学会) 会員
2002年 6月～現在に至る	経営行動研究学会 (国内学会) 会員
2002年 9月～現在に至る	日本経営学会 (国内学会) 会員
2003年 6月～現在に至る	日本税理士連合会 (国内学会) 会員
2005年 7月～現在に至る	経営戦略研究会 日本経営教育学会の特定研究プロジェクト
2005年 9月～現在に至る	アジア経営学会 (国内学会) 会員
2005年 9月～現在に至る	経営哲学学会 (国内学会) 会員
2005年 9月～現在に至る	経営学史学会 (国内学会) 会員
2006年 6月～2012年 5月	日本経営教育学会 (国内学会) 本部幹事 総務委員
2007年 4月～現在に至る	名古屋税理士会 (国内学会) 会員
2009年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 3,510,000円 「基盤研究(C)」 企業不祥事発生のメカニズムの解明と予知発見システムの開発 (研究分担者)
2009年10月～2012年 5月	経営行動研究学会 (国内学会) 幹事
2010年 4月～2013年 3月	その他の補助金・助成金 (神奈川大学) 5,815,000円 「共同研究奨励助成金」 アジアにおける文化・社会・制度に基づいた独自のコーポレート・ガバナンス体制の解明 (研究分担者)
2010年 4月～2013年 3月	科学研究費補助金 780,000円 「基盤研究(C)」 宗教・文化混合地域における企業経営ーイスラーム圏とヒンドゥー圏の比較研究を通して (研究分担者)
2011年 4月～現在に至る	国際総合研究学会 (国内学会) 会員
2011年 6月～現在に至る	国際総合研究学会 (国内学会) 理事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営フランス語	職名 准教授	氏名 阿部 克彦	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
異文化コミュニケーション能力の向上		2004年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：フランス語) フランス語の会話を通じて、異文化コミュニケーション能力を高める授業を行っている。具体的には、実際のフランス人同士の自由な会話スタイルを体験することで、一年次の初修時から直ちにフランス語を使ったコミュニケーションを可能にした。		
2 作成した教科書、教材					
「第一回神奈川大学生による外国語スピーチ・フェスティバル」		2005年 3月 ～現在に至る	外国語スピーチの発表原稿		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					

<p>"Safavid silk as gift for Shogun; Iranian textiles in Japan during the Edo Period (1603-1867)" in 7th European Conference of Iranian Studies (ECIS 7).</p>		2011年 9月	(Jagiellonian University, Krakow, Poland)		
<p>「江戸期渡来のサファヴィー朝絹織物」東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同利用・共同研究課題「近世イスラーム国家と多元的社会」第3回研究会</p>		2011年12月	(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)		
<p>「名物裂にみるサファヴィー朝絹織物について」北大史学会 月例研究会</p>		2012年 6月	(北海道大学)		
<p>"Collecting Iranian Silk textiles During the Edo Period (1603-1867) in Japan" in International Conference; Textile Trades and Consumption in the Indian Ocean, from Early Times to the Present, Indian Ocean World Centre (IOWC).</p>		2012年11月	(McGill University, Montreal, Canada)		

“Silk for the Court: Reconsidering Safavid Textile Production” 国際シンポジウム “Mapping Safavid Iran” 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所，科学研究費「近世帝国としてのサファヴィー朝史研究」		2013年11月	(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)		
---	--	----------	--------------------------	--	--

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
	イスラム美術史学会(国際学会)会員
	地中海学会(国内学会)会員
	日本オリエント学会(国内学会)会員
	日本フランス語教育学会(国内学会)会員
	日本中東学会(国内学会)会員
	東洋陶磁学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 16～17世紀サファヴィー朝期イランの文化・芸術史(陶芸、染色などの工芸史を中心に)
2005年 4月～現在に至る	個人研究 東西交易による文物・情報の伝播と異文化の受容について
2010年 4月～2013年 3月	科学研究費補助金 2,300,000円 「基盤研究(C)」宗教・文化混合地域における企業経営—イスラーム圏とヒンドゥー圏の比較研究を通して(研究代表者)
2011年12月～現在に至る	国際古染織研究所(国際学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営日本語	職名 准教授	氏名 新垣 公弥子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		千葉大学文学部日本文化学会(国内学会)会員			
		多言語社会研究会			

	日本方言研究会
	日本語教育学会(国内学会)会員
	日本音声学会(国内学会)会員
	東京言語調査研究会
	沖縄県大学等日本語教育研究会
2003年 4月～現在に至る	法政大学沖縄文化研究所国内研究員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 文法論
2005年 4月～現在に至る	個人研究 音韻論

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営体育	職名 准教授	氏名 竹腰 誠	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
メールシステムを利用した、演習授業における学生サポート	2004年 4月 1日 ～2010年 7月	立地的に授業のない日は大学に来ない学生が多いというキャンパスの状況を考え、授業のない日や週末においても学生からの質問や相談などを受けやすくする環境を整えた。またその環境を、教員や目上の人に対するメール送信方法を学ぶ機会ととらえ、電子メール活用時における常識を習得するのに成果を上げている。 2008年4月よりメーリングリストにその通信環境を変更し、運用中。	
授業テーマに対する意志の発言による授業参加	2008年 4月 1日 ～2010年 7月	スポーツ文化論の授業において、授業内容に関する質問への返答だけではなく、自身の考えを発言する機会を多く設け、スポーツ文化に関する様々な問題に対し、常に考える癖をもつように指導している。 近年、若いスポーツ選手が積極的に自分の意志を発言している現実を意識させ、本学で学ぶ学生たちにもそのような発言する能力を身につけてもらうのが狙いである。	
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2008年前期授業評価アンケート結果	2008年 7月 ～現在に至る	(授業科目：スポーツ文化論) 学生における授業評価アンケートにおいて、授業内容（教員に熱意を感じたか）に関して89.3%が「強くそう思う」及び「そう思う」であった。また興味・関心が持てた、話し方は明確でひきつけた、板書等はわかりやすかった等、11項目で4点以上（5点満点）の評価であった。	
2010年前期授業評価アンケート結果	2010年 7月 ～現在に至る	現在集計中のため結果待ち	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			



神奈川大学経営学部オープンキャンパス模擬授業	2005年 8月 ～現在に至る	オープンキャンパスに訪れた高校生に対し、本学経営学部スポーツマネジメントコースで行われているスポーツ文化論の授業を実施。経営学部としては珍しい(当時)スポーツ&マネジメントコースへの理解を深めるための授業としての実施であった。
神奈川大学高校生向け公開講座	2006年 6月 ～現在に至る	本学広報室の企画する高校生向け公開講座において、「スポーツを取り巻く人々 ースポーツをサポートする」という題名で公開講座を担当
神奈川大学経営学部オープンキャンパス模擬授業	2009年 7月 ～現在に至る	オープンキャンパスに訪れた高校生に対し、本学経営学部(必修)、理学部(選択)で行われている健康科学に関する授業を実施。経営学部にはスポーツ&マネジメントコースがあるため、コース内で用いられている基礎体力データを使用し、なぜ大学で身体活動系の授業が行われているかを解説した。
経営学部スタディーアブロードプログラム(ウィーン大学)引率	2010年 7月 ～2010年 8月	湘南ひらつかキャンパス特有の授業であるスタディーアブロード(SA)の引率教員としてウィーン大学でのドイツ語講座に同行。往路の航空機から大学までの旅程および現地での学生指導を担当。
5 その他		
スポーツ&マネジメントコースおよび健康科学関連授業の運営管理、施設管理業務	2004年 4月 1日 ～現在に至る	健康科学関連の授業およびスポーツ&マネジメントコース関連授業の運営管理業務を担当し、専任のみならず非常勤講師の先生方がスムーズに授業を実施できるよう努めている。 また授業教材の在庫確認、施設のメンテナンス確認、授業で使用する教材のクリーニング管理等、業務は多岐にわたる。教場(体育館アリーナ)の雨漏り対応が現在の大きな問題点である。
神奈川大学経営学部 外国語、共通科目教育協議会委員	2006年 4月 1日 ～現在に至る	湘南ひらつかキャンパスを中心に経営学部と理学部共通で開講されている科目について、問題点や改善方法を審議を行う。
神奈川大学 体育会スキー部部長(監督兼任)	2009年 4月 ～現在に至る	矢野スキー部長(人間科学部)の後任として、神奈川大学体育会スキー部の部長(監督兼任)に就任。 全日本学生スキー選手権(インターカレッジ)への引率指導の他、シーズン当初の合宿やインカレの事前合宿に帯同し学生の指導を行う。また、全国で開催されている高校総体(インターハイ)地区予選を始めとし、インターハイや国体に出向き、有望な高校生のリクルート活動を行っている。
神奈川大学経営学部 インターンシップ委員会委員	2010年 4月 1日 ～現在に至る	インターンシップ委員会委員として、実社会体験実習授業で企業にインターンに出かける学生の訪問指導を実施。これまでもゼミ担当者として2006年より毎年インターン企業への訪問指導を行っている。 またスポーツマネジメントコースの学生に対して、希望する職種のインターン先が少なかったことから、インターンシップの受け入れ企業開拓にも協力している。

II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
スキーにおける基礎回 転技術の重要性につい て -ブルークボーゲン・ ブルークターンの動作 解析データより-	単著	2010年 7月	国際経営フォーラム (No. 21/2010)		
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1997年 2月～現在に至る		(財) 全日本スキー連盟 基礎スキー指導員B級公認検定員			
1998年 9月～現在に至る		(財) 日本身体障害者スポーツ協会 障害者スポーツ指導員 (初級)			
2000年 9月～2010年 5月		(財) 全日本スキー連盟 指導員養成講習会講師(理論、実技)			
2000年 9月～2010年 5月		(財) 神奈川県スキー連盟 教育本部専門委員			
2000年 9月～2010年 5月		(財) 神奈川県スキー連盟 準指導員養成講習会講師(理論、実技、試験問題作成)			
2004年 4月～現在に至る		国内共同研究 (日本体育大学) 競技・基礎を含めたスキー指導方法の研究			
2004年 4月～現在に至る		日本体育学会 神奈川支部(国内学会)会員			
2006年 2月～現在に至る		個人研究 スキー指導時におけるターンの動作分析について			
2008年 4月～現在に至る		日本体育学会 神奈川支部(国内学会)理事			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 教授	氏名 泉水 英計	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
グループ活動の導入による授業参加		2004年10月 1日 ～現在に至る	(授業科目：コミュニケーション論) 広告メディアにおける社会的先入観を説明するうえで、学生の積極的参加を促すために、既存の材料に加え、学生自ら飲料商品を考案させ、そのCM動画を作成させたものを批評させている。		
学内サーバーを活用した授業サポート		2006年10月 1日 ～現在に至る	(授業科目：現代社会論) 予習用課題を毎回作成し、学内サーバーから常時ダウンロードし、教務提出用ボックスで回収、コメントを付けて授業時に教室で映写して紹介することで、積極的な参加をうながしている。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『帝国の視角／死角— 昭和期日本の知とメディア』	共著	2010年12月	(青弓社)	坂野徹・慎蒼健編者	

『日本民族学の戦前・戦後—岡正雄と日本民族学の草分け』	共著	2013年 3月	(東京堂出版)	ヨーゼフ・クライナー編者	
『植民地近代性の国際比較—アジア・アフリカ・ラテンアメリカの歴史経験』	共著	2013年 3月	( (お茶の水書房) )	永野善子編者	
『第二次大戦および占領期の民族学・文化人類学』	共著	2013年 3月	(神奈川県国際常民文化研究機構)	泉水英計編、清水昭俊、中生勝美、全京秀、坂野徹、金広植、王京、谷口陽子、三浦啓二、菊地暁	
論文					
"Frontier in the Far East: George H. Kerr's Historical Narrative of the Ryukyu Islands" (査読付)	単著	2010年 9月	Suomen Anthropologi: Journal of Finnish Anthropological Society 35(2)		39-47頁
「ジョージ・P・マードックと沖縄—米海軍作戦本部『民事手引』の再読から」	単著	2012年 2月	『歴史と民俗』(平凡社) (28)		217-244頁
「米軍統治下の『琉球人の肺結核』調査とその背景」	単著	2012年12月	『科学史研究』(岩波書店) 第51巻( No. 264 )		239-242頁
「『南島』—植民地台湾における未完の沖縄学—」	単著	2013年 3月	泉水英計(編)『第二次大戦および占領期の民族学・文化人類学』(神奈川県国際常民文化研究機構) 157-177頁		
「コンタクト・ゾーンとしての占領地沖縄」	単著	2013年 3月	『歴史と民俗』(平凡社) (29)		185-204頁

「沖縄とアジア新世紀—中国人観光客の急増について—」	単著	2013年 7月	『神奈川大学評論』(75)		114-121頁
社会人類学的観点からの”生活”へのアプローチ	単著	2013年 9月	『生活学論集』(日本生活学会) 23		26-28頁
その他					
「フロンティア—ジョージ・H・カーの台湾史と琉球史を結ぶもの」日本台湾学会第12回学術大会		2010年 5月	(北海道大学)		
「度戒をめぐる人的関係網」	単著	2010年 7月	『瑶族文化研究所通説』(2)		29-50頁
「米国軍政研究におけるミクロネシアと琉球の連続性と相違について」		2010年10月	The 5th International Conference of the Ryukyu-Okinawan Studies (Seoul National University)		
「米軍政研究におけるミクロネシアと琉球の連続性と相違について」	単著	2010年10月	『海洋の世界から見た東アジア』(ソウル大学人類学科)		155-172頁
「湖南省ヤオ族村落における世帯とその発達過程について」ヤオ族伝統文献研究国際シンポジウム		2010年11月	(神奈川大学)		
「沖縄研究の戦後再開における植民地台湾ネットワーク」日本台湾学会第13回学術大会		2011年 5月	(早稲田大学)		

「コンタクトゾーンとしての占領地沖縄」 神奈川大学日本常民文化研究所常民文化研究講座		2011年10月	(神奈川大学)		
"Okinawans in the Ethnographic Gaze: Changing Political Perspectives and Consistent Colonial Modernity," 神奈川大学人文研究所・シンガポール大学東南アジア研究学科ワークショップ		2011年11月	(シンガポール大学)		
「親日であれ親米であれ我が郷土一植民地台湾と米軍政下琉球の沖縄人文化行政官」 復帰四〇年国際沖縄シンポジウム「これまでの沖縄学、これからの沖縄学」		2012年 3月	(早稲田大学)		
「『琉球列島の復興』と太平洋学術部会によるフィールド調査」 日本科学史学会第59回年会		2012年 5月	(三重大学)		
「沖縄の民族誌的研究における『戦前』と『戦後』—政治的文脈の変化はパラダイムを交替させたか」 琉球大学国際沖縄研究所シンポジウム「〈沖縄学〉を問い直す—過去・現在・未来へ—」		2012年 8月	(沖縄県立博物館美術館)		

「琉球列島学術調査（SIRI）、1951-1954—米国人類学・歴史学と沖縄軍政」法政大学国際日本学研究所文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「国際日本学の方法に基づく〈日本意識〉の再検討—〈日本意識〉の過去・現在・未来」公開研究会「近代の〈日本意識〉の成立—日本民俗学・民族学の貢献」		2012年10月	(法政大学)		
「沖縄公衆衛生と引揚者」川平朝申研究会第1回シンポジウム		2013年 3月	(沖縄県立芸術大学)		
『人文・社会科学を主体とした先端的琉球・沖縄学の次世代研究者の育成・研究推進プロジェクト成果報告書』Vol. 2		2013年 3月	IIOS 琉球大学国際沖縄研究所		
「社会人類学的観点からの生活へのアプローチ」日本生活学会第40回大会公開シンポジウム「”生活”学研究への多様なアプローチとその特徴」		2013年 6月	(神奈川大学)		
「比嘉盛章論—「無言の裡に消えた」学究の足跡—」沖縄文化協会2013年度公開研究発表会		2013年 7月	(沖縄県立芸術大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1993年 4月～現在に至る	日本文化人類学会(国内学会)会員
2004年 5月～現在に至る	障害学会(国内学会)会員
2006年 4月～現在に至る	日本文化人類学会関東地区研究懇談会運営委員
2008年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 10,000円 「基盤研究B」ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究(研究分担者)
2009年 4月～現在に至る	国際共同研究(国際常民文化研究機構)第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学
2009年 4月～2012年 3月	機関内共同研究(人文学研究所)植民地近代性の国際比較
2009年 4月～2012年 3月	機関内共同研究(国際経営研究所)冷戦期東アジアにおける米国の文化戦略
2009年10月～現在に至る	日本台湾学会(国内学会)会員
2010年 4月～2013年 3月	科学研究費補助金 2,900,000円 「基盤研究C」冷戦期の琉球における米国人による地誌および社会調査の歴史的研究(研究代表者)
2012年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 3,380,000円 「挑戦的萌芽研究」ブラジル日系移民および在日日系ブラジル人の民俗学的研究(連携研究者)
2012年12月～現在に至る	科学研究費補助金 1,020,000円 「基盤研究(A)」帝国日本の知識ネットワークに関する科学史研究(研究分担者)
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 650,000円 「基盤研究(B)」川平朝申のライフコースを基軸とした戦前から戦後沖縄の教育・文化実践史研究(研究分担者)
2013年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 800,000円 「基盤研究(C)」20世紀中葉の米国の地誌研究からみた沖縄と台湾の比較研究(研究代表者)



教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
経営学部国際経営学科	教授	加納 典子	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
インターンシップによるキャリア教育の実践		2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：実社会体験研究) 本科目は、経営学部で学ぶ理論の社会的検証と、職業体験による職業観の醸成、および将来のキャリア探索を目的とし、単位認定を行うものである。2、3年生を対象とし、前期15コマの事前講座を経て、企業、公的機関、小中学校、NPO団体などでの夏期休暇中のインターンシップ実習を実施している。履修学生に対しては、事前講座の提供、実習先機関の紹介とマッチング、実習中の中間指導、成果報告書作成と成果発表会実施に関する指導、実習後アンケート調査による点検、などを行っている。また実習受入機関に対しては、新規受入機関の開拓、実習プログラム作成の支援、インターンシップ実習状況の点検、実習後アンケート調査による成果確認と課題抽出などを行い、受入機関との継続的な実習システムの構築に努めている。
神奈川大学の全学部におけるインターンシップ準備講座の内容検討・教材作成・講師指導		2007年 4月 ～2014年 3月	(授業科目：経営学部「実社会体験研究」他学部「インターンシップ準備演習」) 外部教育団体講師が実施するインターンシップのための準備科目の内容検討・教材作成・講師指導をおこなった。当該科目はインターンシップ実習に必要な職業スキルやビジネスマナーを習得する科目であり、実際の学生指導を外部教育団体の講師に依頼している。そのため、各年度の実施状況を踏まえて学習内容と教材を見直し、また講師によるばらつきを防いで指導力の向上を図ることを目的として、学習内容の検討と外部教育団体の指導を実施した。
ゼミ生に対する研究指導		2014年 4月 ～2014年11月	(授業科目：3年生「演習1」「演習2」) グループ研究の指導を行い、4グループが神奈川大学経営学部インターゼミナール大会に出場した。
ゼミ生に対する論文指導		2014年 4月 ～2014年12月	(授業科目：「演習3」「演習4」) 4年生に対して卒業研究と論文指導を行い、神奈川大学国際経営学会主催「学生懸賞論文」への応募を求めた。1名が優秀賞、1名が奨励賞、3名が努力賞を受賞した。

キャリア・ワークショップの開講	2014年 8月 4日 ～2014年 8月 5日	キャリア・ショップシステムでの学修に不安を感じる学生や、卒業後のキャリアを描くことに困難を感じる学生を対象として、夏季集中講義として、キャリア・ワークショップを開講した。担当教員は浅海典子・山岡義卓。 1年生前学期を終えた現時点での意識、これまでの成長のふりかえり、今後の見通しなどをグループワークによって整理し、相互にアドバイスをし合って自己理解を深めた。
2 作成した教科書、教材		
なし		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
学生による授業アンケート結果	2014年 4月 ～2014年 7月	授業科目：人間関係概論 「この授業を履修して良かったと思いますか」の平均値が4.6点（月曜5限144人）および4.4点（火曜2限227人） 授業科目：FYS（基礎演習1） 「この授業を履修して良かったと思いますか」の平均値が4.8点（17人） 授業科目：キャリア形成論 「この授業を履修して良かったと思いますか」の平均値が3.7点（月曜4限139人）および4.2点（火曜5限120人）
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
経営学部学修調査の実施	2013年 4月 ～現在に至る	2014年度以降入学の経営学部全学部生を対象とした、学修と大学生活に関する調査を企画・実施した。2013年度は学修調査プロジェクトの委員長として、2014年度は学修調査特別委員会の委員長として活動した。2013年度は、先行研究を参考にして12月に予備調査を行い、調査票を作成した。2014年度は新入生全員に対して「1年生アンケート」を実施し、教授会での集計結果報告および報告書の執筆と配付を担当した。2015年度は1年生アンケートに加えて、2年生への調査を予定している。
全学FD研修会での講演	2013年11月 6日	2013年度第1回FD研修会において「大学教育におけるキャリア形成支援」の講演を行った。
SHC連絡協議会での講演	2013年12月12日 ～現在に至る	SHC（湘南ひらつかキャンパス）連絡協議会において「eポートフォリオの基本的な理解と活用の可能性」の講演を行った。

「目標設定・ふりかえり」の仕組みと「マイ・ポートフォリオ」の導入		2014年 4月 ～現在に至る	①2014年度新カリキュラムのスタートと同時に、計画的に学修を進めるために、全学部生が学期ごとに「目標設定・ふりかえりシート」を記入する仕組みを策定。学生が学期ごとにシートを記入し、演習担当教員がフィードバックを行うよう、シートと運用方法を学部内に周知した。 ②上記の「目標設定・ふりかえりシート」および各種レポートなどを保存し、大学生活の記録とする「マイ・ポートフォリオ」の仕組みを策定。新入生に配布し、利用方法の指導を行った。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
女性リーダーの育成とその環境づくりーキャリア開発の具体策	共著	2014年 5月	（『企業力を高める』（経団連出版））	浅海典子、阿部正浩、稲沢裕子、山本勲、他	
コーチング	共著	2014年10月	『キャリアデザイン支援ハンドブック』（日本キャリアデザイン学会）	伊藤文男、上西充子、大庭さよ、他	38-38頁
論文					
製造業生産職場における女性リーダーの仕事とキャリア	単著	2010年10月	『国際経営論集』神奈川大学経営学部 (40)		11-27頁
製造業生産職場における女性監督職の役割とキャリア開発（査読付）	共著	2011年 9月	『キャリアデザイン研究』（日本キャリアデザイン学会） 7	浅海典子、齋藤典子	37-55頁
その他					
「女性リーダーの育成とその環境づくり（上）ー女性管理職はなぜ増えないのか」	単著	2011年 6月	株式会社経営コンサルタント協会ホームページ連載「次世代リーダーの育成」		

「女性リーダーの育成とその環境づくり（下）ーどのようにして育てるか」	単著	2011年 7月	株式会社経営コンサルタント協会ホームページ連載「次世代リーダーの育成」		
地域発展を担う人材の育成	単著	2011年12月	神奈川新聞 2011年12月19日朝刊		
パートや契約社員などの雇用管理を考える	共同	2014年 2月	平成25年度厚生労働省委託事業シンポジウム(神奈川産業振興センター)		
能力評価・動機づけ理論の活用	単独	2014年 7月	2014年度認定看護管理者教育課程セカンドレベル(青森県立保健大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2000年12月～現在に至る		社団法人 日本労使関係研究協会(国内学会)会員			
2001年 4月～現在に至る		日本社会学会(国内学会)会員			
2004年 7月～現在に至る		日本キャリアデザイン学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 人事・労務管理の変化と人材育成			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 能力開発とキャリア発達			
2006年11月～現在に至る		日本労務学会(国内学会)会員			
2007年10月～現在に至る		神奈川地方労働審議会 委員			
2009年 5月～2013年 4月		横浜家庭裁判所委員会 委員			
2010年 6月～2012年 5月		平塚市教育委員会 平塚市社会教育委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 真鍋 明裕	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
パワーポイントの活用		2006年 4月 ～現在に至る	授業においては、パワーポイントを活用している。スライドのハンドアウトを学生が活用することで効率よく知識を獲得できるようにしている。また、用語の穴埋めや計算を自ら行う欄を設けることにより、学生が能動的に授業に参加できるよう工夫している。当該方式は、導入当初よりおおむね好評であったが、授業評価アンケートの結果をふまえ、文字を大きくする、各スライドの表示時間を長めにする等の改善を行っている。
2 作成した教科書、教材			
インターネットによる教材提供		2008年 4月 ～現在に至る	WebClassを使用し、授業で毎回用いるパワーポイント資料を学生がインターネットからダウンロードできるようにしている。これにより、学生は次回の授業資料を事前に入手でき、予習に役立てることができる。また、過去の授業の分もダウンロード可能であるので、出席できなかった回の補足学習も学生自ら行うことができる。
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

<p>教育改善のための授業アンケート</p>	<p>2010年 4月 ～2010年 7月</p>	<p>2012年度前期のアンケートにおいて、「教材の提示方法は、授業の理解を助けるよう工夫がなされていたか」との問いには、「経営分析の基礎」では「とてもそう思う」が36.9%、「ややそう思う」が43.1%との回答であり、計80.0%の学生が教材の提示方法に対して良好な評価をしていた。「会計監査総論」では、「とてもそう思う」が47.9%、「ややそう思う」が37.5%であった（計85.4%）。また、「教科書、参考書、配付資料等は、授業の理解に役立ったか」との問いには、「経営分析の基礎」では「とてもそう思う」が33.8%、「ややそう思う」が38.5%との回答であり、計72.3%の学生が配付資料の有用性に対して肯定的な評価をしていた。これは、WebClassを通じた講義資料の事前配付、およびその内容が一定の評価を得たものであると思われる。「会計監査総論」では、「とてもそう思う」が47.9%、「ややそう思う」が31.3%であった（計79.2%）。また、「この授業に対する担当教員の熱意を感じたか」との問いに対しては、「経営分析の基礎」では「とてもそう思う」が38.5%、「ややそう思う」が41.5%であり、計80.0%の学生が授業への熱意を肯定的に評価していた。「会計監査総論」では「とてもそう思う」が33.3%、「ややそう思う」が45.8%であった（計79.1%）。</p>
<p>教育改善のための授業アンケート</p>	<p>2010年 9月 ～2011年 1月</p>	<p>2012年度後期のアンケートにおいて、「教材の提示方法は、授業の理解を助けるよう工夫がなされていたか」との問いには、「経営分析の応用」にて「とてもそう思う」が41.7%、「ややそう思う」が27.1%との回答であり、計68.8%の学生が教材の提示方法に対して良好な評価をしていた。また、「教科書、参考書、配付資料等は、授業の理解に役立ったか」との問いには、「とてもそう思う」が29.2%、「ややそう思う」が35.4%との回答であり、計64.6%の学生が配付資料の役立ちに対して肯定的な評価をしていた。また、「この授業に対する担当教員の熱意を感じたか」との問いに対しては、「とてもそう思う」が35.4%、「ややそう思う」が45.8%であり、計81.2%の学生が授業への熱意を肯定的に評価していた。</p>

教育改善のための授業アンケート	2012年 4月 ～2012年 7月	2012年度前期のアンケートにおいて、「授業の理解に役立ったもの」との問いには、「経営分析の基礎」では「配付資料」が40.8%、PPT等の「スライド」が66.3%との回答であった（複数回答可、いずれも全回答者に占める割合）。WebClassを用いた講義資料の事前配付、パワーポイントを用いた講義方法が概ね良好な評価を得ているようである。「会計監査総論」では「配付資料」が44.4%、「スライド」が72.2%であった。また、「この授業の担当者は講義に熱意や情熱をもって取り組んでいたと思うか」との問いに対しては、「経営分析の基礎」では「とてもそう思う」が43.9%、「ややそう思う」が33.7%であり、計77.6%の学生が授業への熱意を肯定的に評価していた。「会計監査総論」では「とてもそう思う」が47.2%、「ややそう思う」が41.7%であった（計88.9%）。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
会計の基礎ハンドブック[改訂版]	共著	2011年10月	(創成社)	柳田仁、荒井義則、下坂佳正、船越洋之、桑原常明、岩田壽夫、真鍋明裕、高瀬智章、田代景子、竹森一正、田代樹彦、中村義彦	
論文					
ドイツにおける商法会計と税法会計の分離可能性に関する考察	単著	2011年 7月	『国際経営フォーラム』 (22)		121-137頁
ドイツにおける会計法現代化法とE-Bilanz導入による基準性原則の変化	単著	2013年11月	『国際経営フォーラム』 (24)		81-99頁

その他					
会計学の学び方	単著	2012年 7月	『国際経営教育』（神奈川県立横浜清陵総合高等学校） （No. 5）		
ドイツにおける会計法 現代化法とE-Bilanz導 入による基準性原則の 変化	単独	2013年 9月	日本会計研究学会第72回 大会（中部大学）		
比較制度分析による新 しい組織論—市場の失 敗・リスク管理および CSR—（神奈川県立 同奨励研究報告）	共著	2014年 6月		菅原晴之、丹野勲、柳田仁、真 鍋明裕、菅野正泰	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2000年 4月～現在に至る		個人研究 ドイツ会計規制の制度研究			
2004年 9月～現在に至る		日本会計研究学会（国内学会）会員			
2012年11月～2012年11月		出張講義（2012年11月8日および22日、於神奈川県立横浜清陵総合高等学校）			
2012年12月～2012年12月		出張講義（2012年12月17日、於神奈川県立厚木西高等学校）			
2013年11月～2013年11月		高校生向け公開講座（2013年11月23日、於神奈川県立横浜清陵総合高等学校）			



教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 高城 玲	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
ディベートの採用	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目：FYS、基礎演習2) 学生の基礎演習への積極的参加や、興味関心を喚起するために、グループワークによる準備を経て、簡単なディベートを行った。身近な話題を採用することで、議論が活発化し、ゲーム的な要素も加わって、積極的な演習への関与が見受けられた。	
リアクションペーパーの活用	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論) 特に受講者が多い科目において、一方的な講義形式のみになることを避けるため、適宜リアクション・ペーパーの提出を授業中に求めた。リアクション・ペーパーには、授業内容への感想や意見を書いてもらい、その一部を翌週の授業で紹介することで、双方向的な授業になることを心がけた。	
映像・音響資料の積極的活用	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論) 異文化理解や異文化コミュニケーションなどを講義する際、文字資料のみで十全な理解を得ることは難しい。そのため、独自に撮影したビデオ映像や写真、音響資料、ドキュメンタリーや映画を積極的に授業で活用した。そのことによって、異文化に生きている人びとの具体的な姿を擬似的にでも体験してもらい、講義内容の理解を助け、興味を喚起する一助とした。	
2 作成した教科書、教材			
(1)レジュメ (2)フィールドで撮影した映像を編集したビデオ (3)パソコンによるプレゼンテーション用の書類など作成	2003年 4月 ～現在に至る	授業ではほぼ毎回レジュメを用意した。レジュメは項目とキーワードのみを示し、それをもとにノートを取る練習とするなどの工夫を凝らした。また、具体的な姿に触れるためにフィールドで撮影したビデオなどの映像資料を積極的に利用するとともに、図や写真なども分かりやすく提示するためにパソコンを利用したプレゼンテーション用の書類も作成した。	

ワークシート型レジュメの作成	2007年 4月 ～現在に至る	(授業科目：異文化間コミュニケーション、国際コミュニケーション、国際地域論1、大学院・地域研究5) 各授業科目の項目ごとに、すべて独自のレジュメを作成し用意した。レジュメは、キーワードとなる言葉を空欄にして作成し、授業中に講義を聴きながら空欄を各自で埋めていくというワークシート型とした。そのことによって、授業の体系的理解を助けるのみならず、各自の作業を通じて授業に積極的に参加するという効果をねらった。
メディア教材 (DVD) の制作	2008年 4月 ～現在に至る	神奈川大学「メディア教材制作プロジェクト」により、学生らを引率しタイと台湾で調査取材を行った。その映像資料を編集指導しDVDメディア教材として利用した。これまで、2008年、2009年、2012年にはタイでの取材をもとに3枚、2010年、2011年、2013年には台湾での取材をもとに3枚、計6枚のメディア教材を作成した学生等の指導に当たった。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
学生による授業評価アンケート結果	2005年 3月 ～現在に至る	(授業科目：アジア文化論) (1)授業内容(説明は分かりやすかったか、興味深く聞く事ができたか、レベルが適切だったか、内容がまとまっていたか等)に関しては、約97%が「はい」及び「ほぼはい」。 (2)授業方法(教員の声は明瞭だったか、話す速度は適切だったか、黒板の使い方は適切だったか、エピソードなどはためになったか、進み具合は適切だったか、教員は熱意をもって取り組んでいたか、教科書・配布資料の遣い方は適切だったか)に関しては、約91%が「はい」及び「ほぼはい」。 (3)授業管理(私語を放置しなかったか、教員による休講や遅刻などがなかったか等)に関しては、約95%が「はい」及び「ほぼはい」。 (4)授業成果(この授業を履修して有益だったか、知識や能力が深まったか、他人に推薦できるか)に関しては、約96%が「はい」及び「ほぼはい」。
学生による授業評価アンケート結果	2008年 7月 ～現在に至る	(授業科目：FYS) 「全体として満足な内容であったと思いますか」の問に対して、約72%が「強くそう思う」及び「そう思う」という評価、「質問や意見に十分な配慮をしたか」という問に対して、約81%が「強くそう思う」及び「そう思う」という評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
なし		
II 研究活動		

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
平井京之介編 『実践 としてのコミュニティ —移動・国家・運動』	共著	2012年 2月	(京都大学学術出版会)	平井京之介、平野美佐、木村自 、市川哲、古屋哲、信田敏宏、 高城玲、中村律子、田辺繁治、 西井涼子、阿部利洋	
永野善子編著 『植民 地近代性の国際比較— アジア・アフリカ・ラ テンアメリカの歴史経 験』	共著	2013年 3月	(御茶の水書房)	永野善子、泉水英計、尹健次、 岡田泰平、村井寛志、高城玲、 菅原昭、中林伸浩、小馬徹、後 藤政子	
『秩序のマイクロジ— —タイ農村における 相互行為の民族誌』	単著	2014年 2月	(神奈川大学出版会)		
国際常民文化研究機構 編 『国際常民文化研 究叢書8 アチックフィ ルム・写真にみるモノ ・身体・表象 [資料編 ]』	共著	2014年 3月	(神奈川大学国際常民文 化研究機構)	高城玲、飯田卓、井上潤、小島 摩文、清水郁郎、羽毛田智幸、 原田健一、小林光一郎、因琢哉 、岡田翔平	
論文					
「差異の可視化と相互 行為—タイの農作業に おける集まりの場」	単著	2011年 3月	『歴史と民俗』(平凡社 ) 27		185-214頁
「タイにおける相互行 為と社会秩序の民族誌 試論—理論的背景を中 心に」	単著	2011年10月	『国際経営論集』(神奈 川大学経営学部) 42		11-29頁
その他					
研究講演「現代タイか ら考える『民主主義』 の行方」神奈川大学生 涯学習講座「アジア問 題を考える」		2010年10月	(神奈川大学みなとみら いエクステンションセン ター)		

研究講演「アチックフィルムのかなざし—国際常民文化研究機構共同研究の試みから」民俗学三大人講演会（成城大学・國學院大學・神奈川大学 三大学研究所共同企画）		2010年12月	民俗学三大人講演会（成城大学・國學院大學・神奈川大学 三大学研究所共同企画）（東京（國學院大學））		
調査報告「トカラ列島口之島と中之島におけるアチックフィルム上映会」	単著	2011年 8月	『神奈川大学国際常民文化研究機構年報』2		219-225頁
研究発表 ‘Interaction, Community and State Governance: The King’s Birthday Ritual and Village Scout Training in a Village of Central Thailand’	単著	2011年11月	National University of Singapore - Kanagawa University Joint Workshop 2011 ‘Comparative Studies on Asia: Colonialism and Modernity’		
研究発表「映像資料からみるアチック調査—薩南十島・パイワン・多島海」東アジア島嶼・海域学術検討会		2012年 2月	東アジア島嶼・海域学術検討会(韓国・木浦大学)		
「異文化理解との出会いと導きの糸」	単著	2012年 6月	『国際経営教育』（神奈川大学経営学部）(No. 5)		25-33頁
研究発表「アチックフィルムの上映と現地での上映会—『多島海探訪記』（1936年）・『パイワン族の探訪記録』（1937年）」	単著	2012年 9月	神奈川大学国際常民文化研究機構共同研究合同成果発表会「海を越えての交流—民俗、祭祀、芸能の面から」		

研究発表「方法としてのアチックフィルム・写真—ビジュアル資料と現地上映会」 国際常民文化研究機構共同研究成果発表会		2014年 2月	国際常民文化研究機構共同研究成果発表会「ビジュアル資料と渋沢敬三—アチックフィルム・写真からの展望」(神奈川県横浜キャンパス)		
自著紹介「高城玲著『秩序のミクロロジー—タイ農村における相互行為の民族誌』 神奈川大学出版会 2014年」	単著	2014年 3月	『神奈川大学アジア・レビュー』(神奈川大学アジア研究センター) 1		76-77頁
国際学会発表 ‘Community and State Governance: Interaction of The King’s Birthday Ritual and Village Scout Training in Central Thai Village’ The 12th International Conference on Thai Studies		2014年 4月	The 12th International Conference on Thai Studies(The University of Sydney)		
研究発表「タイにおける水と人とのかかわり—その多様性をめぐって」	単著	2014年 5月	神奈川大学アジア研究センター「アジアにおける水の総合的研究」共同研究会		
国立民族学博物館編『世界民族百科事典』	共著	2014年 7月	丸善出版		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1993年 4月～現在に至る	東南アジア学会(国内学会)会員				
2001年 4月～現在に至る	日本文化人類学会(国内学会)会員				
2004年～現在に至る	個人研究 タイにおける相互行為の人類学的研究				
2006年10月～2012年 3月	国内共同研究 (国立民族学博物館)東アジア・東南アジア地域におけるコミュニティの政治人類学				

2008年 7月～2012年 3月	科学研究費補助金 5,460,000円 「基盤研究(B)」ヤオ族の儀礼と儀礼文献の総合的研究 (連携研究者)
2009年 4月～2011年 3月	その他の補助金・助成金 (神奈川大学共同研究奨励助成金)4,000,000円 植民地近代性の国際比較—アジア、アフリカ、ラテンアメリカの歴史経験 (研究分担者)
2009年 4月～2011年 3月	機関内共同研究 (神奈川大学共同研究奨励助成金)植民地近代性の国際比較—アジア、アフリカ、ラテンアメリカの歴史経験
2009年 8月～2014年 3月	競争的資金等の外部資金による研究 (神奈川大学 国際常民文化研究機構)アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象 (研究代表者)
2012年 4月～現在に至る	その他 (科研費 基盤(C)) タイにおける社会運動の相互行為に関する人類学的研究 (研究代表者)
2012年 4月～2015年 3月	科学研究費補助金 3,800,000円 「基盤(C)」タイにおける社会運動の相互行為に関する人類学的研究—都市と辺境の動態から (研究代表者)
2013年 9月～現在に至る	機関内共同研究 (神奈川大学アジア研究センター)アジアの水に関する総合的研究
2013年 9月～現在に至る	機関内共同研究 (神奈川大学アジア研究センター)東南アジアから西アジアにおける民主化と経済発展
2014年 4月～現在に至る	その他の補助金・助成金 (神奈川大学共同研究奨励助成金)6,000,000円 帝国とナショナリズムの言説空間 (研究分担者)
2014年 4月～現在に至る	機関内共同研究 (神奈川大学共同研究奨励助成金)植民地とナショナリズムの言説空間
2014年 4月～現在に至る	機関内共同研究 (神奈川大学国際経営研究所)異文化・国際理解の系譜

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営一般教育	職名 教授	氏名 広嶋 進	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1978年 4月～現在に至る		日本近世文学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 菅野 正泰	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
dotCampusを活用した授業の実践	2009年 4月 1日 ～現在に至る	dotCampusを活用し、講義資料・表計算シート等の配布を行い、学生の予習・復習の実践を促進した。	
外部コンペ参加のための指導	2010年 4月 1日 ～現在に至る	神奈川産学チャレンジプログラムへ参加するため、3年生のゼミで論文指導を行った。これまで、2010年度最優秀賞1チーム、2012年度優秀賞2チームを入賞させることができた。	
ICTを活用した授業の実践	2011年 4月 1日 ～現在に至る	財務管理論の授業で、dotCampus上にオンライン演習（ミニテスト）を作成し、学生が自主学習する環境を整備した。	
ゼミ対抗全国大会参加のための論文指導	2012年 4月 1日 ～現在に至る	全日本証券研究学生連盟主催の証券ゼミナール大会へ参加するため、ゼミにおいて（合宿を含む）、学生の研究指導・論文作成指導を実施した。	
2 作成した教科書、教材			
「財務管理論」の教材作成	2009年 4月 1日 ～現在に至る	全15回分の講義資料をパワーポイントで作成（1回あたり15枚程度）し、毎回dotCampus経由で配布した。	
「銀行論」の教材作成	2010年 4月 1日 ～現在に至る	全15回分の講義資料をパワーポイントで作成（1回あたり15枚程度）し、毎回dotCampus経由で配布した。	
「統計学」における補助教材の作成	2011年 4月 1日 ～現在に至る	学生の理解を助けるため、EXCELにより補助教材を作成し、授業で実演した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
金融機関等での外部講師	2012年 8月 1日 ～現在に至る	金融庁、金融機関、日本アクチュアリー会、外部スクール等で、リスクマネジメント論、投資理論等の講師を多数務めた。	
5 その他			
なし			
II 研究活動			



著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
リスクマネジメント	単著	2011年 6月	(ミネルヴァ書房 Minervaファイナンス講 座第5巻)		1-291頁
入門 金融リスク資本 と統合リスク管理 第 2版	単著	2014年 3月	(きんざい)		1-316頁
フィナンシャルERM	共著	2014年 4月	(朝倉書店)	原著者：ポール・スウィーティ ング、共訳者：松山直樹、乾孝 治、清智也、田中周二、南美穂 子	1-479頁
論文					
グラニューラリティ調整 による信用集中リスク 管理	単著	2010年 7月	国際経営フォーラム (NO. 21, 95-124)		
ファクターモデル導入 時の主成分分析に基づ くシステムティック・ ファクター数の決定	単著	2011年 3月	国際経営論集 (41)		107-116頁
機構住宅ローン債権ポ ートフォリオのリスク 分析	単著	2011年 8月	『住宅・金融フォーラム 』（財団法人住宅金融普 及協会） (11)		61-90頁
金融機関のリスク資本 の評価・管理	単著	2011年 9月	『ゆうちょ資産研究』 18		37-70頁
Group Solvency Optimization Model for Insurance Companies Using Copula Functions (査 読付)	単著	2012年 2月	Economic Business and Marketing Management, IACSIT Press Vol. 29, 286-291		

金融・保険セクターの巨大地震を起因としたポートフォリオ・リスク定量評価手法 —東日本大震災を教訓にした首都直下地震等の対策— (査読付)	単著	2012年 2月	損害保険研究 73(4)		57-81頁
生命保険会社におけるグローバル金融危機後の統合リスク管理 (ERM) 手法の研究	単著	2012年 3月	生命保険に関する調査研究報告 (要旨) (22)		15-18頁
Default Forecasting Considering Correlation Between Business and Credit Cycles (査読付)	単著	2012年 8月	Journal of Applied Finance & Banking 2(5)		275-305頁
Valuation of Credit Risk for Financial Institutions's Investment and Loan Portfolio Suffered from Massive Earthquake Disaster (査読付)	単著	2012年12月	Japanese Journal of Risk Analysis 22(3)		139-153頁
グローバル金融危機における損害保険会社のシステミック・リスクの影響度分析—銀行との対比検証— (査読付)	単著	2013年 2月	損害保険研究 74(4)		127-156頁
Insurance Group Risk Management Model for the Next-Generation Solvency Framework (査読付)	単著	2013年 7月	Asia-Pacific Journal of Risk and Insurance 7(2)		27-52頁

信用リスクのマクロストレステストの研究 —ボトムアップ・アプローチを中心に—	単著	2013年 7月	ディスカッションペーパー（金融庁金融研究センター） DP2013-6, 1-89		1-89頁
協同組織金融機関における統合的リスク管理のあり方	単著	2013年 7月	『しんくみ』（全国信用組合中央協会） 60(7)		9-12頁
景気変動が企業倒産に与える影響度の分析	単著	2013年 8月	平成24年度助成研究等報告書（横浜学術教育振興財団）		5-10頁
マクロストレスシナリオをリスクパラメーターに変換するための信用リスクモデル（査読付）	単著	2014年 3月	FSAリサーチレビュー (8)		1-37頁
企業リスクマネジメントの研究	単著	2014年 3月	Project Paper（神奈川県国際経営研究所） 29		1-52頁
住宅金融支援機構が管理する住宅ローンのデフォルトおよび期限前償還のリスク分析（査読付）	単著	2014年 3月	実務ジャーナル（日本不動産金融工学学会） 11		1-15頁
An analysis of Systemic Risk in the Insurance Sector - Evidence from Asia-Pacific Region（査読付）	単著	2014年 5月	Asia-Pacific Journal of Risk and Insurance 8(2)		1-30頁
アジア・パシフィック地域の保険セクターのシステムック・リスク計量（査読付）	単著	2014年 5月	損害保険研究 76(1)		81-108頁

An Assessment of Systemic Risk in the Japanese Banking Sector (査読付)	単著	2014年 7月	Global Credit Review 4		1-15頁
その他					
グローバル金融危機後のレバレッジ比率によるリスク管理		2010年 6月	日本ファイナンス学会第18回大会(東京)		
統合リスク資本の評価と使用上の留意点		2010年10月	日本年金・保険リスク学会第8回大会(東京)		
On Group Solvency Model in Enterprise Risk Management framework, 16th East Asian Actuarial Conference		2011年10月	16th East Asian Actuarial Conference(マレーシア・クアラルンプール)		
東日本大震災を教訓に巨大地震リスク管理のあり方を問うー首都直下型地震等に対する金融・保険セクターの統合リスク管理(ERM)の展望ー, 財団法人損害保険事業総合研究所		2011年12月	(東京)		
基調講演: The challenge to financial risk management complicated more, International Conference on Financial Theory and Engineering 2012		2012年 2月	International Conference on Financial Theory and Engineering 2012(シンガポール)		

Group Solvency Optimization Model for Insurance Companies Using Copula Functions, 5th Financial Risks International Forum on "Systemic Risk"		2012年 3月	5th Financial Risks International Forum on "Systemic Risk"(フランス・パリ)		
金融機関経営における資本規制とERM, 日本価値創造ERM学会第2回研究会		2012年 5月	日本価値創造ERM学会第2回研究会(明治大学駿河台キャンパス)		
Copula Based Group Solvency Model in Enterprise Risk Framework, the 7th World Congress of the Bachelier Finance Society 2012		2012年 6月	The 7th World Congress of the Bachelier Finance Society 2012(オーストラリア・シドニー)		
Credit Risk Valuation Considering Relation Between Credit Cycle and Business Cycle, the 7th World Congress of the Bachelier Finance Society 2012		2012年 6月	The 7th World Congress of the Bachelier Finance Society 2012(オーストラリア・シドニー)		
Group Solvency Optimization Model for Insurance Companies Using Copula Functions, アジア太平洋リスク保険学会 16th Annual Conference		2012年 7月	アジア太平洋リスク保険学会 16th Annual Conference(韓国・ソウル)		

Default Model Selection Considering Correlation Between Business and Credit Cycles, International Research Journal of Applied finance 1st Annual Finance Conference		2012年 9月	International Research Journal of Applied finance 1st Annual Finance Conference(米国・プロビデンス)		
グローバル金融危機時の損害保険会社のシステミック・リスクの影響度分析—銀行との対比検証—日本保険・年金リスク学会第10回大会		2012年11月	日本保険・年金リスク学会第10回大会(東京大学駒場キャンパス)		
Copula Based Group Solvency Model in Enterprise Risk Framework, The 25th Australasian Finance and Banking Conference		2012年12月	The 25th Australasian Finance and Banking Conference(オーストラリア・シドニー)		
Credit Migration Forecasting and Correlation Between Business and Credit Cycles, 3rd International Conference of the Financial Engineering and Banking Society		2013年 6月	3rd International Conference of the Financial Engineering and Banking Society(フランス・パリ)		

Systemic Risk Analysis in the Global Financial Crisis - Evidence from Japanese Banks and Insurers -, 3rd International Conference of the Financial Engineering and Banking Society		2013年 6月	3rd International Conference of the Financial Engineering and Banking Society(フランス・パリ)		
マクロ経済変数を考慮したマイクロとしての企業の信用リスク評価～世界金融危機後の金融安定化を目指して～, 名古屋大学経済学研究科		2013年 6月	(名古屋)		
Systemic Risk Analysis of the Global Financial Crisis - Evidence from Asia-Pacific Region -, アジア太平洋リスク保険学会 17th Annual Conference		2013年 7月	アジア太平洋リスク保険学会 17th Annual Conference(米国・ニューヨーク)		
An Assessment of Systemic Risk in the Japanese Banking Sector, The 26th Australasian Finance and Banking Conference		2013年12月	The 26th Australasian Finance and Banking Conference(オーストラリア・シドニー)		

An Analysis of Systemic Risk in the Insurance Sector - Evidence from Asia-Pacific Region -, 7th Financial Risks International Forum “BIG DATA IN FINANCE AND INSURANCE”		2014年 3月	(フランス・パリ)		
Transforming Macro Stress Scenarios into Risk Parameters of Credit Portfolio Models, 21st Annual Global Finance Conference		2014年 3月	21st Annual Global Finance Conference (アラブ首長国連邦・ドバイ)		
システミックリスク, JARIPフォーラム2014		2014年 3月	(東京)		
保険分野のシステミックリスク計量化とアジア太平洋地域保険セクターへの適用, 武蔵大学経済学部		2014年 4月	(東京)		
How Do We Measure Systemic Risk - Evidence from Japan -, 日本ファイナンス学会第22回大会		2014年 6月	日本ファイナンス学会第22回大会(中央大学多摩キャンパス)		



Transforming Macro Stress Scenarios into Risk Parameters of Credit Portfolio Models, 6th International Finance and Banking Society Conference Lisbon 2014		2014年 6月	6th International Finance and Banking Society Conference Lisbon 2014(ポルトガル・リスボン)		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2001年 4月～2011年 3月		個人研究 金融・保険リスクの評価モデル			
2001年11月～現在に至る		日本ファイナンス学会(国内学会)会員			
2002年 1月～現在に至る		日本金融・証券計量・工学学会(国内学会)会員			
2004年 9月～現在に至る		日本保険・年金リスク学会(国内学会)会員			
2008年 4月～現在に至る		日本保険・年金リスク学会(国内学会)理事(大会担当)			
2008年 9月～2011年 3月		個人研究(住宅・金融フォーラム)500,000円 住宅ローンのリスク分析			
2009年 4月～現在に至る		個人研究 ファイナンシャル・リスクマネジメント			
2009年 8月～2011年 3月		その他の補助金・助成金(住宅・金融フォーラム)500,000円 「研究助成」住宅ローン債権ポートフォリオのリスク分析(研究代表者)			
2009年 8月～2010年 7月		個人研究(財団法人ゆうちょ財団)統合リスクの評価・管理			
2009年 9月～2010年 7月		その他の補助金・助成金(財団法人ゆうちょ財団)500,000円 「研究助成」金融機関のリスク資本の評価・管理(研究代表者)			
2010年 4月～現在に至る		公益社団法人日本アクチュアリー会 アクチュアリー基礎講座 投資理論講師			
2010年 4月～現在に至る		日本保険・年金リスク学会(国内学会)評議員			
2010年 7月～2011年 6月		その他の補助金・助成金(財団法人かんぼ財団)500,000円 「研究助成」生命保険会社における統合リスク管理(ERM)(研究代表者)			
2010年 7月～2011年 6月		個人研究(かんぼ財団)500,000円 生命保険会社の統合リスク管理(ERM)			
2010年 8月～現在に至る		財団法人損害保険事業総合研究所 研修会 講師			
2010年 8月～2010年 8月		金融庁・財務省総合研究所 リスク管理研修 講師			
2010年11月～2013年 3月		個人研究(財団法人損害保険事業研究所)1,000,000円 グローバル金融危機を踏まえた損害保険会社の統合リスク管理手法の研究			
2011年 4月～2014年 3月		科学研究費補助金 2,730,000円 「基盤研究(C)」マクロの景気変動を考慮した新たな企業価値・信用リスク評価手法の研究(研究代表者)			
2011年 5月～2014年 3月		個人研究(科学研究費補助金)2,100,000円 マクロの景気変動を考慮した新たな企業価値・信用リスク評価手法の研究			

2011年 5月～現在に至る	個人研究 保険リスクマネジメント
2011年11月～2013年 9月	その他の補助金・助成金 (財団法人損害保険事業総合研究所)1,000,000円 「研究助成」 グローバル金融危機を踏まえた損害保険会社の統合リスク管理手法の研究 (研究代表者)
2011年12月～現在に至る	日本リスク研究会(国内学会)会員
2012年 4月～2012年10月	International Conference on Application of Information and Communication Technology and Statistics in Economy and Education, UNWE Sofia, Bulgaria, October 5-6th, 2012 国際カンファレンス・コミッティメンバー
2012年 4月～現在に至る	公益社団法人日本アクチュアリー会 ERM部会 アドバイザー
2012年 5月～現在に至る	個人研究 700,000円 システミックリスクマネジメント
2012年 7月～現在に至る	個人研究 (石井記念証券研究振興財団)700,000円 金融証券市場におけるシステミックリスクの研究
2012年 8月～2014年 3月	その他の補助金・助成金 (公益財団法人 石井記念証券研究振興財団)700,000円 「研究助成」 金融証券市場におけるシステミックリスクに関する研究 (研究代表者)
2012年 8月～2013年 5月	その他の補助金・助成金 (公益財団法人横浜学術教育振興財団)300,000円 「研究助成」 景気変動が企業倒産に与える影響度の分析 (研究代表者)
2012年 8月～2012年 9月	株式会社ゆうちょ銀行 信用リスク管理研修 講師
2012年12月～現在に至る	米国リスク保険学会(国際学会)会員
2013年 4月～現在に至る	アジア太平洋リスク保険学会(国際学会)会員
2013年 4月～現在に至る	一般財団法人ゆうちょ財団研究助成 審査委員
2013年10月～2014年 9月	その他の補助金・助成金 (公益財団法人日本証券奨学財団)1,000,000円 「研究助成」 金融証券市場とマクロ経済との相互連関性を考慮したストレステスト手法の研究 (研究代表者)
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 4,550,000円 「基盤研究(C)」 実体経済と金融証券市場の相互連関性を考慮したシステミック・リスク計量分析 (研究代表者)
2014年 7月～現在に至る	その他の補助金・助成金 (公益財団法人かんぽ財団)540,000円 「研究助成」 金融ネットワークを介在したリスクの伝播のメカニズムの研究 (研究代表者)
2014年 8月～現在に至る	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 リスク管理委員会 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
経営学部国際経営学科	准教授	飯塚 重善	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
県内企業とのコラボレーションによる、学外での実践を中心としたゼミ活動	2012年 6月 ～現在に至る	神奈川県商工会連合会とのコラボレーションによって、県内の中小企業でのWeb販路拡大施策を企画、実践。 具体的には、HPの立ち上げやFacebookページを活用したマーケティング活動に取り組むことで、実フィールドでの実践を中心としたゼミ活動を展開している。	
Facebookページによるゼミ活動の公開	2012年11月 ～現在に至る	Facebookページを立ち上げ、ゼミ活動に関する投稿によって、学生たちの活動を広く知ってもらうことで、ゼミの活性化に努めている。	
2 作成した教科書、教材			
「コンピュータとインターネットの基礎知識」(初版および第2版)	2010年 9月 ～2010年12月	『コンピュータ概論』の教科書	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
2010年度神奈川産学チャレンジプログラムにおける指導ゼミ生受賞(優秀賞2組)	2010年 5月 ～2010年10月	神奈川経済同友会教育文化委員会が主催する大学生人材育成のための事業：神奈川産学チャレンジプログラムに参画し、以下の成果をあげた。 ・優秀賞2組受賞	
2011年度神奈川産学チャレンジプログラムにおける指導ゼミ生受賞(最優秀賞4組、優秀賞4組)	2011年 5月 ～2011年10月	神奈川経済同友会教育文化委員会が主催する大学生人材育成のための事業：神奈川産学チャレンジプログラムに参画し、以下の成果をあげた。 ・最優秀賞4組、優秀賞4組受賞	
神奈川県知事による「神奈川なでしこブランド なでしこの種」認定	2013年 4月 ～2014年 2月	ゼミ活動の成果による創作スイーツ「お茶のこ 三姉妹」が、神奈川県知事による「神奈川なでしこブランド なでしこの種」の認定を受けた。	
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
SF映画で学ぶインタフ ェースデザイン ～ア イデアと想像力を鍛え 上げるための141のレ ッスン～	共著	2014年 7月	(丸善出版)		
論文					
ビジョン提案型デザイ ン手法を用いたプロモ ーション企画実践ー ペルソナ設定に関する 試みー (査読付)	単著	2011年 3月	『マネージメントジャー ナル』(神奈川大学 国 際経営研究所) 3		67-80頁
画像閲覧時におけるマ ウスへの“温・冷感” 情報呈示効果 (査読付 )	共著	2012年 3月	人とシステム誌/日本人 間工学会システム連合部 会 14(1)	飯塚重善, 山本栄	1-8頁
情報環境デザイン指針 導出のための身の回り のモノと情報との適合 性評価 (査読付)	単著	2012年 9月	人間生活工学研究 13(2)		51-58頁
SF映画に学ぶ近未来ユ ーザインタフェースの あり方 (査読付)	共著	2013年 3月	人間中心設計 Vol.8・Vol.9(No.1・ No.1合併号)	飯尾淳, 飯塚重善, 松原幸行	
女性向け携帯型防災用 品の提案 ～「情報デ ザイン」の考え方を取 り入れたデザインの実 現～ (査読付)	共著	2013年 3月	『人間生活工学』(人間 生活工学研究センター) 14(1)	飯塚重善, 長尾百恵	63-66頁

Reviewing the Role of the Science Fiction Special Interest Group via User Interfaces: the Case of Science Fiction Movies	共著	2014年 5月	『Industrial Applications of Affective Engineering』 (Springer)	Shigeyoshi Iizuka, Jun Iio, Hideyuki Matsubara	233-240頁
インタラクティブな大型公共ディスプレイを安心して個人利用するための周辺状況提示の有効性 (査読付)	共著	2014年 5月	情報処理学会論文誌 55(4)	飯塚重善, 内藤航, 郷健太郎, 木下雄一郎	1264-1274頁
その他					
『ITの使いやすさ～複雑化・高度化する情報社会の中で～』 神奈川大学主催「情報技術に関する講演会」		2010年 8月	(神奈川県)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1998年 4月～現在に至る	電子情報通信学会(国内学会)会員				
2003年 5月～現在に至る	情報処理学会(国内学会)会員				
2004年 5月～現在に至る	ヒューマンインタフェース学会(国内学会)会員				
2007年 4月～現在に至る	日本人間工学会(国内学会)会員				
2007年 6月～現在に至る	日本人間工学会 ISO/TC159国内対策委員会 SC4分科会委員				
2009年 4月～2015年 3月	個人研究 人間中心設計に基づくインタラクションデザイン研究				
2009年 8月～現在に至る	日本感性工学会(国内学会)会員				
2010年 4月～現在に至る	人間中心設計推進機構(国内学会)会員				
2010年 4月～2015年 3月	個人研究 公共空間でのモバイルデバイスインタラクションの研究				
2010年 4月～2015年 3月	個人研究 感性インタラクションの研究				
2011年 4月～2014年 3月	科学研究費補助金 3,700,000円 「基盤研究(C)」大画面公共タッチ画面に対する情報セキュリティ(研究代表者)				
2011年 5月～2012年 5月	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ 編集幹事				
2012年 2月～2013年 1月	電子情報通信学会 和文論文誌Dヒューマンコミュニケーション特集論文編集委員会 編集委員				
2012年 6月～現在に至る	神奈川県商工会連合会 web活用共同販促事業検討会 専門委員				
2012年10月～2013年 9月	ヒューマンインタフェース学会 ヒューマンインタフェースシンポジウム2013 実行委員会 実行委員				

2012年10月～現在に至る	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ 人と場所のつながりデザイン研究会 幹事
2013年 2月～2014年 1月	電子情報通信学会 和文論文誌Dヒューマンコミュニケーション特集論文編集委員会 副委員長
2013年 5月～2013年12月	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ HCGシンポジウム2013 運営委員
2013年 7月～現在に至る	人間中心設計推進機構(国内学会) 評議委員
2014年 2月～現在に至る	電子情報通信学会 和文論文誌Aヒューマンコミュニケーション特集論文編集委員会 編集委員
2014年 5月～2014年12月	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ HCGシンポジウム2014 運営委員・プログラム副委員長
2014年 6月～現在に至る	人間中心設計機構 アワード表彰委員会 委員
2014年 6月～現在に至る	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ ヒューマンコミュニケーション基礎研究専門委員会 (HCS) 専門委員
2014年 6月～現在に至る	電子情報通信学会 情報システムソサイエティ 庶務幹事

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 道用 大介	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
カンバン方式体験ソフトを用いた演習		2010年 4月 1日 ～現在に至る	カンバン方式は在庫を減らせるという一般論を知っていても、その仕組みの理解や欠点の理解は難しい。そこで、カンバン方式を体験できるソフトを開発し、「生産物流管理論」でカンバン方式(PULL式)とPUSH式の生産を比較できるようにして、生産の同期というカンバン方式の特徴を体験できる演習を行っている。
プレゼンテーションソフト (MS PowerPoint) を活用した講義		2010年 4月 1日 ～現在に至る	「生産物流管理論」「品質管理論」「国際ロジスティクス論」の講義においてプレゼンテーションソフトを利用した講義資料を作成し、講義を行っている。レジュメは重要な箇所を空欄にして配布しており、「ただ聞くだけにならない」「黒板を書き写すことだけに必死にならない」、「書く」「聞く」「考える」のバランスを考えた講義を心がけている。その意図は講義中に「考える」ことを怠ってほしくないからである。
ポイントカードを利用した講義		2010年 4月 1日 ～現在に至る	「生産物流管理論」「品質管理論」「国際ロジスティクス論」の講義において、学生に問いかけをしたり答えがひとつ出ない演習を行って、学生に自分の考えた答えを積極的に発言してもらっている。発言者にはポイントカードを配布し、テストの点数に加点して積極的な発言を促している。各講義(半期)で100枚以上のポイントカードが配布されている実績から学生の積極的な発言に効果があると考えられる。
在庫ゲームを用いた在庫管理の体験演習		2010年 4月 1日 ～現在に至る	「生産物流管理論」の在庫管理の回では開発した在庫ゲームを用いて学生に発注業務を体験してもらい、在庫管理に必要な考え方や在庫管理方法を体験的に楽しく学べるよう工夫している。
生産現場の実例を用いた改善演習		2010年 4月 1日 ～現在に至る	「生産物流管理論」の改善活動をテーマにした回では生産現場の現状作業を見せて、自分達で改善案を考えるという演習を行っている。学生は工場の中の作業を目にすることは少ないので、できるだけビデオを使って実際の作業に触れさせるように工夫している。また、演習のあとにはその会社が行った改善後の作業も提示し自分の考えた改善案と比較することで問題の当事者の改善活動に対する熱意なども感じ取ってもらう工夫をしている。

SCM体験ゲームを用いた演習	2011年 4月 1日 ～現在に至る	「国際ロジスティクス論」では開発したSCM体験ゲームを用いて、小売店、卸売業者1、卸売業者2、メーカーという役割分担で各々が需要予測、発注業務を行って、サプライチェーンの中での役割やブルウィップ効果の体験をしている。			
タブレット端末を使ったゼミ運営	2013年 4月 1日 ～現在に至る	ゼミでiPadを使ったワイヤレスでの発表、クラウドを用いた資料の共有など独自の運営を行っている。			
3Dプリンターを用いた次世代ものづくり教育	2014年 9月20日 ～現在に至る	KU Fab Studioを開設し、3Dプリンターやレーザーカッターを用いたものづくり教育を行っている			
2 作成した教科書、教材					
SCM体験ゲーム	2010年 4月 1日 ～現在に至る	Excel VBAで開発したSCMを体験できるゲーム。主にブルウィップ効果を体験することを目的としている。			
カンバン方式体験ソフト	2010年 4月 1日 ～現在に至る	Excel VBAで開発したカンバン方式を体験できるソフト。			
在庫ゲーム	2010年 4月 1日 ～現在に至る	Excel VBAで開発した、在庫管理を体験できるゲーム。			
情報処理演習教材	2014年 4月 1日 ～現在に至る				
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
受講生による授業アンケート	2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日	「生産物流管理論」「品質管理論」「国際ロジスティクス論」の授業アンケートにおいて「授業科目について」の全8項目全てにおいて平均を上回る評価であった。また、「履修して感じたこと」という項目では3科目ともに「新しい視点の獲得」が50%を超える評価であった。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
図解でわかるエクセル のマクロとVBAがみる みるわかる本	単著	2010年 4月	(秀和システム)		



世界でいちばん簡単なExcel VBAの本 第2版	単著	2011年 3月	(秀和システム)		
Excel VBA実践テクニック ユーザー・ハンドブック	単著	2011年 4月	(秀和システム)		
Excel VBA実践テク ユーザー・ハンドブック	単著	2013年12月	(秀和システム)		
図解でわかる 最新エクセルのマクロとVBAがみるみるわかる本	単著	2014年 9月	(秀和システム)		
図解でわかる最新エクセルのデータ分析がみるみるわかる本	単著	2014年12月	(秀和システム)		
論文					
力の大きさと訓練難度の関係に関する基礎研究 — 手組立作業の力の制御訓練への応用を目指して — (査読付)	共著	2010年 5月	日本設備管理学会誌 22(1)	道用大介、三ツ井里奈、山崎友彰、金沢孝	35-41頁
Development and Implementation of a Skill Transfer System for a self-tapping screw-tightening operation (査読付)	共著	2011年10月	Journal of Industrial Engineering and Management Systems 10(3)	Toshiyuki Matsumoto, <u>Daisuke Doyo</u> , Keisuke Shida, Takashi Kanazawa	209-220頁
効果的な力の制御訓練方法の提案 (査読付)	共著	2012年 2月	日本設備管理学会誌 23(4)	山崎友彰、 <u>道用大介</u> 、松本俊之、金沢孝	192-199頁

Automation of Decision Making in the Game “Ecopoly” for Education on Relationship between Environment and Economy (査読付)	共著	2012年 3月	The Journal of Industrial Engineering and Management Systems 11(1)	Tatsuya Komuro, Ayano Shinozaki, Aramu Kim, <u>Daisuke Doyo</u> , Toshiyuki Matsumoto	123-132頁
旋削加工におけるバイト送り速度と旋削音・切粉形状の関係に関する基礎研究-旋削加工訓練システムの開発を目指して- (査読付)	共著	2012年10月	日本設備管理学会誌 24(3)	川下隆司、 <u>道用大介</u> 、安瀬美智子、松本俊之	129-135頁
Development of a Training System for Lathe Operation using a Simulator (査読付)	共著	2013年 9月	Proceedings of APMS 2013 International Conference	Tatsuya Yamaguchi, Takashi Kawashimo, Toshiyuki Matsumoto, <u>Daisuke Doyo</u>	91-98頁
その他					
間接部門における改善活動	単独	2010年 5月	(兵庫県)		
改善のすすめ	単独	2010年 8月	(神奈川、愛知)		
間接部門における改善活動	単独	2010年 8月	(山形県)		
力の制御訓練の効果的な訓練方法の提案	共著	2011年 6月	平成23年度日本設備管理学会春季研究発表大会	山崎友彰、 <u>道用大介</u> 、松本俊之、金沢孝	
間接部門における改善活動	単独	2012年 2月	(静岡県)		
平塚信用金庫 経営塾	単独	2012年 5月	(日本 (平塚) )		
間接部門における改善活動	単独	2012年11月	(東京都)		
間接部門における改善活動	単独	2012年11月	(東京都)		
間接部門における改善活動	単独	2013年 5月	(愛知県)		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
2002年 5月～現在に至る	日本IE協会(国内学会)会員
2002年 5月～現在に至る	日本人間工学会(国内学会)会員
2002年 5月～現在に至る	日本経営工学会(国内学会)会員
2002年 5月～現在に至る	日本設備管理学会(国内学会)会員
2004年 4月～現在に至る	個人研究 改善活動における情報システム開発支援
2004年 4月～現在に至る	個人研究 生産性向上と改善活動
2007年10月～現在に至る	情報処理学会(国内学会)会員
2008年 6月～現在に至る	経営情報学会(国内学会)会員
2009年 4月～現在に至る	個人研究 Excel VBAを使った事務作業効率化
2009年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 2,000,000円 「挑戦的萌芽研究」技能伝承のための知覚記憶・再現訓練の設計 (研究代表者)
2009年 4月～現在に至る	競争的資金等の外部資金による研究 (科研費)技能伝承のための知覚記憶・再現訓練の設計
2010年 4月～現在に至る	製造業の改善アドバイザー (一般企業)

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営体育	職名 助教	氏名 後藤 篤志	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2000年 9月～現在に至る		日本体育学会(国内学会)会員			
2002年 9月～現在に至る		日本体力医学会(国内学会)会員			

2003年 4月～現在に至る	NSCAジャパン(国内学会)会員
2003年 8月～現在に至る	トレーニング科学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	ジャパンタッチ協会 (現一般財団法人ジャパンタッチ協会) (国内学会)常任理事
2006年 8月～現在に至る	NPO法人横浜スポーツ医科学協会(国内学会)会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科		職名 准教授	氏名 吉留 公太		大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『危機の国際政治史— 1873-2012』	共著	2013年 4月	(亜紀書房)	柳澤英二郎、加藤正男、細井保 、堀井伸晃、吉留公太	
論文					
学術論文 「二つのキ ッシンジャー像—「デ タント」推進派の中心 人物に関する研究動向 」(査読付)	単著	2010年 9月	『研究論集』(関西外国 語大学)第92号、55頁 -73頁		

学術論文「ジョージ H.W. ブッシュ政権期の対外的強制力行使に関する政策論争」	単著	2012年10月	『国際経営論集』神奈川大学経営学部 (44)		1-19頁
学術論文「メイジャー政権の国際秩序構想とその挫折—ボスニア紛争への国連の関与をめぐる英米対立」(査読付)	単著	2013年 7月	『国際政治』日本国際政治学会 (173)		71-83頁
学術論文「「対テロ戦争」と長期化するアフガニスタン戦争—アメリカによる南アジア・中東地域秩序の軍事的再編」	単著	2013年12月	伊東孝之 監修、広瀬佳一、湯浅剛 編集 『平和構築へのアプローチ—ユーラシア紛争研究の最前線』(吉田書店)		161-176頁
その他					
研究会報告 旧ユーゴ紛争とメイジャー政権期の英米対立	単著	2011年 2月	英米関係史研究会、2011年2月、二松学舎大学		
学会報告「ジョージ H.W. ブッシュ政権期の対ヨーロッパ戦略とNATO拡大政策」	単著	2013年10月	日本国際政治学会2013年度研究大会 新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」		
III 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1998年 6月～現在に至る	日本国際政治学会(国内学会)会員				
2009年 4月～2012年 3月	科学研究費補助金 3,610,000円 「若手研究(B)」大西洋同盟における強制力使用論争と反デタント派の影響力(研究代表者)				
2009年 6月～現在に至る	日本比較政治学会(国内学会)会員				
2010年10月～現在に至る	日本国際連合学会(国内学会)会員				
2011年 4月～現在に至る	国際安全保障学会(国内学会)会員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 助教	氏名 関 真彦	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
中級英語でのTOEIC教育の導入		2013年 4月 1日 ～現在に至る	中級レベルの英語において、週1回、文法の授業をする日を決めるとともに、指定教科書によってTOEICを意識した文法の授業にするようにした。		
2 作成した教科書、教材					
映画を利用したリスニング、リーディング教材		2012年 4月 1日 ～現在に至る	映画の一場面を使い、おもにリスニングや、英語表現を学べるようなプリントを毎授業ごとに作成して使用している。映画はできるだけ学生の興味を引きそうなものを、学生たちの反応を見ながら選んでいる。以前は映画紹介を英語で行っていたが、今学期からは単語の解説に力を入れることにした。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「差異と距離：The Sun Also RisesとBabjoを読む」	単著	2010年 7月	『駿河台大学論叢』第40号		



「You Can't Be a Child Again: Look Homeward, Angelと家族」	単著	2010年12月	『ストラータ』24号		
凍りついた川—アーネスト・ヘミングウェイとティム・オブライエンにおける時間	単著	2013年 3月	『麒麟』(第22号)		
What has ended?: Masculinity and time in "The End of Something" and "The Three-Day Blow"	単著	2014年 3月	『国際経営論集』(No. 47)		
アメリカン・イノセンス—The Great Gatsbyと時間	単著	2014年 3月	『麒麟』(第23号)		
その他					
「陰画としての男性性—ヘミングウェイ作品における時間とメランコリー」	単著	2011年 6月	日本アメリカ文学会東京支部6月例会 慶応大学三田校舎		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
2010年 4月～現在に至る	日本アメリカ文学会(国内学会)会員				
2010年 4月～現在に至る	日本ヘミングウェイ協会(国内学会)会員				
2011年 4月～現在に至る	日本英文学会(国内学会)会員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科		職名 准教授	氏名 行本 勢基		大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
入門経営学―はじめて 学ぶ人のために― (第 2版)	共著	2012年 4月	(同友館)	法政大学・洞口治夫教授との共 著	
論文					

Creating New Parts Procurement Strategy by Japanese Automobile Manufacturers: Development Process of Milk-run and Cross-dock for JIT Production System	共著	2010年 9月	The 3rd International Conference on Transportation Logistics Proceedings(T-LOG2010)		
中国日系自動車メーカーのロジスティクス戦略—高度成長期の市場でどのようにロジスティクス体制を構築すべきか—	共著	2011年 4月	『国際ビジネス研究』（国際ビジネス研究学会編）第3巻1号（春号）pp. 33-48	富山大学経済学部・李瑞雪准教授との共著である。	
Logistics Strategy of Japanese Automotive Manufacturers in China : Building Logistics Systems for Rapidly Growing Markets (査読付)	共著	2011年12月	2011 Academy of International Business Southeast Asia Regional Conference Proceedings	富山大学当時・李瑞雪准教授との共著	
Reexamination of logistics strategy typology: Introducing new perspectives from cases in emerging markets (査読付)	共著	2013年 5月	Nihon Butsuryu Gakkaisi, (Japanese Academy of Logistics) (No. 21)	Ruixue LI, <u>Seiki YUKIMOTO</u>	pp. 159-166頁
その他					

Creating New Parts Procurement Strategy by Japanese Automobile Manufactures:Development Process of Milk-run and Cross-dock for JIT Production System	共著	2010年 9月	The 3rd International Conference on Transportation Logistics(T-LOG2010)		
中国日系自動車メーカーのロジスティクス戦略—高度成長期の市場におけるロジスティクス体制の構築—	共著	2010年10月	国際ビジネス研究学会 第17回全国大会（北海道大学）		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2002年 4月～現在に至る		国際ビジネス研究学会 正会員			
2006年 5月～現在に至る		日本ベンチャー学会 正会員			
2007年 9月～現在に至る		Academy of International Business 正会員			
2007年 9月～現在に至る		Association of Japanese Business Studies 正会員			
2008年 6月～現在に至る		組織学会 正会員			
2008年 9月～現在に至る		国際ビジネス研究学会学会誌『国際ビジネス研究』 レフェリー			
2009年 9月～現在に至る		日本ベンチャー学会学会誌『ベンチャーズ・レビュー』 レフェリー			
2010年 4月～現在に至る		科学研究費補助金 26,000,000円 「2010年度 科学研究費補助金基盤研究（A）」知的クラスターの多次元化とイノベーション（研究分担者）			
2014年 4月～現在に至る		個人研究（科学研究費補助金）グローバルな集合知形成のマネジメント			
2014年 4月～現在に至る		個人研究（科学研究費補助金）企業間関係とイノベーションマネジメント			
2014年 4月～現在に至る		個人研究 中小企業の国際化			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 君島 美葵子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
dotCampusを活用した授業の実践		2012年 4月 9日 ～現在に至る	dotCampusを活用し、資料を配付したことで、計算演習などの復習が可能となった。また、やむを得ず欠席した学生の利便性も確保することができた。さらに、小テストの出題、レポート課題の設定や提出においてもdotCampusを利用したことで、提出率が高まった。		
ゼミ生に対する論文指導		2013年 4月12日 ～現在に至る	3年生には、レジュメやレポート作成を指導し、学内の研究発表の参加を促している。また、4年生には卒業論文の指導を行い、懸賞論文の応募に耐えうる内容で執筆できるよう指導している。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『原価計算ガイダンス』	共著	2013年 1月	(中央経済社)	柳田仁、中村義彦、君島美葵子、荒井義則、林慶雲、川口修、船越洋之、江頭幸代、山北晴雄、田代景子、竹森一正、長岡正の共著	

『管理会計の革新—情報ニーズの拡張による理論と実務の進展』	共著	2013年 9月	(中央経済社)	中村博之、高橋賢、小川哲彦、諸藤裕美、堺昌彦、金藤正直、木村麻子、望月信幸、岡田幸彦、 <u>君島美葵子</u> の共著	
論文					
「ダイレクト・レスポンス広告活動におけるレベニュー・ドライバーの検討」(査読付)	単著	2011年 3月	『原価計算研究』(日本原価計算研究学会) 35(2)		62-72頁
「通信販売における注文獲得費の投入産出関係の測定」(査読付)	単著	2011年 7月	『横浜国際社会科学研究所』(横浜国際社会科学学会) 16(1)		19-39頁
「ダイレクト・レスポンス広告とコスト・マネジメント—注文獲得活動のPDCAサイクル構築にむけて」	単著	2012年 3月	『企業会計』(中央経済社) 64(3)		pp. 104-112頁
(博士学位取得論文) 「販売費会計の再検討—顧客セグメントにおけるコスト・マネジメント—」	単著	2012年 3月	横浜国立大学大学院博士学位取得論文(横浜国立大学)		
「サプライチェーン管理会計の拡張と変容」	共著	2012年 8月	『日本会計研究学会 スタディ・グループ 情報ニーズの拡張と管理会計の変容 最終報告書』(日本会計研究学会)	金藤正直、 <u>君島美葵子</u> の共著	68-81頁
「管理会計の導入事例」	共著	2012年 8月	『日本会計研究学会 スタディ・グループ 情報ニーズの拡張と管理会計の変容 最終報告書』(日本会計研究学会)	高橋賢、中村博之、 <u>君島美葵子</u> の共著	132-141頁

「経営環境への対応に伴う管理会計の変容」	共著	2012年 8月	『日本会計研究学会 スタディ・グループ 情報ニーズの拡張と管理会計の変容 最終報告書』(日本会計研究学会)	堺昌彦、金藤正直、木村麻子、君島美葵子の共著	164-188頁
「顧客別収益性分析に基づく意思決定—顧客セグメント別損益計算書の検討」	単著	2012年10月	『神奈川大学国際経営論集』(神奈川大学経営学部) (44)		21-36頁
「マーケティング活動のアカウンタビリティに対する財務指標の活用」(査読付)	単著	2013年 1月	『横浜国際社会科学研究所』(横浜国際社会科学学会) 17(4・5)		95-105頁
「ABCの原価階層と貢献利益法の統合—顧客セグメント別損益計算書への適用」	単著	2013年 3月	『神奈川大学国際経営論集』(神奈川大学経営学部) (45)		105-120頁
「営業費に関する情報ニーズの拡張と営業費会計の変容—注文獲得費の視点から—」(査読付)	単著	2013年 3月	『横浜経営研究』(横浜経営学会) 33(4)		105-124頁
「営業費会計に対する『レバンス・ロスト』の貢献」	単著	2014年 3月	『神奈川大学国際経営論集』(神奈川大学経営学部) (47)		87-97頁
「営業活動に対するアカウンタビリティの考察—管理会計研究の見地から—」	単著	2014年10月	『産業経理』(産業経理協会) 74(3)		149-157頁
その他					

(学会報告)「注文獲得活動の変化に伴う収益の形成とレベニュー・ドライバーの再検討」	単著	2010年 7月	日本原価計算研究学会(第36回全国大会 於 小樽商科大学)		
(大会記)第5回『財務報告の変革』シンポジウム テーマ「財務報告の変革と内部報告会計」	単著	2011年 2月	『税経通信』(税務経理協会) 66(2)		pp. 208-209頁
(学会報告)「情報ニーズの拡張と管理会計の変容」	共著	2012年 8月	日本会計研究学会(第71回全国大会 於 一橋大学)	中村博之、高橋賢、小川哲彦、諸藤裕美、堺昌彦、金藤正直、木村麻子、望月信幸、岡田幸彦、君島美葵子の共同報告	
(学会報告)「企業活動の全体最適化にむけた営業費会計の役割とその課題」	単著	2013年 9月	日本会計研究学会(第72回全国大会 於 中部大学)		
(学会報告)「マーケティング活動のアカウントビリティと管理会計」	単著	2014年 9月	日本会計研究学会(第73回全国大会 於 横浜国立大学)		
(学会ルポ)「日本会計研究学会第73回大会 スタディ・グループ報告(1)」	単著	2014年12月	『企業会計』(中央経済社) 66(12)		pp. 112-113頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
2005年～現在に至る	個人研究 営業費会計に関する研究				
2009年～現在に至る	個人研究 セグメント別損益計算の研究				
2009年 9月～2012年 8月	日本会計研究学会(国内学会)院生会員				
2009年 9月～現在に至る	日本原価計算研究学会(国内学会)会員				
2012年 7月～2013年 6月	その他の補助金・助成金(公益財団法人メルコ学術振興財団)500,000円 顧客セグメントの多様化に対する管理会計技法の理論化研究(研究代表者)				
2012年 8月～現在に至る	日本会計研究学会(国内学会)会員				
2012年11月～現在に至る	日本原価計算研究学会(国内学会)幹事				



2013年 4月～現在に至る

科学研究費補助金（個人研究）1,600,000円 「若手研究（B）」マーケティング活動の投入産出関係に対するアカウントビリティの管理会計学的研究（研究代表者）

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 准教授	氏名 河内 智子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
多読を用いた英語指導		2004年 4月 1日 ～現在に至る			
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
多読で育む英語力プラスα	共著	2010年 6月			
異言語と出会う、異文化と出会う	共著	2011年 3月			
論文					
Intercultural adaptability of Seikei University students	共著	2011年 6月			

学生によるプレゼンテーションをリスニングの授業に導入する意義	単著	2012年 4月	成蹊大学一般研究報告 46		1-19頁
変化・転機についての振り返りを通じた異文化適応教育の試み ―異文化適応のW型曲モデルと変化に対処するための4Sモデルを用いて―	単著	2014年10月	神奈川大学国政経営論集 (神奈川大学経営学部) 48		71-83頁
その他					
リスニングの授業にミニ・プレゼンテーションを導入する意義	単著	2010年 9月			
Self-Access Stamp Rally	単独	2014年12月	JALT学習ディベロプメント研究部会学会(大妻女子大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2004年 9月～現在に至る		全国語学教育学会(国内学会) 会員			
2004年 9月～現在に至る		全国語学教育学会(JALT) 会員			
2005年 4月～現在に至る		大学英語教育学会(国内学会) 会員			
2005年 4月～現在に至る		大学英語教育学会(JACET) 会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 准教授	氏名 湯川 恵子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
プロジェクト型による学生主体のゼミ運営		2013年 4月 1日 ～現在に至る	3年生に対して「問題発見」から「問題解決」までをPDCAサイクルで主体的に学べるプロジェクト型のゼミ運営を実践。2014年度のインターゼミナール大会では最優秀賞を獲得した。		
ゼミ生に対する論文指導		2014年 4月 1日 ～現在に至る	演習Ⅳ（卒業論文）にて4年生に対する卒業論文の指導を行い、その完成論文を学内懸賞論文への応募へとつなげ、入賞。		
国際支援プロジェクトの実践		2014年 4月 1日 ～現在に至る	演習Ⅰ・Ⅱにおいて、ベトナム少数民族の通う小学校への文具・衣類支援をゼミ学生主導で実施するための助言を行った。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
平成24年度 J S E E（公益社団法人日本工学教育協会） 研究講演会発表賞 受賞		2012年 8月24日	「学習する組織への変革をうながす創造的会話手法の研究」（碓山恵子，湯川恵子，石田眞二，真田博文，木村尚仁，川上敬，2012/8/24，芝浦工業大学）講演において，平成24年度 J S E E（公益社団法人日本工学教育協会）研究講演会発表賞を受賞。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『北海道の企業3』	共著	2012年 6月	(北海道大学出版会)		119-139頁

論文					
付加価値創出を意識したネットワーク組織の診断枠組み：次世代型生産ネットワークの視点から（査読付）	共著	2011年 2月	日本経営診断学会論集 10	◎湯川恵子・川上敬	83-89頁
A manufacturing network for generating added value from a geographical distance for the next generation（査読付）	共著	2011年11月	Journal of Machine Engineering 11(3)	◎Keiko YUKAWA, Takashi KAWAKAMI	44-57頁
地域性を活かした生産ネットワーク構造の構築可能性—付加価値創出を意識して—（査読付）	共著	2013年 3月	マネジメントジャーナル 5	◎湯川恵子・川上敬	43-52頁
付加価値創出のための次世代型生産ネットワーク構造のモデル化（査読付）	共著	2013年10月	生産管理学会論文誌 20(1)	◎川上敬・湯川恵子・丹羽孔明	91-96頁
工作機械産業における熟練技能者の作業プロセス可視化に関する研究（査読付）	共著	2013年11月	国際経営フォーラム 24	◎湯川恵子・割澤伸一	135-148頁
工学系学生の活動履歴が「就職決定力」に及ぼす要因の研究（査読付）	共著	2014年 8月	工学教育（日本工学教育協会）	◎碓山恵子・湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬	

A Manufacturing Network Simulation for Overcoming Geographical Distance: Making the Best Use of Regional Management Resources (査読付)	共著	2014年12月	International Journal of Japan Society for Production Management (Japan Society for Production Management) Vol. 2 (No. 1)	©Keiko YUKAWA, Takashi KAWAKAMI	69-74頁
大学から社会への橋渡し期における教育課題に関する研究—学生と教員の能力評価のギャップ分析より— (査読付)	共著	2015年 1月	国際経営フォーラム(神奈川県国際経営研究所) 25	©湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬・碓山恵子	225-238頁
その他					
不完全な人間関係ネットワークの解析に関する研究	共同	2010年 6月	第22回日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会2010(旭川大雪アリーナ)	©北見慶・湯川恵子・川上敬	
人間関係ネットワークの類推に関する研究	共同	2010年 9月	2010年度精密工学会秋季大会学術講演会(名古屋大学)	©北見慶・湯川恵子・川上敬	
人材育成加速化に向けた熟練技能の可視化に関する研究	共同	2011年 3月	日本機械学会生産システム部門研究発表講演会 2011(中央大学)	©湯川恵子・割澤伸一	
人間関係ネットワーク類推の有効性に関する予備的研究	共同	2011年 3月	第10回複雑系マイクロシンポジウム(北海道大学)	©湯川恵子・北見慶・川上敬	
特性値を用いたネットワークの再構築に関する研究	共同	2011年 5月	日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会2011(岡山コンベンションセンター)	©北見慶・湯川恵子・川上敬・北守一隆	
工作機械産業の熟練技能可視化による人材育成加速化に関する研究	共同	2011年 6月	2011年度組織学会研究発表大会(慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス)	©湯川恵子・割澤伸一	

組織構造設計のための人間関係ネットワーク類推手法の提案	共同	2011年 7月	日本経営学会北海道部会研究会(北海学園大学)	◎湯川恵子・川上敬	
統合的コミュニケーション能力育成の手だてに関する研究	共同	2011年 9月	第59回工学教育研究講演会(北海道大学大学院工学研究院)	◎湯川恵子・佐々木智之・碓山恵子	
研究促進のための人間関係ネットワークの構築に関する研究	共同	2011年10月	情報処理北海道シンポジウム2011(北見工業大学)	◎北見慶・湯川恵子・川上敬・北守一隆	
作業の関連性に着目した熟練技能者の思考プロセス可視化による人材育成加速化の研究	共同	2012年 3月	日本機械学会生産システム部門研究発表講演会2012(武蔵大学)	◎湯川恵子・割澤伸一	
学習する組織への変革をうながす創造的会話手法の研究	共同	2012年 8月	第60回工学教育研究集会(芝浦工業大学)	◎碓山恵子・湯川恵子・石田眞二・真田博文・木村尚仁・川上敬	
統合的コミュニケーション能力を身につけたエンジニア教育に関する研究	共同	2012年 8月	第60回工学教育研究集会(芝浦工業大学)	◎湯川恵子・佐々木智之・碓山恵子・三上行生・割澤伸一	
工学系学生の活動履歴と「就職決定力」の関係性に関する研究	共同	2013年 8月	第61回工学教育研究集会(新潟大学)	◎碓山恵子・湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬	
A Manufacturing Network Simulation for Overcoming Geographical Distance: Making the Best Use of Regional Management Resources	共同	2013年 9月	1st International Conference of Production Management (ICPM) 2013 (Eastern International University (Ho Chi Minh City))	Keiko YUKAWA, Takashi KAWAKAMI	
入学生の不安要素を解消する方法に関する研究	共同	2014年 8月	第62回工学教育研究集会(広島大学)	◎細川和彦・湯川恵子・木村尚仁・川上敬・碓山恵子	
工学系学生の自己評価と教員による評価のギャップ分析	共同	2014年 8月	第62回工学教育研究集会(広島大学)	◎碓山恵子・湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬	

大学から社会への橋渡し期における学生の能力育成に関する研究	共同	2014年11月	日本経営診断学会第47回全国大会(明治大学)	◎湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬・碓山恵子	
学習する組織への変革をうながす創造的会話手法の研究(2)	共同	2014年11月	日本コミュニケーション学会北海道支部2014年度支部大会	◎碓山恵子・湯川恵子・細川和彦・木村尚仁・川上敬	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2001年 9月～現在に至る		日本経営診断学会(国内学会)会員			
2002年 7月～現在に至る		組織学会(国内学会)会員			
2003年 5月～現在に至る		日本経営学会(国内学会)会員			
2009年 4月～2012年 3月		機関内共同研究(神奈川大学共同研究奨励助成金)循環型社会の総合研究(研究分担者)			
2009年 7月～2010年 6月		その他の補助金・助成金(財団法人工作機械技術振興財団)2,000,000円「第30次試験研究助成A」工作機械産業にみる熟練技能の技術への置換可能性-生産文化論的視点からの人材育成加速化への取り組み(研究代表者)			
2010年 9月～2014年 8月		日本経営診断学会(国内学会)理事			
2011年 1月～現在に至る		日本機械学会(国内学会)会員			
2011年 4月～2013年 3月		情報処理学会北海道支部(国内学会)会員			
2011年 4月～2013年 3月		情報処理学会北海道支部(国内学会)幹事			
2011年 4月～2013年 3月		札幌市大規模小売店舗の立地に係る生活環境影響評価専門家会議 委員			
2011年 4月～2014年 3月		科学研究費補助金(科学研究費補助金)2,730,000円「平成23年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(若手研究(B))」工作機械産業における熟練技能の技術への置換による人材育成システムの提案(研究代表者)			
2011年 4月～2014年 3月		科学研究費補助金(科学研究費補助金)4,160,000円「平成23年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))」地域を活性化させる次世代型生産ネットワーク構造設計システムの開発(研究分担者)			
2011年 4月～2013年 3月		競争的資金等の外部資金による研究(北海道工業大学競争的研究費)ものづくり産業における技能伝承システムの提案(研究代表者)			
2012年 6月～2013年 3月		北広島市総合計画推進委員会 委員			
2012年 9月～2014年 8月		日本経営診断学会(国内学会)北海道部会長			
2013年 4月～現在に至る		公益信託ひらつか市民活動ファンド 委員			
2014年 4月～現在に至る		科学研究費補助金(文部科学省科学研究費)「平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))」地域成長戦略のためのあたらしい生産ネットワーク構造のデザイン(研究分担者)			
2014年 4月～現在に至る		科学研究費補助金(文部科学省科学研究費補助金)2,860,000円「平成26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))」熟練を要する専門的人材育成を組織横断的に行うための制度設計に関する研究(研究代表者)			



教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 助教	氏名 山崎 友彰	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
需要変化点の自動抽出 方法に関する研究	共著	2010年 6月	経営情報学会誌 Vol. 19 (No. 1)	市来崙治、峰久泰義、山崎友彰 、金沢孝	19-31頁
生産管理を題材にした 教育プログラムの開発	共著	2010年10月	日本経営工学会	岩田博仁、早坂弘達、松本俊之 、山崎友彰、市来崙治、金沢孝 、	28-29頁
作業手順取得中における 間違いが習得に及ぼす 影響に関する基礎研究	共著	2010年12月	人間工学 Vol. 46 (No6)	市来崙治、山崎友彰、金沢孝	362-372頁

タッチパネル作業を用いた位置と順序の習得に対する視覚フィードバックの影響に関する研究	共著	2011年 2月	ヒューマンファクターズ Vol. 15 (N02)	市来寄治、山崎友彰、金沢孝	92-102頁
受注情報を活用した生産計画立案業務の改善に関する研究	共著	2011年12月	経営情報学会誌 Vol. 20 (NO. 3)	山崎友彰、市来寄治、金沢孝	149-164頁
Development and Implementation of Training Program for Information System Design Using Material Requirements Planning	共著	2012年 9月	Industrial Engineering & Management Systems Vol. 11 (NO. 3)	山崎友彰、尹睿、川口誠亮、早坂弘達、松本俊之、市来寄治、金沢孝	255-265頁
生産計画担当者の計画想定範囲の縮小化に関する基礎研究	共著	2012年 9月	ヒューマンファクターズ Vol. 17 (NO. 1)	山崎友彰、金沢孝	23-33頁
変動注文に対応した生産計画の立案プロセスに関する研究	単著	2013年 3月	慶應義塾大学大学院理工学 研究科博士論文		
治具設計のための“からくりオートメーション”の考案と実施	共著	2013年 6月	日本設備管理学会	山崎友彰、成松和輝、江利川秋浩、松本俊之	75-76頁
周辺視目視検査法の習得のための訓練システムの開発に関する研究	共著	2014年 5月	日本設備管理学会	中嶋良介、稲垣一平、山崎友彰、松本俊之	
目視検査におけるムラ欠点の特徴が欠点検出に及ぼす影響に関する研究	共著	2014年 5月		中嶋良介、笹瀬園子、山崎友彰、松本俊之	
目視検査における視距離が欠点検出に及ぼす影響に関する研究	共著	2014年 5月	日本設備管理学会	中嶋良介、原澤慶多、山崎友彰、松本俊之	
その他					

Development of Training Program for Information System Design using Materials Requirement Planning	共著	2011年 7月	the Japan Society of Mechanical Engineers	山崎友彰、尹睿、川口誠亮、早坂弘達、松本俊之、市来寄治、金沢孝	69-74頁
An Effective Policy for Recycling Parts for the Production Management of Consumable Supplies	共著	2013年 9月	APMS 2013 International Conference Advances in Production Management Systems		517-524頁
Calculation Method for Fluctuation Stock	共著	2013年10月	17th International Conference on Industrial Engineering: Theory, Applications and Practice		584-587頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2007年 4月～現在に至る		日本人間工学会 会員			
2007年 4月～現在に至る		日本経営工学会 会員			
2007年 4月～現在に至る		日本設備管理学会 会員			
2013年 6月～現在に至る		日本プラント・ヒューマンファクター学会 会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営体育		職名 特任准教授	氏名 遠藤 美子	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)	
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
中学校武道必修化の実態とこれからの授業展開への可能性 —海老名市水泳授業に着目して—	単著	2013年 3月	神奈川大学 国際経営論集 第45		
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
2011年 4月～現在に至る	日本武道学会(国内学会)会員
2011年 4月～現在に至る	日本武道学会
2011年 4月～現在に至る	神奈川県学校剣道連盟 理事
2011年 8月～現在に至る	アンドラ公国国際剣道講習会 講師
2012年 4月～現在に至る	日本体育学会(国内学会)会員
2012年 9月～現在に至る	日本体育学会
2013年 2月～現在に至る	山形県高校女子剣道講習会 講師
2013年 8月～現在に至る	アンドラ公国国際剣道講習会 講師
2013年 8月～現在に至る	フランスヴァンデ県主催剣道講習会 講師
2014年 2月～現在に至る	山形県高校女子剣道講習会 講師

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営韓国語	職名 特任准教授	氏名 李 貞和	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2000年 8月～現在に至る		日本港湾経済学会 会員			
2001年 9月～現在に至る		日本物流学会 会員			

2002年 9月～現在に至る	日本貿易学会 会員
2011年 4月～現在に至る	日本貿易振興機構・アジア研究所『2011年東アジア港湾研究会』、韓国港湾担当研究委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科	職名 特任准教授	氏名 山岡 義卓	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
企業等との連携によるプロジェクト型授業 (PBL) の立ち上げと実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	学外の企業等との連携によるPBL (Project Based Learning) の手法による体験型学修プログラムを試行的に実践し、企業との連絡調整、グループワークの進め方等、授業運営の方法を確立した。2015年度からは「地域プロジェクト実習」として実施する。		
学外のプログラムを活用した体験型学修科目の立ち上げと実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	学外のさまざまな体験型学修プログラムに参加した学生に単位認定と与える科目として「体験学修チャレンジ」の立ち上げを行った。他大学の事例などを参考に、履修要件や学生への指導方法 (実施計画書や成果報告) 等を確立し、2015年度より授業科目としてスタートする。		
長期インターンシップの立ち上げと実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	より実践的な体験型学修の機会を提供として長期インターンシップを実施すべく、先行して実施している他大学の情報等を踏まえて、事前学習プログラムの開発およびコーディネート団体との連携方法の確立を行った。2015年度より、授業科目「長期インターンシップⅠ」「長期インターンシップⅡ」としてスタートした。		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					



「企業との長期共同プロジェクトが大学生にもとらす学習効果」	共著	2010年10月	(同友館)	上西充子・川喜多喬編著	82-128頁
論文					
ゆずの利用法開発をテーマとした家政学系女子大学の地域連携の取り組みー相模原市藤野地区における事例ー	共著	2011年 8月			
地域の特産品を活かした食材～ゆず皮の佃煮～	共著	2012年 8月	砂糖類情報、(191)、32-34	小口悦子	
大学生を担い手とした産学連携研究の研究管理ー連携研究をより効果的に進めるための条件ー	共著	2012年 8月	東京家政学院大学紀要、(52)、1-8 (2012)	小口悦子	
新しい高齢者通所介護の潮流ー小規模事業所の現状と課題ー	共著	2012年 8月	東京家政学院大学、(52)、83-94、(2012)	朝倉和子、西口守	
自主参加型の地域連携プロジェクトによる大学生の学習効果ー社会人基礎力評価からの考察ー	共著	2012年 8月	東京家政学院大学紀要、(52)、159-169 (2012)	花田朋美、白井篤	
ソーシャルデザインから見た大学の地域連携活動ー大学の地域連携活動のあり方に関する一考察ー	単著	2013年 8月	東京家政学院大学紀要(53)		101-108頁
企業との連携によるプロジェクト型授業の運営および大学生の学習効果について	単著	2014年 3月	神奈川大学国際経営論集(47)		183-194頁

誰もが伸びる体験学習 ー多様性に応えるカリ キュラム	共著	2014年 3月	法政大学キャリアデザイ ン学会紀要 11(2)	松高政, 荒川裕子, 上西充子, 佐藤恵, 田澤実, 筒井美紀, 波 多野有香, 宇佐美結子, 町田貴 子	187-211頁
伝統食の再現・普及プ ロジェクトの運営につ いてー複数年にわたる プロジェクトの特徴に 着目して	共著	2014年 8月	東京家政学院大学紀要 (54)	山岡義卓、櫻井美代子	
自立支援特化型デザイ ナーズにおけるレクリ エーションプログラムの 再考ー大学生との世 代間交流の効果に着目 して	共著	2014年 8月	東京家政学院大学紀要 (54)	朝倉和子、山岡義卓、西口守	1-8頁
その他					
「オリジナル食品」開 発を通じた総合力（企 画力・協調性・プレゼ ンテーション能力）の 育成	単著	2010年 5月	平成19～20年度私立大学 等経常費補助金 教育・ 学習方法等改善支援 報 告書		
産学連携セミナー 企 業と学生のコラボレー ションによる産学連携 の魅力		2010年12月			
食と農に関する事業の 大学・学生との連携	単独	2012年11月	食と農のプロデューサー 養成講座(横浜)		
試行事例4：企業等と の連携によるプロシュ ーマー教育の可能性	単著	2013年 4月	生活文化ESC研究会編, 平成24年度 生活文化の 世代間伝承による持続可 能な消費ー消費者教育の パラダイムシフトー (科 学研究費 研究課題番号 : 23300262報告書)		43-52頁

企業の課題解決で遅しく、創造的に	単独	2013年10月	法政大学キャリアデザイン学部連続シンポジウム「第14回 誰もが伸びる体験学習ー多様性に応えるカリキュラムー」(東京)		
プレゼンテーション講座	単独	2014年 1月	横浜国立大学 都市生活デザインスタジオ(横浜)		
試行事例4：地産地消をテーマとしたプロジェクト型授業の学習効果について	共著	2014年 4月	生活文化ESC研究会編, 平成25年度 生活文化の世代間伝承による持続可能な消費ー消費者教育のパラダイムシフトー (科学研究費 研究課題番号: 23300262報告書)	小野由美子, 上村協子	43-53頁
自主参加型地域連携活動プロジェクトにおける大学生の社会人基礎力の育成	共同	2014年 5月	日本家政学会第66回大会(北九州市)	花田朋美、呉起東、白井篤	
NPOの基礎知識	単独	2014年 6月	NPOインターンシップ2014 事前研修会(横浜)		
「地産地消」をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業の学習効果について	共同	2014年 6月	日本消費者教育学会関東支部研究発表会(東京)	小野由美子、上村協子	
「地産地消」をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業の学習効果について	共同	2014年10月	日本消費者教育学会第34回全国大会(札幌)	「地産地消」をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業において授業運営の方法および学生の学習効果を確認し、消費者教育としての意義について考察した。	
若者×地域 連携事例紹介 ～プロジェクトを成功に導くために	単独	2014年12月	横浜国立大学 都市生活デザインスタジオ(横浜)		

大学生を対象とした NPOインターンシップ の役割 -NPOへの入口 機能に着目して	単独	2015年 2月	NPOインターンシップ 長期インターンシップ成 果報告会(横浜)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2006年 7月～現在に至る		一般社団法人首都圏産業活性化協会 会員			
2011年 1月～現在に至る		日本キャリアデザイン学会(国内学会)会員			
2011年 4月～2012年 3月		I T活用農商工連携委員会 (特定非営利法人首都圏南西応援隊実施、経済産業省委託事業) 委員			
2012年 7月～2014年 3月		一般社団法人首都圏産業活性化協会 人材育成確保部門部会メンバー			
2012年 9月～2013年 4月		特定保健用食品審査基準検討事業研究員			
2013年 4月～現在に至る		日本NPO学会(国内学会)会員			
2013年10月～現在に至る		日本消費者教育学会(国内学会)会員			
2014年 6月 1日～現在に至る		平成26年度ボランティア団体成長支援事業 「若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業」メンター			
2014年 7月30日		「平成26年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルティング等の実施」に係る企画書評価委員会 委員長			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部国際経営学科		職名 特任教授	氏名 杉田 弘也	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)	
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
【新版】オセアニアを 知る事典	共著	2010年 5月	(平凡社)		
論文					
“ラッド政権が打ち出 す「ミドルパワー」外 交戦略”	単著	2010年 5月	世界		pp. 206-216. 頁
“アジアのパワー・シ フト：オーストラリア からの視点と日本”	単著	2011年 4月	世界		pp. 247-255頁

“オーストラリア型二党制の終焉：2010年連邦総選挙の持つ意味”	単著	2012年 3月	オーストラリア研究第25号		pp. 56-72. 頁
“豪州の人口構成の変化と政治上の意味”	単著	2013年 4月	『海外事情』 61(4)		32-46頁
“「タフで人道的な」対策を模索するオーストラリアのポート・ピア政策 オーストラリア多文化主義の「ドリアン・ 그레이の肖像」	単著	2013年10月	神奈川大学国際経営論集 (46)		1-22頁
“オーストラリア総選挙 盛り上がり欠けた六年ぶりの政権交代”	単著	2013年11月	『世界』 (岩波書店) (849)		25-28頁
“オーストラリアの二院制 - 憲法上の規定と現実 - ”	単著	2014年 3月	北大法学論集 64(6)		123-154頁
“戦略的依存に終止符を - オーストラリア・リベラル保守のラディカルな提言 - ”	単著	2014年 7月	『世界』 (岩波書店) (858)		139-147頁
その他					
(そのほか講演) “総選挙後のオーストラリア情勢”	単著	2010年 9月	国際情勢研究会、2010年 9月3日		
(メディア関係) “菅改造内閣で日本の難局を乗り切れるのか”	単著	2010年 9月	闘え!山里ジャーナル、 朝日ニュースター		
(学会・研究会での発表) “2党制の終焉か：オーストラリアの2010年連邦総選挙” オーストラリア学会秋学期公開講座	単著	2010年12月	慶應義塾大学		

(学会・研究会での発表) “ ‘Two-partism’ の終焉：オーストラリアの2010年連邦総選挙”	単著	2011年 5月	日本選挙学会、2011年5月14日、関西学院大学		
(そのほか講演) “アジアのパワーシフトとオーストラリア外交”	単著	2011年 6月	国際情勢研究会、2011年6月16日		
(学会・研究会での発表) “オーストラリアの2010年連邦総選挙とその影響”	単著	2011年 6月	オーストラリア学会、2011年6月12日、早稲田大学		
(学会・研究会での発表) “対決と妥協の境界線：1975年憲政危機を教訓とするオーストラリアの少数政権運営モデル”	単著	2011年 6月	日本比較政治学会、2011年6月18日、北海道大学		
(そのほか講演) “オーストラリアの労働事情”	単著	2012年 4月	日本サービス・流通労働組合連合、2012年4月12日		
(学会・研究会での発表) 「タフで人道的な」難民対策の模索：オーストラリアのポート・ピープル政策	単著	2013年 6月	日本比較政治学会、2013年6月22日、神戸大学		
(学会・研究会での発表) オーストラリアの二院制 - 憲法上の規定と現実 -	単著	2013年 8月	北大立法過程研究会、2013年8月29日、北海道大学法学部		
(学会・研究会での発表) ネオリベラル化するオーストラリアの移民政策とその影響	単著	2013年10月	移民と労働研究会、2013年10月、生活経済政策研究所		

(学会・研究会での発表) Back to the Future? アボット政権の誕生とオーストラリアのこれから	単著	2014年 7月	日豪合同セミナー、2014年6月7日、		
アボット政権内外の課題	単独	2014年11月	国際情勢研究会(東京都)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1990年 6月～現在に至る		オーストラリア学会(国内学会)会員			
1994年 9月～現在に至る		オーストラリア政治学会(国内学会)会員			
2002年 6月～現在に至る		日本比較政治学会(国内学会)会員			
2005年 5月～現在に至る		日本選挙学会(国内学会)会員			



教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 経営学部経営英語	職名 外国人特任助教	氏名 セロン フェアチャイルド	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
Mistress	単著	2011年 9月			
Buddha RoboDex	単著	2012年 1月			
Solar Heart	単著	2013年 1月			
Glimpsing the Neuroscience of Creativity: A Review	単著	2014年 8月	The Inaugural Asian Symposium on Human Rights Education Proceedings(Presda Foundation) (1)		89-96頁

その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		なし			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
経営学部国際経営学科	特任助教	大関 由貴	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
留学生および定住外国人学生等への課外の日本語学習および就職支援	2013年 4月 ～現在に至る	日本語を母語としない学生に対し、レポート作成や発表準備、卒論等、履修上の日本語面における支援を行った。また、留学生の抱える学習上の課題を整理し、それらを現場の教員と共有化することにより、より実態に基づく留学生の日本語教育内容や学習支援環境作りに向けた教員間の連携を図った。また、近年増加傾向にある留学生の日本での就職活動支援を目的に、情報発信を行い、関係部署との連携をはかった。	
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
「問題発見解決型学習のケースメソッド」教師研修会の企画運営	2011年 4月 ～2011年 6月	ビジネス日本語教育に関わる教師を対象にケースメソッドによる学習を日本語授業に取り入れるというテーマでワークショップを企画し、運営を行った。	
民間の日本語教員養成課程における講師	2012年 7月 ～現在に至る	日本語教員の養成課程において、基礎理論や実習を担当	
5 その他			
学内の留学生の学習状況に関する調査、および留学生の学習支援に関する提案	2013年 7月 ～2013年11月	湘南ひらつかキャンパスにおける留学生の学習実態を把握するため、留学生および担当教員を対象に調査を実施した。調査結果により、留学生の学習や進路上の認識や課題、さらに教員の指導の実態が明らかになった。この結果を学内で共有するとともに、留学生の学習指導や支援に際し、環境整備も含めた提案を行った。	
日本語教育部門（仮称）設置検討委員会の委員としての活動	2014年 5月 ～2014年 8月	留学生の受入れ体制の整備や拡充を念頭に、横浜・平塚の両キャンパスにおける日本語教育の現状や課題を整理した上で、具体的な教育プランを提案し検討をはかった。	
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
内容重視の日本語教育 ：内容重視の批判的日 本語教育 (CCBI) をめ ざして	共著	2014年	(ココ出版)	佐藤慎司、高見智子、神吉宇一 、熊谷由理編 奥村匡子、大関由貴、半原芳子 共同執筆	
論文					
学習者から学ぶ「自律 的な学び」とその支援 ー漢字の一斉授業にお ける取り組みからー	共著	2012年 8月	「日本語教育」152号	大関由貴、遠藤郁絵	61-75頁
外国人介護人材に関す る日本語教育研究の現 状と課題 ー経済連携 協定による来日者を対 象とした研究を中心 にー (査読付)	共著	2015年 1月	国際経営フォーラム(神 奈川大学 国際経営研究 所) 25	大関由貴◎・奥村匡子・神吉宇 一	239-280頁
その他					
報告書 2010年度インドネシア EPA日本語研修介護福 祉士コースクラス報告 書	共著	2011年 3月	財団法人海外技術者研修 協会 横浜研修センター	大関由貴・遠藤郁絵	
報告書 平成22年度 アジア域 内の知識経済化のため のIT活用等支援事業( ブリッジSE育成研修事 業) 事業報告書	共著	2011年 3月	財団法人海外技術者研修 協会		
ポスター発表 EPA介護福祉士候補者 と教師の学びの連環ー 漢字学習を例にー	共著	2011年 5月	2011年度日本語教育学会 春季大会 於：東京国際 大学	大関由貴・遠藤郁絵	

口頭発表 場面に即した言語運用力の養成	単著	2012年 2月	神奈川県外国語科目教育協議会ワークショップ「外国語科目教育を学ぶ合う」		
ポスター発表 「介護の日本語」に携わる教師の専門性を考えるー外国人定住者の介護就労支援訓練における日本語研修を通じた教師の変容からー	共著	2012年 8月	2012年日本語教育国際研究大会 於：名古屋大学	遠藤ゆう子、大関由貴、中村知生、松井志摩	
口頭発表 ディベート活動を通して見られた留学生の多様な学び	単著	2013年 2月	神奈川県外国語科目教育協議会ワークショップ「外国語科目教育を学ぶ合うII」		
口頭発表 EPA インドネシア介護福祉士候補者を対象とした内容重視の日本語授業の実践ー生きる力の醸成をめざしてー(査読付)	共著	2013年 8月	平成 25 年度第6回日本語教育学会研究集会	大関由貴・奥村匡子・半原芳子	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2010年12月～現在に至る		日本語教育学会(国内学会)会員			